

兵庫県公報

令和元年5月31日 金曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告		ページ
○ 令和元年度当初予算の概要、平成30年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）	1	

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和元年度当初予算の概要、平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

令和元年5月31日

兵庫県知事 井戸敏三

はじめに

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様に御理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期に公表を行っているものです。

今回は、令和元年度当初予算の概要、平成30年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 令和元年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 本県を取り巻く財政環境	5
(2) 令和元年度の予算編成方針	5
(3) 令和元年度当初予算の特徴	7
2 予算の概要	15
(1) 歳入	15
(2) 歳出	26
(3) 平成30年度年間収支見通し	38
3 財政フレームについて	39
(1) 財政運営の目標	39
(2) 財政運営の目標の見通し	39
(3) 財政フレームの試算の前提条件	41
4 参考資料	45
(1) 令和元年度の重点施策	45
(2) 県民1人あたりの予算	64
第2 平成30年度下半期の財政運営の状況	66
1 平成30年度予算の補正状況	66
(1) 平成30年度兵庫県補正予算	66
2 令和元年度への繰越明許費	84
3 平成30年度予算の執行状況	85
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	88
1 県債の状況	88
2 一時借入金の状況	89
3 県有財産の状況	90
○公営企業の業務状況	92
1 水道用水供給事業	93
2 工業用水道事業	97
3 水源開発事業	101
4 地域整備事業	103
5 企業資産運用事業	108
6 地域創生整備事業	111
7 病院事業	114
8 流域下水道事業	123

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和元年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 本県を取り巻く財政環境

ア 本県の経済・雇用情勢

現下の本県経済は、緩やかに拡大しています。輸出はアジア向けを中心に増加基調にあるほか、個人消費も緩やかに持ち直しています。県内企業の設備投資は高水準で推移しており、企業業績も回復基調が続いています。雇用面でも、有効求人倍率が1倍を超えて高水準で推移し、労働需給は引き締まるとともに、雇用者所得も緩やかに増加しています。

令和元年度においても、緩やかな拡大基調が続くと見込まれていますが、米中貿易摩擦など海外経済の動向や金融資本市場の変動などに注視していく必要があります。

イ 令和元年度地方財政計画

令和元年度の地方財政計画の規模は平成30年度から2兆6,957億円増加し、89兆5,930億円となっています。

歳出では、幼児教育の無償化事業費の計上や社会保障関係費の伸び等により、一般行政経費が増加（前年度比+1兆3,675億円、+3.7%）しているほか、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費が計上されたため投資的経費が大きく増加（前年度比+1兆3,973億円、+12.0%）しています。

歳入では、税率の引き上げによる地方消費税の増（884億円）を含めた地方税（前年度比+7,339億円、+1.9%）と地方交付税（前年度比+1,724億円、+1.1%）が増額となったことから、財源不足額が縮小し、臨時財政対策債は減（前年度比△7,297億円、△18.3%）となりました。

この結果、地方一般財源総額は平成30年度を5,913億円上回る62兆7,072億円、地方交付税交付団体ベースでは60兆6,772億円（前年度比+4,013億円、+0.7%）となっています。

しかし、これには幼児教育の無償化のために全額国費で措置される実質的な特定財源である子ども・子育て支援臨時交付金2,349億円が含まれることから、それを除いた地方一般財源総額は60兆4,423億円（前年度比1,664億円、+0.3%）にとどまっています。

税収増を背景とした財源不足額の縮小により、地方財政全体の健全化は一定進んだと言えるものの、実質的な地方一般財源総額は変わらず横ばいであることから、今後も見込まれる社会保障関係費の増嵩等を考慮すると、財政運営は引き続き予断を許しません。

・地方一般財源総額

62兆7,072億円（前年度比+5,913億円、+1.0%）

[地方交付税交付団体ベース]

60兆6,772億円（前年度比+4,013億円、+0.7%）

[地方交付税交付団体ベース] ※子ども・子育て支援臨時交付金除き

60兆4,423億円（前年度比+1,664億円、+0.3%）

(2) 令和元年度の予算編成方針

行財政構造改革の成果を活かしつつ適切な行財政運営を推進するため策定した行財政運営方針のもと、選択と集中を徹底し、各分野の取り組みを進めるとともに、人口減少と少子高齢化が進む中にあっても活力に満ちた地域であり続けるため、兵庫2030年の展望が目指す、すこやか兵庫の実現に向け、本県の強みである多様性と連携を活かした兵庫の未来づくりを積極的に進めていかなければなりません。

このため、令和元年度当初予算は、次の基本方針に基づき編成しました。

(予算編成の基本方針)

ア 行財政運営方針に基づく適切な行財政運営の推進

行財政全般にわたる構造改革により確立した体制のもと、選択と集中の徹底を図り、収支均衡と将来負担の軽減を図る持続可能な行財政構造を保持し、これを推進すること。

イ すこやか兵庫の実現に向けた施策の推進

社会経済情勢の変化への的確な対応など、県民ニーズを的確に捉えつつ、兵庫県地域創生戦略、兵庫2030年の展望及び21世紀兵庫長期ビジョンを踏まえた、すこやか兵庫の実現に向けた施策を積極的に推進すること。

ウ 安全安心の確保

風水害や地震などの自然災害等から県民の安全安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく臨時・特別の措置も積極的に活用し、防災・減災対策を総合的に推進するとともに、子育て支援の充実など、安全安心な生活環境づくりを推進すること。

エ 地域創生の推進

将来にわたって活力ある地域社会を構築するため、兵庫県地域創生戦略に基づく子ども・子育て対策、健康長寿対策、社会増対策、地域の元気づくりを積極的に推進すること。

オ 国の動向等の適切な反映

地方創生や社会保障と税の一体改革、経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策に加え、消費税率の引き上げに伴う需要変動対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映すること。

カ 市町との連携・協調の推進

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担のもと、連携・協調した事業を展開すること。

キ 自主財源確保の推進

厳しい財政環境の中での予算編成を行うにあたり、税収確保対策をはじめ、法人県民税超過課税の延長や、ネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金など自主財源の確保対策を積極的に推進すること。

ク 通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成すること。

【参考1】**[予算要求基準]****(7) 一般事業枠**

平成30年度当初予算充当一般財源額の94%の範囲内

(ただし、施設維持管理費及び指定経費は100%の範囲内)

なお、6%削減額の1/2相当額を新規事業の財源として活用

(4) 新規要求枠

a すこやか兵庫枠 45億円

b 地域創生枠 80億円

(a) 地方創生推進交付金対象事業 30億円

(b) ひょうご地域創生交付金事業 40億円

(c) ふるさと創生推進事業 10億円

(9) 個別事業枠 行財政運営方針を踏まえた所要額

(対象経費) 人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令に基づく義務的経費、特別会計等への繰出金、全額国庫・特定財源事業、その他の指定事業

(1) 投資事業枠

a 普通建設事業費

(a) 通常事業 補助・単独事業について、地方財政計画の水準を基本とした事業費

(b) 別枠事業 防災・減災対策、長寿命化対策など、喫緊の課題に対応する事業費

- b 災害復旧事業 所要額
- (4) 被災地支援事業費 所要額

【参考2】**[県政の重点施策]**

- (7) **安全安心な基盤の確保**
 - a 地域の安全基盤の強化
 - b 子育て環境の充実
 - c 医療・介護体制の充実
 - d 誰もが活躍できる社会の実現
 - e 生活の安全安心確保
 - (4) **地域活力の創出**
 - a 次世代産業の集積
 - b 中小企業・商店街の振興
 - c まちの賑わいの創出
 - d 農林水産業の基幹産業化・高付加価値化の推進
 - e 人と自然の共生
 - (7) **兵庫人材の活躍推進**
 - a 地域と世界で活躍できる人材の育成
 - b 大学教育の充実
 - c 多様な人材の活躍推進
 - (4) **交流・環流を生む五国の魅力向上**
 - a 定着・環流対策の推進
 - b 魅力と活力のあるむらづくり
 - c 多様性を活かした魅力の発信
 - d 地域資源を活用した魅力づくり
 - e 国内外からのツーリズム人口の拡大
 - f 芸術文化・スポーツの振興
 - g 交通インフラの充実
 - (4) **自立の基盤づくり**
 - a 元気な兵庫づくり
 - b 地域自立の推進
- (3) **令和元年度当初予算の特徴**

平成20年度から30年度まで11年間にわたって取り組んできた行財政構造改革に区切りが付き、新たな行財政運営の枠組みである兵庫県行財政運営方針に基づき編成する初めての予算です。引き続き、行財政運営方針における財政運営の目標に則して、県民に信頼される適切な行財政運営を目指します。

また、令和元年度は、県政150周年の節目を礎とし、平成の次の時代にその第一歩を踏み出す年でもあります。今後、本格的な人口減少局面を迎える中でも、兵庫2030年の展望に示す、すこやか兵庫の実現に向け、元気な兵庫づくりを進める予算を編成しました。

ア 予算規模

一般会計は、1兆9,354億円となり、前年度を474億円上回っています。これは、消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う新たな制度充実や自然増による社会保障関係費の増(+140億円)等により行政経費等が76億円の増となったほか、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応して防災・減災対策を推進するため、投資的経費が増(+356億円)となったこと等によるものです。

また、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度を681億円上回る3兆7,819億円となっています。

○ 予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	A/B
一 般 会 計	19,354	18,880	474	102.5
人 件 費	4,666	4,685	△ 19	99.6
行 政 経 費 等	9,705	9,629	76	100.8
社 会 保 障 関 係 費	3,252	3,111	140	104.5
中 小 企 業 制 度 融 資 貸 付 金	2,531	2,712	△ 180	93.3
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	231	154	78	150.0
投 資 的 経 費	2,240	1,884	356	118.9
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分)	235	0	235	皆 増
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分)	120	0	120	皆 増
公 債 費	2,740	2,681	59	102.2
特 別 会 計	15,708	15,476	232	101.5
公 債 費 特 別 会 計	6,192	5,940	252	104.2
公 営 企 業 会 計	2,757	2,782	△ 24	99.1
合 計	37,819	37,138	681	101.8

(参考)「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(2018(H30)補正, 2019(R01), 2020)

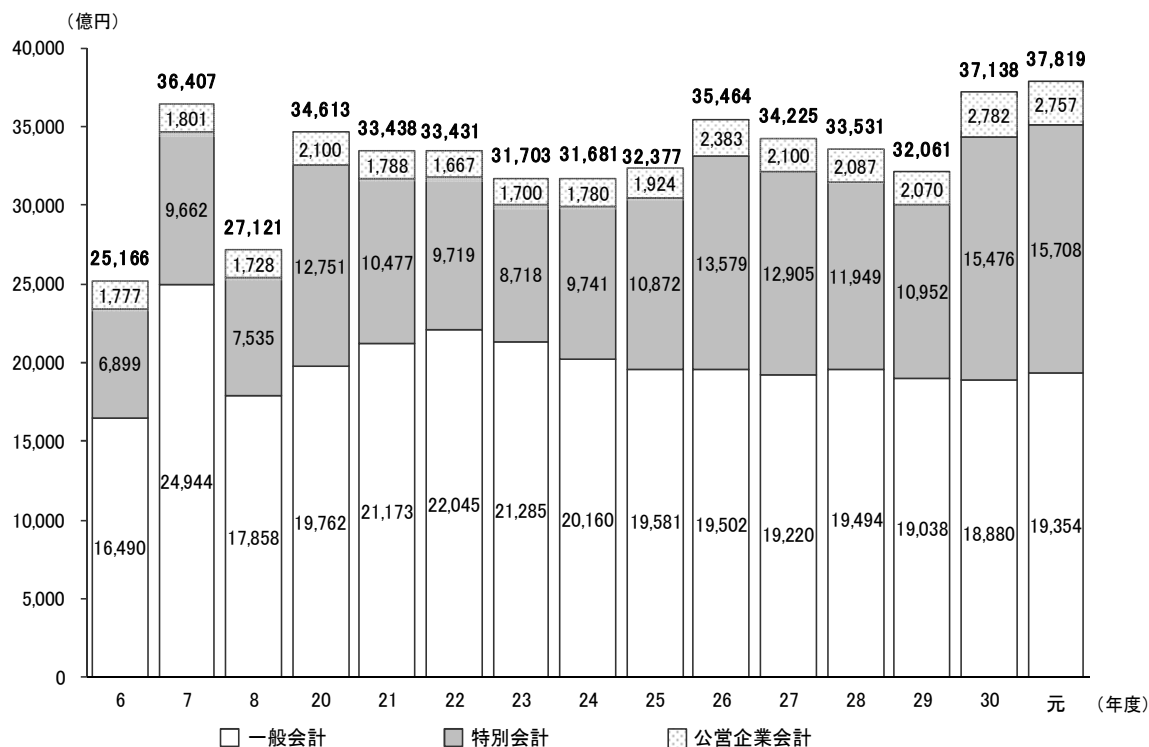
防災のための重要インフラの機能維持等を目的とした国補助事業・直轄事業に要する経費(※1)が令和元年度地方財政計画に計上され、それに連携して行う地方単独事業についても、緊急自然災害防止対策事業(※2)が創設されました。いずれも有利な財政措置があり、本県では、臨時・特別分として、通常の投資事業枠とは別枠で整理し、防災・減災対策の推進に必要な所要額を確保しています。

※1 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債：充当率100%、交付税措置率50%

※2 緊急自然災害防止対策事業債：充当率100%、交付税措置率70%

○ 当初予算の推移

(単位：億円)



イ 歳入（一般会計）

歳入の特徴

(7) 県税等（当初予算計上額：8,295億円 [対前年度比：+3.1%]）

好調な企業業績を反映し、法人関係税が増（+104億円）となるとともに、10月からの税率引き上げ等に伴い、地方消費税が増（+56億円）となったこと等により、前年度を246億円上回り、過去最高額となる8,295億円を計上しました。

(4) 地方特例交付金等（当初予算計上額：328億円 [対前年度比：+19.3%]）

令和元年度は全額国庫対応とされた幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設（43億円）に加え、税制改正による自動車関係税の減収を補填するための特例交付金の創設（7億円）等により、前年度を53億円上回る328億円を計上しました。

(6) 地方交付税等（当初予算計上額：3,831億円 [対前年度比：△6.6%]）

臨時財政対策債（977億円）を含む実質的な地方交付税は、税収に連動して基準財政収入額が伸びることから、前年度を272億円下回る3,831億円を計上しました。

(2) 国庫支出金（当初予算計上額：1,786億円 [対前年度比：+11.6%]）

参議院議員通常選挙の実施（19億円）や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく投資補助事業の増（+106億円）等により、前年度を185億円上回る1,786億円を計上しました。

(8) 県債（当初予算計上額：1,238億円 [対前年度比：+29.8%]）

国庫支出金と同様に公共事業の増等に伴う起債の増により、前年度を284億円上回る1,238億円を計上しました。

○ 歳入の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	829,500	42.9%	804,900	42.6%	24,600	103.1
県 税	738,000	38.1%	723,200	38.3%	14,800	102.0
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	91,500	4.8%	81,700	4.3%	9,800	112.0
地 方 特 例 交 付 金 等	32,817	1.7%	27,500	1.5%	5,317	119.3
地 方 交 付 税 等	383,100	19.8%	410,300	21.7%	△ 27,200	93.4
地 方 交 付 税	285,400	14.7%	297,900	15.8%	△ 12,500	95.8
臨 時 財 政 対 策 債	97,700	5.0%	112,400	6.0%	△ 14,700	86.9
国 庫 支 出 金	178,648	9.2%	160,065	8.5%	18,583	111.6
県 債	123,815	6.4%	95,400	5.1%	28,415	129.8
投 資 的 経 費 に 充 当 (通 常 分)	99,700	5.2%	95,400	4.9%	4,300	104.5
投 資 的 経 費 に 充 当 (臨 時 ・ 特 別 分)	24,115	1.2%	0	0.0%	24,115	皆増
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	12,295	0.6%	0	0.0%	12,295	皆増
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	11,820	0.6%	0	0.0%	11,820	皆増
そ の 他 の 収 入	387,569	20.0%	389,885	20.7%	△ 2,316	99.4
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	253,136	13.1%	271,230	14.4%	△ 18,094	93.3
合 計	1,935,450	100.0%	1,888,050	100.0%	47,400	102.5

※平成30年度交付決定額と比較した場合、△13,711百万円、△3.5%です。

ウ 歳出（一般会計）

歳出の特徴

(7) 人件費（当初予算計上額：4,666億円 [対前年度比：△0.4%]）

退職見込者数の減により退職手当が減（△22億円）となったこと等から、人件費全体では前年度を18億円下回る4,666億円を計上しました。

(4) 行政経費（当初予算計上額：7,736億円 [対前年度比：+0.8%]）

中小企業制度融資における融資残高の減少に伴い貸付金が減（△180億円）となる一方、幼児教育の無償化などの制度充実や自然増による社会保障関係費の増（+140億円）、参議院議員通常選挙の実施（19億円）等により、前年度を63億円上回る7,736億円を計上しました。

(6) 投資的経費（当初予算計上額：2,240億円 [対前年度比：+18.9%]）

投資的経費全体では、前年度を356億円上回る2,240億円を計上しました。

普通建設事業費について、地方財政計画の水準を基本としつつ、防災・減災対策を積極的に推進するため、臨時・特別分として国庫補助事業（235億円）と、県単独事業（120億円）を別枠で確保するとともに、災害復旧事業では、平成30年度の災害復旧に対応する額（+26億円）を計上しました。

(1) 公債費（当初予算計上額：2,740億円 [対前年度比：+2.2%]）

平成27年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等による元金の増により、前年度を59億円上回る2,740億円を計上しました。

○ 歳出の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	466,657	24.1	468,514	24.8	△ 1,857	99.6
行 政 経 費	773,658	40.0	767,330	40.7	6,328	100.8
社会 保 障 関 係 費	325,232	16.8	311,158	16.4	14,074	104.5
参議院議員通常選挙事務費	1,999	0.1	0	0.1	1,999	皆増
中小企業制度資金貸付金	253,136	13.0	271,230	14.4	△ 18,094	93.3
そ の 他 経 費	196,972	10.2	195,649	10.3	1,323	100.7
税 交 付 金 ・ 還 付 金	135,122	6.9	144,144	7.7	△ 9,022	93.7
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	23,144	1.1	15,413	0.8	7,731	150.2
基 金 管 理 特 会 繰 出 金	13,032	0.6	9,729	0.5	3,303	134.0
投 資 的 経 費	224,086	11.6	188,424	10.0	35,662	118.9
普 通 建 設 事 業 費	210,541	10.9	177,500	9.4	33,041	118.6
国 庫 補 助 事 業	125,561	6.4	103,000	5.4	22,561	121.9
通 常 事 業	102,000	5.2	103,000	5.4	△ 1,000	99.1
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分)	23,561	1.2	0	0.0	23,561	皆増
県 単 独 事 業	84,980	4.3	74,500	3.9	10,480	114.1
通 常 事 業	57,000	2.9	57,000	3.0	0	100.0
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分)	12,000	0.7	0	0.0	12,000	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	13,545	0.7	10,924	0.6	2,621	124.0
公 債 費	274,077	14.1	268,133	14.2	5,944	102.2
合 計	1,935,450	100.0	1,888,050	100.0	47,400	102.5

(参考) 令和元年度当初予算と平成30年度当初予算の比較

(単位：億円)

区 分	元年度 当初 A	30年度 当初 B	増減 A - B	説 明
県 税 等	8,295	8,049	246	個人関係税 △ 50 法人関係税 +104 地方消費税 + 56 自動車関係税 + 35 地方法人特別譲与税 + 98
地方特例交付金等	328	275	53	子ども子育て支援臨時交付金 + 43 減収補填特例交付金 + 11
地方交付税等	3,831	4,103	△ 272	地方交付税 △125 臨時財政対策債 △147
国庫支出金	1,786	1,600	186	参議院議員選挙事務費 + 19 公共災害復旧(過年災) + 10 公共事業(臨時・特別分) +106
県 債	1,238	954	284	被災生活復興支援基金拠出金 + 16 防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債(臨時・特別分) +123 緊急自然災害防止対策事業債 (臨時特別分) +118
その他特定財源	3,875	3,899	△ 24	
歳 入 計 ①	19,354	18,880	474	
人 件 費	4,666	4,685	△ 19	職員給 + 3 退職手当 △ 22
行政経費	7,736	7,673	63	社会保障関係費 +140 参議院議員選挙事務費 + 20 県議会議員選挙事務費 + 10 中小企業制度融資貸付金 △180 生活基盤施設耐震化交付金 +7 埋蔵文化財受託調査 + 12 被災者生活復興支援基金拠出金 + 16 県立大学運営費交付金 + 5
その他行政経費	1,969	1,956	13	税交付金 △ 90 病院事業会計繰出金 + 77 基金管理特会繰出金 + 33
投資的経費	2,240	1,884	356	防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債(臨時・特別分) +236 緊急自然災害防止対策事業 (臨時・特別分) +120 緊急防災・減災事業 △ 11 災害復旧事業 + 26
公 債 費	2,740	2,681	59	県債元金 + 93 県債利子 △ 33
歳 出 計 ②	19,354	18,880	474	
歳 入 歳 出 差 引				
① - ② = ③	0	0	0	

(参考) 特別会計の概要

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B	説 明
県有環境林等	6,559	6,076	483	公債費繰出 + 476
港湾整備事業	3,095	2,809	286	港湾施設管理費 + 229 臨海土地造成費 + 121 公債費繰出 △ 64
公共事業用地 先行取得事業	3,418	3,488	△ 70	公債費繰出 △ 70
県営住宅事業	29,011	31,138	△ 2,127	県営住宅整備費 △ 588 借上県営住宅管理費 △ 407 団地環境改善事業費 △ 398 公債費繰出 △ 666
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,776	1,717	1,059	地域スポーツ活動振興費 + 815 県民交流広場活性化支援費 + 214
庁用自動車管理	215	229	△ 14	庁用自動車運営費 △ 12
公 債 費	620,338	594,026	26,312	元金(借換債) △20,112 元金(基金繰入金) +44,739
自治振興助成事業	1,007	1,007	0	
母子父子寡婦 福祉資金	363	374	△ 11	福祉資金貸付 + 100 公債費 △ 74 一般会計繰出 △ 37
小規模企業者 等振興資金	3,842	4,035	△ 193	機構融資事業公債費 △ 130 国庫支出金返納金 △ 67
農林水産資金	723	732	△ 9	国庫支出金返納金 △ 9 一般会計繰出 △ 6 豊かな海づくり資金利子補給費 + 7
基金管理	15,255	11,759	3,496	基金積立金 + 3,303
地方消費税清算	386,499	381,651	4,848	地方消費税清算金 △ 846 一般会計繰出 + 5,694
国民健康保険	497,704	508,583	△ 10,879	保険給付等交付金 △ 10,323 財政安定化基金積立金 △ 1,258
合 計	1,570,805	1,547,624	23,181	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病院事業	172,637	161,989	10,648	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用 +3,308 ・ 丹波医療センター（仮称）整備事業 △7,700 ・ 旧柏原病院特別償却費等 +1,816 ・ はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業 +10,434 ・ 医療機器の更新整備 +2,066
	水道用水供給事業	21,975	21,957	18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設改良費 + 92 三田西宮連絡管整備 +1,563 多田浄水場 老朽管更新工事 △ 305 神出浄水場 老朽管更新工事 △ 322 中西条浄水場 無停電電源装置更新 △ 885 ・ 企業債償還金 △ 182 ・ 減価償却費 + 98
企業 庁	工業用水道事業	5,552	4,688	864	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設改良費 + 109 揖保川水系 監視制御装置取替工事 △ 181 市川水系 配水管敷設工事 + 112 加古川水系 権現ダム設備取替工事 + 178 ・ 企業債償還金 + 580
	水源開発事業	50	50	0	
	地域整備事業	22,208	41,255	△ 19,047	・ 企業債償還金 △18,011
	企業資産運用事業	4,753	4,258	495	・ 企業債償還金 + 509
	地域創生整備事業	2,432	995	1,437	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小野・市場産業拠点整備事業 +1,549 ・ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業△ 112
	計	56,970	73,203	△ 16,233	
県土	流域下水道事業	46,120	43,096	3,024	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業（臨時・特別分）の増 + 3,603 猪名川流域 人孔耐震補強等 + 537 武庫川流域 ポンプ棟耐震補強等 + 883 加古川流域 管廊耐震補強等 + 779 揖保川流域 ポンプ棟耐震補強等 + 483 汚泥処理 受泥棟耐震補強棟 + 921
	合 計	275,728	278,288	△ 2,560	

(参考) 平成30年度2月補正予算(緊急対策)の概要

平成30年度国補正予算(第2号)を踏まえ、頻発化する自然災害に備え、県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するとともに、農林業の競争力強化、交流基盤の整備、産業競争力の強化など、地域創生の推進を図るため、平成30年度2月補正予算(緊急対策)を編成しました。

(1) 基本方針

- ア 安全・安心を支える「社会基盤整備の推進」
- イ TPPの発効を踏まえた「農林産業の競争力強化」
- ウ 交流人口の拡大や地域産業の活性化をめざす「地域創生の推進」

(2) 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、地方創生拠点整備交付金などの国庫補助金、国の補正予算に伴う補正予算債など、国の財源措置を最大限に活用します。

(3) 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

○施策体系

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 安全・安心を支える社会基盤整備の推進	35,884	18,131	1,935	15,819	0
(1) 防災・減災のための社会基盤整備の推進	34,856	17,343	1,935	15,578	0
(2) 安心できる生活環境の整備	1,028	787	0	241	0
2 農林業の競争力強化	1,807	1,741	0	66	0
(1) 農業の競争力強化	1,180	1,114	0	66	0
(2) 林業の競争力強化	627	627	0	0	0
3 地域創生の推進	3,000	1,450	0	1,550	0
(1) 交流拠点の整備	2,572	1,236	0	1,336	0
(2) 福祉環境づくりの推進	68	34	0	34	0
(3) 地域産業の活性化	360	180	0	180	0
合計	40,691	21,322	1,935	17,434	0
一般会計 計	32,995	16,785	866	15,344	0
企業会計 計	7,696	4,537	1,069	2,090	0

2 予算の概要

(1) 歳入

ア 県税等（当初予算計上額：8,295億円 [対前年度比：+3.1%]）

- 個人関係税は、平成30年中の株式取引状況等を反映し、配当割及び株式等譲渡所得割の減が見込まれることから前年度を50億円下回る2,210億円を計上しました。
- 法人関係税は、現下の好調な企業業績を反映し、前年度から104億円の増となる1,764億円を計上しました。
- 地方消費税は、10月に予定されている税率の引き上げ分（+46億円）を含め、前年度を56億円上回る2,051億円を計上しました。
- 自動車関係税は、地方税制改正による自動車取得税の廃止と自動車税環境性能割の導入を見込むとともに、県内での納入数量の増に伴う軽油引取税の増（+30億円）により、前年度を35億円上回る1,095億円を計上しました。
- 県税全体では、前年度を148億円上回る7,380億円を計上しました。
- 地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税は、法人関係税の伸び等を踏まえ、前年度を98億円上回る915億円を計上しました。
- この結果、県税と地方法人特別譲与税の合計では、前年度を246億円上回る8,295億円を計上しました。（当初予算では、過去最高の金額です。）

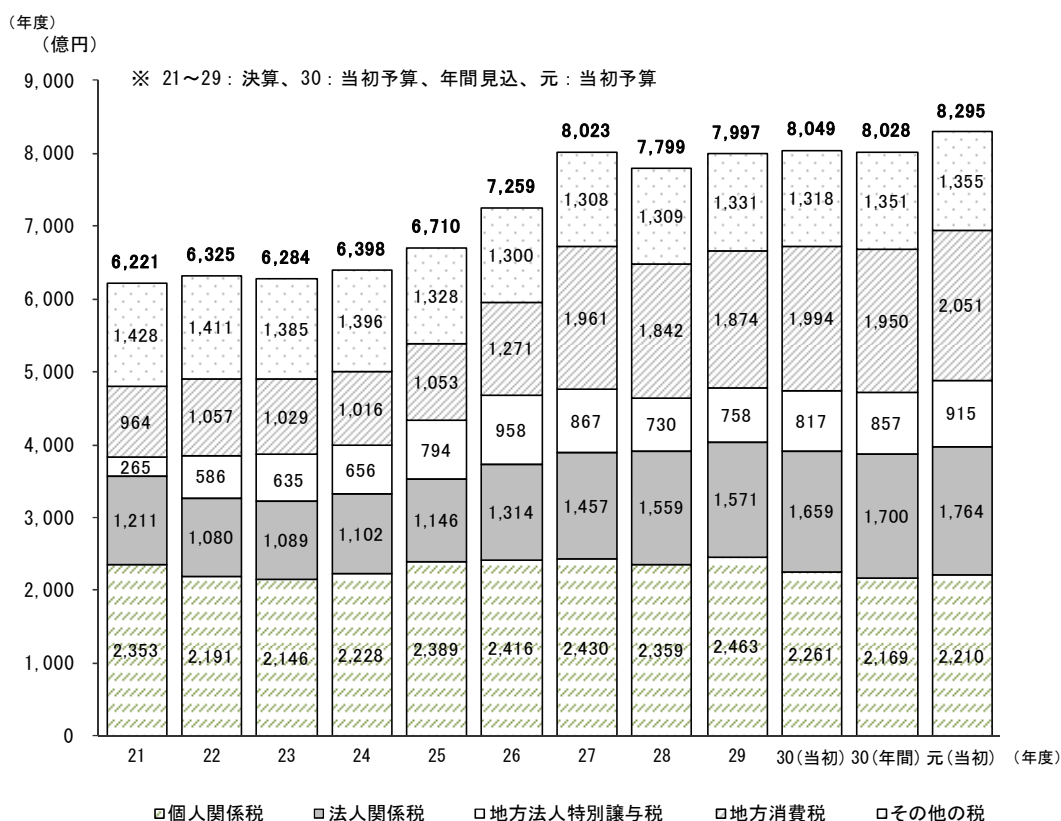
○ 県税収入の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度 当初 A	平成30年度 当初 B	平成30年度 年間見込 C	増 減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人関係税	均等割・所得割	193,346	193,394	190,529	△ 48	2,817	100.0	101.5
	県民税利子割	2,276	2,014	3,042	262	△ 766	113.0	74.8
	配当割	9,880	12,637	9,086	△ 2,757	794	78.2	108.7
	株式等譲渡所得割	8,386	10,967	7,179	△ 2,581	1,207	76.5	116.8
	個人事業税	7,207	7,139	7,133	68	74	101.0	101.0
	合 計	221,095	226,151	216,969	△ 5,056	4,126	97.8	101.9
法人関係税	法人事業税	152,632	142,480	146,699	10,152	5,933	107.1	104.0
	法人県民税	23,830	23,487	23,378	343	452	101.5	101.9
	小 計	176,462	165,967	170,077	10,495	6,385	106.3	103.8
地方消費税（清算後）	205,178	199,484	195,020	5,694	10,158	102.9	105.2	
※うち税率引上分①	(86,945)	(82,151)	(80,302)	(4,794)	(6,643)	(105.8)	(108.3)	
うち税率引上分②	(4,645)	(0)	(0)	(4,645)	(4,645)	皆増	皆増	
自動車関係税	自動車税	62,209	61,626	61,669	583	540	100.9	100.9
	自動車税環境性能割	3,098	0	0	3,098	3,098	皆増	皆増
	自動車取得税	4,218	7,401	8,323	△ 3,183	△ 4,105	57.0	50.7
	軽油引取税	39,985	36,920	39,482	3,065	503	108.3	101.3
	合 計	109,510	105,947	109,474	3,563	36	103.4	100.0
その他の税	不動産取得税	17,331	16,857	16,985	474	346	102.8	102.0
	県たばこ税	5,160	5,291	5,211	△ 131	△ 51	97.5	99.0
	ゴルフ場利用税	3,217	3,456	3,382	△ 239	△ 165	93.1	95.1
	狩猟税	36	36	36	0	0	100.0	100.0
	鉦区税	11	11	11	0	0	100.0	100.0
	合 計	25,755	25,651	25,625	104	130	100.4	100.5
県税合計	738,000	723,200	717,165	14,800	20,835	102.0	102.9	
地方法人特別譲与税	91,500	81,700	85,710	9,800	5,790	112.0	106.8	
県税+地方法人特別譲与税合計	829,500	804,900	802,875	24,600	26,625	103.1	103.3	

○ 県税収入の推移

(単位：億円)



(自動車関係税の見直し(令和元年度税制改正))

消費税及び地方消費税の税率引き上げに合わせ、自動車取得税の廃止と自動車税率の引き下げが行われますが、それに伴う地方税の減収に対しては、環境性能割の導入と国が自動車重量税の一部を譲与税として地方に配分すること等により補填されます。

イ 地方特例交付金等(当初予算計上額：328億円[対前年度比：+19.3%])

- 地方特例交付金は、需要変動対策として実施される自動車税環境性能割の減税に伴う減収等を補填するため減収補填特例交付金が増(+10億円)となったほか、令和元年度は全額国庫対応とされた幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金(仮称)の創設(43億円)により、前年度を54億円上回る79億円を計上しました。
- 地方譲与税は、税制改正による自動車関係税の減収を補填するための都道府県自動車重量譲与税の創設による増(+3億円)や、森林環境譲与税の創設による増(+1億円)等により、前年度を3億円上回る47億円を計上しました。

○地方特例交付金等の内訳

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	A/B
特例交付金	7,946	2,483	5,463	320.0
減収補填特例交付金	3,552	2,483	1,069	143.1
子ども・子育て支援臨時交付金	4,393	0	4,393	皆増
地方譲与税	4,712	4,356	356	108.2
自動車重量譲与税	320	0	320	皆増
森林環境譲与税	125	0	125	皆増
その他の譲与税	4,267	4,356	△89	98.0
歳入振替等	20,159	20,661	△502	97.6
合計	32,817	27,500	5,317	119.3

ウ 地方交付税等（当初予算計上額：3,831億円 [対前年度比：△6.6%]）

基準財政需要額は、社会保障の充実分が増（+60億円）となるものの、その他の需要が抑制（△79億円）されたことから個別・包括算定経費が19億円の減となることに加え、事業費補正・公債費が既発債の償還終了等により前年度に比べ12億円の減となること等から、全体では前年度から33億円の減となりました。

一方、基準財政収入額は、法人関係税の伸びや地方消費税の税率引き上げ等の影響により前年度から240億円の増となりました。

この結果、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、前年度を274億円下回る3,788億円を計上しました。このうち、臨時財政対策債の発行額は、前年度から147億円の減となる977億円と見込んでいます。

普通交付税は、平成30年度年間見込み（交付決定額）に対しては68億円減となる2,811億円を見込んでいます。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額では、前年度を272億円下回る3,831億円を計上しました。

○ 地方交付税等の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度 当初 A	平成30年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	281,100	293,800	287,905	△ 12,700	△ 6,805	95.7	97.6
臨時財政対策債	97,700	112,400	104,230	△ 14,700	△ 6,530	86.9	93.7
小 計	378,800	406,200	392,135	△ 27,400	△ 13,335	93.3	96.6
特別交付税	4,300	4,100	4,676	200	△ 376	104.9	92.0
合 計	383,100	410,300	396,811	△ 27,200	△ 13,711	93.4	96.5

○ 地方交付税等の算定（試算）

（単位：百万円）

区 分	元年度当初予算 A	30年度当初予算 B	30年度見込 C	当初予算比 A-B	H30見込比 A-C
普通交付税＋臨時財政対策債（①－②）	378,800	406,200	392,135	△ 27,400	△ 13,335
① 基準財政需要額	918,740	922,137	918,212	△ 3,397	528
個別・包括算定経費	746,347	748,344	744,648	△ 1,997	1,699
うち社会保障の充実等	(37,399)	(31,398)	(32,835)	(6,001)	(4,564)
うちその他の需要	(708,948)	(716,946)	(711,813)	(△ 7,998)	(△ 2,865)
地域の元気創造事業費	2,971	3,081	2,971	△ 110	0
人口減少等特別対策事業費	6,285	6,314	6,285	△ 29	0
事業費補正・公債費	163,137	164,398	164,308	△ 1,261	△ 1,171
② 基準財政収入額	539,940	515,937	526,077	24,003	13,863
県税＋地方法人特別譲与税	530,845	507,824	518,272	23,021	12,573
うち法人関係税	(115,856)	(105,982)	(114,672)	(9,874)	(1,184)
うち地方消費税	(89,180)	(81,770)	(81,816)	(7,410)	(7,364)
うち個人住民税所得割	(154,112)	(151,910)	(151,972)	(2,202)	(2,140)
その他（地方特例交付金、過年度精算等）	9,095	8,113	7,805	982	1,290
特別交付税	4,300	4,100	4,676	200	△ 376
地方交付税等 合計	383,100	410,300	396,811	△ 27,200	△ 13,711

エ 国庫支出金（当初予算計上額：1,786億円 [対前年度比：+11.6%]）

参議院議員通常選挙の実施に伴う増（+19億円）や、国の「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」に対応して実施する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の増（+106億円）等により、前年度を185億円上回る1,786億円を計上しました。

○ 国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	A/B
国庫支出金合計	178,648	160,065	18,583	111.6
参議院議員通常選挙事務費	1,999	0	1,999	皆増
難病医療費負担金	3,176	2,939	237	108.1
生活基盤施設耐震化交付金	1,524	806	718	189.1
公共土木施設災害復旧事業(過年災)	1,456	389	1,067	374.3
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (臨時・特別分)	10,695	0	10,695	皆増

オ 県債(臨時財政対策債を除く)

(当初予算計上額：1,238億円 [対前年度比：+29.8%])

(7) 通常分

- ・通常債は、被災者生活復興支援基金への拠出(+15億円)や新長田合同庁舎など施設整備事業の進捗により、前年度を57億円上回る830億円を計上しました。
- ・自然災害防止事業債(山地防災・土砂災害対策分)については、平成30年度災害を踏まえ、第3次山地防災・土砂災害対策計画(平成30年度～令和5年度)を1年前倒しで完了させるため、単年度事業量を増加して確保しつつ、より有利な財政措置のある緊急自然災害防止対策事業債を活用することとし、皆減となりました。
- ・緊急防災・減災事業債は、地震・津波対策の着実な推進を図る一方、公共施設の耐震改修事業が進捗したことにより、前年度を11億円下回る88億円を計上しました。
- ・公共施設等適正管理推進事業債は、公共施設の計画修繕の前倒し実施や長寿命化対策を推進していくため、前年度から26億円増の77億円を計上しました。
- ・通常分全体では、前年度を43億円上回る997億円を計上しました。

(4) 臨時・特別分

- ・国庫補助事業の本県負担分に充当する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債は122億円、県単独事業として実施する緊急自然災害防止対策事業債は118億円を計上しました。
- ・この結果、県債全体では前年度を284億円上回る1,238億円を計上しました。

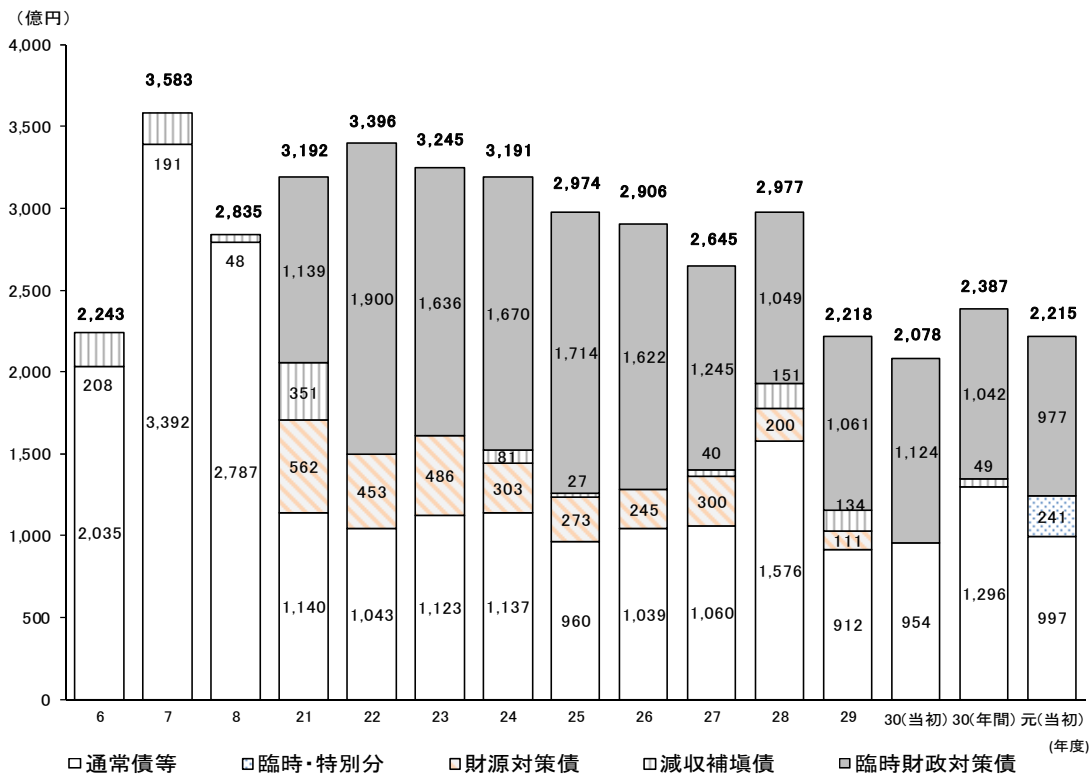
○ 県債の発行状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度 当初 A	平成30年度		増 減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
投資的経費 に活用 【通常分】	通常債	83,067	77,270	109,235	5,797	△ 26,168	107.5
	自然災害防止事業債 (山地防災・土砂災害対策分)	0	3,000	4,890	△ 3,000	△ 4,890	皆減
	緊急防災・減災事業債	8,898	10,000	10,315	△ 1,102	△ 1,417	89.0
	公共施設等適正管理事業債	7,735	5,130	5,172	2,605	2,563	150.8
	小 計	99,700	95,400	129,612	4,300	△ 29,912	104.5
投資的経費 に活用 【臨時・特別分】	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	12,295	0	0	12,295	12,295	皆増
	緊急自然災害防止対策事業債	11,820	0	0	11,820	11,820	皆増
	小 計	24,115	0	0	24,115	24,115	皆増
減 収 補 填 債	0	0	4,906	0	△ 4,906	-	
合 計	123,815	95,400	134,518	28,415	△ 10,703	129.8	
臨時財政対策債	97,700	112,400	104,230	△ 14,700	△ 6,530	86.9	
県債計	221,515	207,800	238,748	13,715	△ 17,233	106.6	

○ 県債発行額の推移

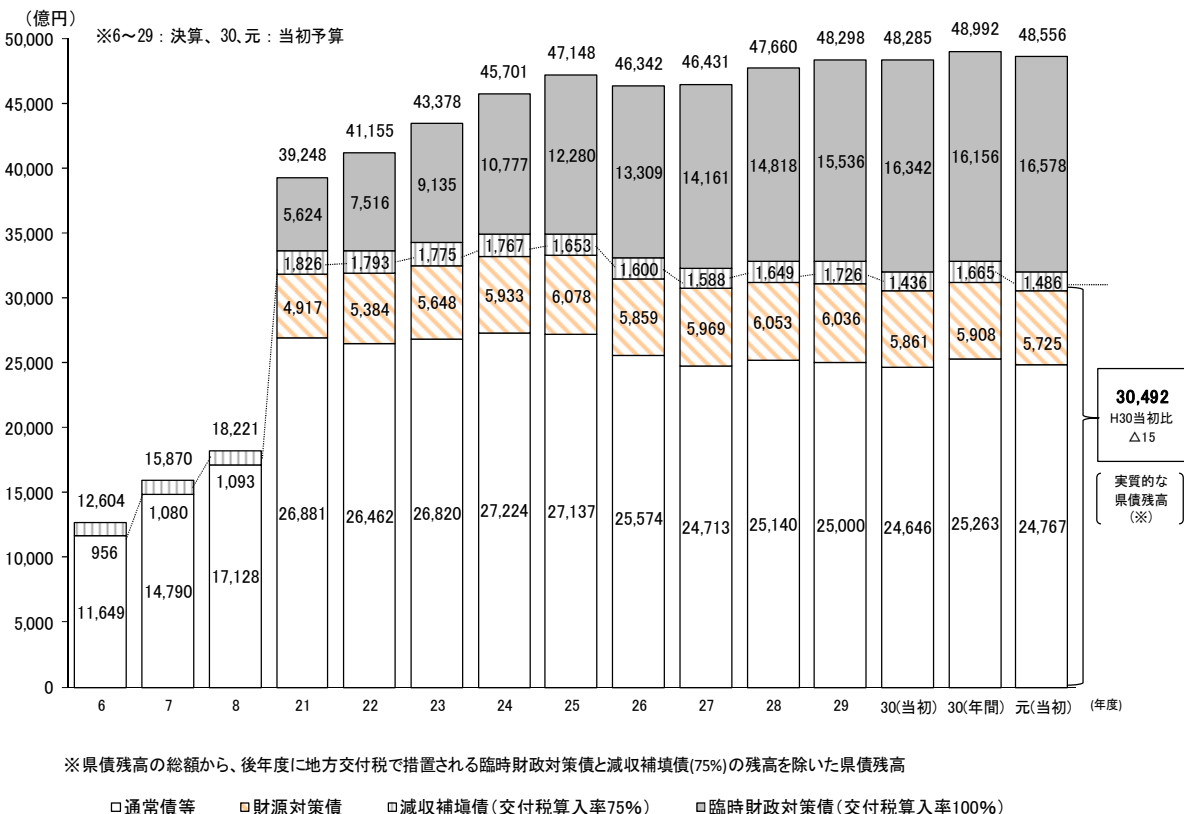
(単位：億円)



※6～29：決算、30：元：当初予算
 ※通常債等には、補正予算債、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債(山地防災・土砂災害対策分)を含む。

(7) 県債残高(今後、金融機関等に実際に償還すべき残高)の推移

実際に償還すべき残高は、4兆8,556億円となり、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債(75%)を除いた実質的な県債残高は、前年度当初から15億円減少し、3兆492億円となります。



※県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債(75%)の残高を除いた県債残高

□通常債等 □財源対策債 □減収補填債(交付税算入率75%) □臨時財政対策債(交付税算入率100%)

(参考1：実質的な県債残高（通常債等及び財源対策債）の推移)

(単位：億円)

7	8	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30(当初)	30(年間)	元(当初)
14,790	15,870	31,798	31,846	32,468	33,157	33,215	31,433	30,682	31,193	31,036	30,507	31,171	30,492

(参考2：県債残高（地方財政調査方式に基づく県債残高）の推移)

(単位：億円)

7	8	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30(当初)	30(年間)	元(当初)
15,870	18,183	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,349	41,424	41,249

(うち臨時財政対策債、減収補填債75%除き)

15,870	18,183	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008	28,135	27,425	27,439	26,920
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※県債残高（地方財政調査方式）

満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考3：震災関連県債残高の推移)

(単位：億円)

7	8	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30(当初)	30(年間)	元(当初)
8,233	12,131	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,615	3,229

(i) 発行計画

借換債1,702億円を含めた年間発行予定額(全会計)は、前年度から50億円増の4,311億円となります。

○ 会計別県債発行計画等

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	元年度	30年度	増 減
一般会計	221,515	207,800	13,715
一般公共等(通常分)	90,802	85,400	5,402
緊急防災・減災事業債	8,898	10,000	△ 1,102
防災・減災・国土強靱化			
緊急対策事業債	12,295	0	12,295
緊急自然災害防止	11,820	0	11,820
対策事業債			
臨時財政対策債	97,700	112,400	△ 14,700
特別会計	11,707	11,942	△ 235
企業会計	27,705	16,047	11,658
新規発行	260,927	235,789	25,138
借換債	170,220	190,332	△ 20,112
合 計	431,147	426,121	5,026

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	元年度	30年度	増 減
公募債	200,000	200,000	0
うち5年債	20,000	0	20,000
うち10年債	100,000	100,000	0
うち超長期債	80,000	100,000	△ 20,000
ミニ公募債	0	1,500	△ 1,500
銀行等引受債	200,000	188,500	11,500
公的資金	31,147	36,121	△ 4,974
合 計	431,147	426,121	5,026

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成21年度	114,790	77,410	67.4
		平成16年度	72,062	33,521	46.5
		平成11年度	46,117	22,860	49.6
		計	232,969	133,791	57.4
	7年債	平成24年度	1,500	1,144	76.3
		平成19年度	617	411	66.6
		平成14年度	9,383	6,091	64.9
		計	11,500	7,646	66.5
	6年債	平成20年度	3,406	0	0.0
		計	3,406	0	0.0
	5年債	平成26年度	7,806	7,806	100.0
		平成元年度	1,490	0	0.0
		計	9,296	7,806	84.0
計			257,172	149,243	58.0
特別会計	5年債	平成26年度	9,255	9,255	100.0
		平成元年度	647	0	0.0
		計	9,902	9,255	93.5
計			9,902	9,255	93.5
小計			267,074	158,498	59.3
企業会計	10年債等		21,772	11,722	53.8
合計			288,846	170,220	58.9

カ 基金繰入金（当初予算計上額：1,845億円 [対前年度比：+45.7%]）

- ・ 県債管理基金は、満期一括債の償還額が増加することから前年度を541億円上回る1,546億円を計上しました。
- ・ 安心こども基金など国の経済対策に伴い設置した基金については、令和元年度末での事業期間終了に伴い、その全額を活用することから13億円を計上しました。
- ・ その他基金では、県有施設等整備基金の活用額の増加（+28億円）、勤労者福祉基金の活用額の増加（+20億円）などにより、前年度を46億円上回る286億円を計上しました。
- ・ その結果、基金全体の活用額は、前年度を578億円上回る1,845億円を計上しました。

○ 基金繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度 当初 A	平成30年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
		当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高 a	492,287	441,083	441,136	51,204	51,151	111.6	111.6
	基金集約分	111,597	119,869	119,893	△ 8,272	△ 8,296	93.1	93.1
	積立額 b	116,830	115,767	128,128	1,063	△ 11,298	100.9	91.2
	活用額 c	154,607	100,449	76,977	54,158	77,630	153.9	200.8
	財源対策分	0	0	0	0	0	-	-
	当該年度残高 a+b-c	454,510	456,400	492,287	△ 1,890	△ 37,777	99.6	92.3
基金集約分	99,605	104,195	111,597	△ 4,590	△ 11,992	95.6	89.3	
経済対策関連基金	前年度残高 d	1,168	2,215	2,267	△ 1,047	△ 1,099	52.7	51.5
	積立額 e	162	63	63	99	99	257.1	257.1
	活用額 f	1,330	2,278	1,162	△ 948	168	58.4	114.5
	当該年度残高 d+e-f	0	0	1,168	0	△ 1,168	皆減	皆減
その他基金	前年度残高 g	54,015	50,762	52,143	3,253	1,872	106.4	103.6
	積立額 h	24,617	22,652	23,198	1,965	1,419	108.7	106.1
	活用額 i	28,635	23,950	21,326	4,685	7,309	119.6	134.3
	当該年度残高 g+h-i	49,997	49,464	54,015	533	△ 4,018	101.1	92.6
残高合計		504,507	505,864	547,470	△ 1,357	△ 42,963	99.7	92.2
活用額計		184,572	126,677	99,465	57,895	85,107	145.7	185.6

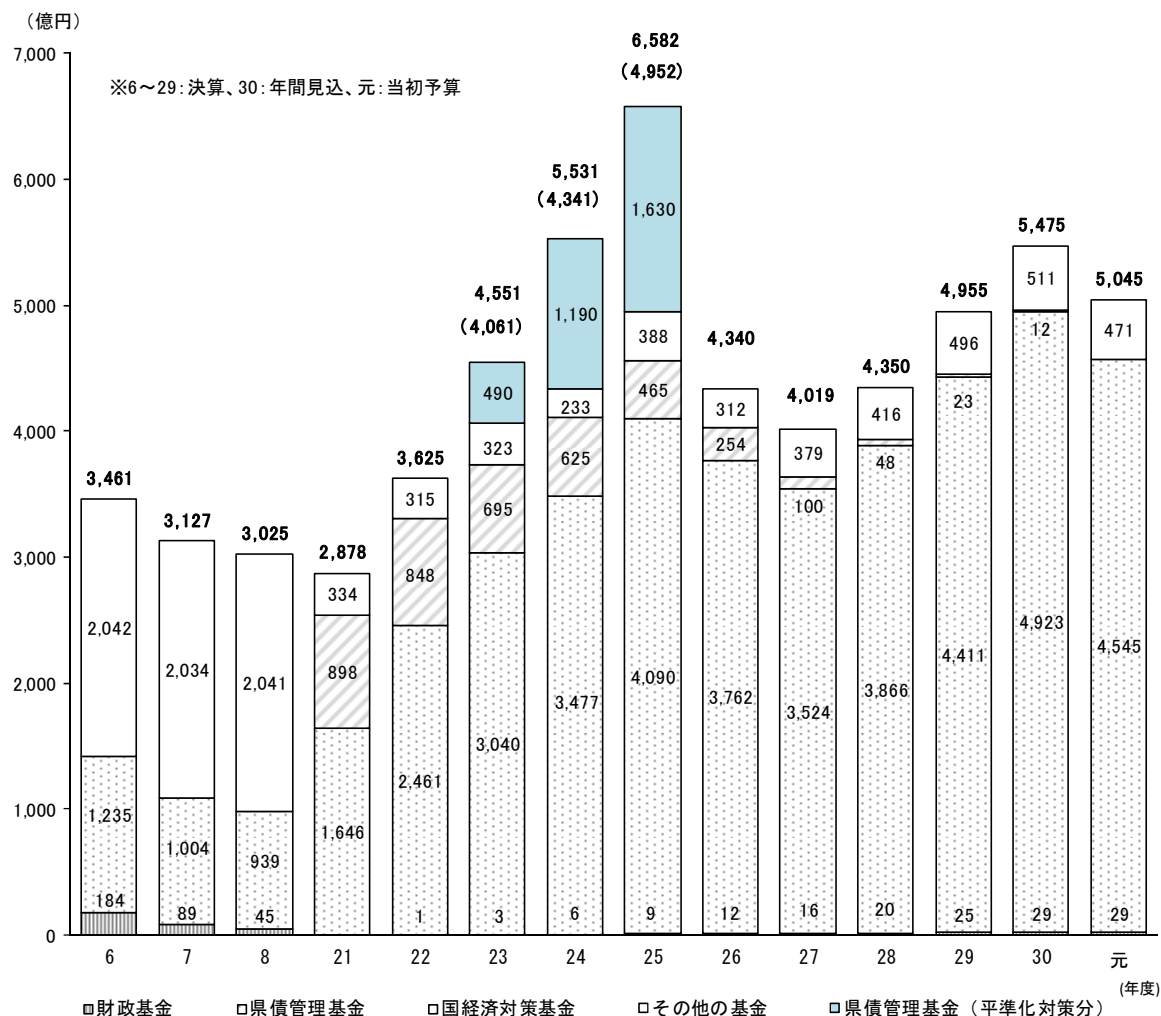
※基金集約分は、県以外の団体からの集約分です。

(7) 基金残高の推移

満期一括償還債の償還額が積立額を上回ることから平成30年度末残高見込額から430億円減の5,045億円となっています。

○ 基金残高の推移

(単位：億円)



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策です。

※2 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額です。

キ 使用料・手数料

(7) 消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う使用料・手数料の改定

消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引上げられることに伴い、課税対象の使用料・手数料について、消費税増税分を円滑かつ適正に転嫁します。

- [改定する使用料・手数料 76件]
- ・公営企業関係 2件 (上水道料金等)
 - ・占用料関係 11件 (道路占用料等)
 - ・会館・宿泊施設関係 52件 (県民会館等)
 - ・機器使用料、手数料関係 11件 (工業技術センター使用料等)

※端数調整の原則

区 分	単 位	単位未満端数の取扱い
10,000円以上	1,000円単位	四捨五入
1,000円以上10,000円未満	100円単位	
1,000円未満の使用料	100円単位	※
1,000円未満の手数料	10円単位	四捨五入

※50円未満の端数は切り捨て、50円以上100円未満の端数が生じているものは、その端数を50円とします

(4) 施設・機械器具の新設、事務の増等に伴う、使用料・手数料の新設

区 分	内 容						
神戸生活創造センター使用料	施設の新設移転に伴い、移転後の施設使用料を設定						
	区 分	料 金					
	研修室A	9-12時	13-17時	18-21時	9-17時	13-21時	9-21時
		1,000円	1,400円	1,400円	2,400円	2,800円	3,800円
	・代表的な区分のみ記載						
工業技術センター機械器具使用料	機械器具の新設・更新に伴い、使用料を設定						
	区 分		料 金				他2件
全自動アルコール分測定装置		1,000円/時間					
県が収集した調査票情報の提供手数料	統計法改正による調査票情報の提供範囲拡大に伴い、手数料を設定						
	提供範囲				料 金		
	学術研究の発展に資する統計の作成等相当の公益性を有する統計の作成等を行う者				4,400円/時間		
所有者不明土地の収用等についての裁定申請手数料	所有者不明土地における都道府県知事の裁定による収用の制度化に伴い、裁定申請手数料を設定						
	補償金見積額				料 金		
	500万円を超え2,000万円まで				212,000~261,000円		
	・代表的な区分(補償金見積額)のみ記載						
地域福利増進事業裁定申請手数料	所有者不明土地を活用した地域福利増進事業を行う場合の、都道府県知事の裁定による使用権設定の制度化に伴い、裁定申請手数料を設定						
	補償金見積額				料 金		
	500万円を超え2,000万円まで				212,000~261,000円		
	・代表的な区分(補償金見積額)のみ記載						
建築基準法関係手数料	前面道路の境界線から後退して壁面線の指定等がある場合における、特定行政庁による建坪率の特例許可申請手数料を設定						33,000円/件 他2件

(7) 既存の使用料・手数料の見直し

区 分	内 容		
委託を受けて作成した統計の提供手数料等	統計法改正に伴い、県が実施主体となる統計調査手数料を改定		
	区 分	現 行	改定後
	委託を受けて作成した統計の提供	5,100円/時間	4,400円/時間
	匿名データの提供	9,000円/件	6,500円/件
土地収用法に関する裁決申請手数料	申請者の便宜を図るため、裁決申請手数料を改定		
	補償金見積額 500万円を超え2,000万円まで		料 金 444,000～543,000円
	・代表的な区分のみ記載		
介護支援専門員実務研修受講試験事務手数料等	受験者数の急激な減少を踏まえ、受益と負担の適正化を図る観点から試験事務手数料を改定		
	区 分	現 行	改定後
	試験事務手数料	7,000円	7,900円
	試験問題作成事務手数料	700円	1,800円

(8) その他の見直し（使用料減免の拡充等）

区 分	内 容			
クルーズ客船の寄港促進に向けた入港料等の減免	本県へのクルーズ客船の寄港促進による地域活性化を図るため、入港料等を減免 ・減免対象船舶 県管理港湾に入港する外航クルーズ客船 ・減免内容 入港料及び岸壁使用料を全額減免			
県立施設観覧料に係る障害者減免の拡充	障害者の社会参加の更なる促進を図るため、県立施設観覧料に係る障害者減免を拡充 ・対象施設 観覧料を設定している全ての県立施設 ・拡充内容			
		区 分	現 行	改正後
	個 人	障 害 者	50%減免	75%減免
		介 助 者(※)	100%減免	同左
	障 害 者 団 体		75%減免	同左
	※障害者1名につき1名までを減免			
県立学校等の授業料等の徴収期限の改正	納期内納付率の向上を図るため、徴収期限を各期の末日に改正			
	区 分	現 行	改正後	
	全日制	第1期(4～6月)	6月25日	6月末日
	・代表的な区分のみ記載			

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等 ●	829,500	42.9	804,900	42.6	103.1
うち 県 税 ○	738,000	38.1	723,200	38.3	102.0
うち 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	91,500	4.8	81,700	4.3	112.0
2 地 方 譲 与 税 ●	4,712	0.2	4,356	0.2	108.2
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	7,946	0.4	2,483	0.1	320.0
4 地 方 交 付 税 等 ●	383,100	19.8	410,300	21.7	93.4
うち 地 方 交 付 税	285,400	14.7	297,900	15.8	95.8
うち 臨 時 財 政 対 策 債	97,700	5.0	112,400	6.0	86.9
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,575	0.1	1,624	0.1	97.0
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	5,167	0.3	4,632	0.2	111.6
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	21,408	1.2	21,643	1.1	98.9
8 国 庫 支 出 金	178,648	9.2	160,065	8.6	111.6
9 財 産 収 入 ○	2,098	0.1	2,380	0.1	88.1
10 寄 附 金 ○	358	0.0	304	0.0	117.7
11 繰 入 金 ○	61,245	3.2	49,434	2.6	123.9
12 繰 越 金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	315,877	16.3	330,528	17.6	95.6
14 県 債 (臨時財政対策債を除く)	123,815	6.4	95,400	5.2	129.8
合 計	1,935,450	100.0	1,888,050	100.0	102.5
一 般 財 源 (● の 計)	1,226,834	63.4	1,223,664	64.9	100.3
自 主 財 源 (○ の 計)	1,144,154	59.1	1,132,122	60.0	101.1

※1 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理しています。

※2 「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いています。

(2) 歳出

ア 人件費（当初予算計上額：4,666億円〔対前年度比：△0.4%〕）

職員給等は、児童・生徒数の減少により法定教職員数が減となる一方、平成30年度給与改定による増等を反映したことなどから、前年度から3億円増の4,275億円を計上しました。

退職手当では、退職見込者数が減（△84人）となったことから22億円の減となり、人件費全体では、前年度を18億円下回る4,666億円を計上しました。

○ 人件費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	A/B
職 員 給 等	427,592	427,248	344	100.1
給 料	209,155	210,814	△ 1,659	99.2
扶 養 手 当	5,585	5,602	△ 17	99.7
地 域 手 当	15,852	16,040	△ 188	98.8
期 末 手 当	51,576	52,290	△ 714	98.6
勤 勉 手 当	36,093	35,470	623	101.8
共 済 費	75,589	73,288	2,301	103.1
そ の 他	33,742	33,744	△ 2	100.0
退 職 手 当	39,065	41,266	△ 2,201	94.7
合 計	466,657	468,514	△ 1,857	99.6

※平成30年度給与改定等：人事委員会勧告に基づき給与表の改定（平均改定率0.2%引上げ）等を実施します。

(7) 定員

a 職員

(a) 一般行政部門

平成31年4月1日の職員数については、平成30年4月1日の職員数を基本に配置します。

(b) 法令等により配置基準が定められている職員

教職員、警察官については、国の配置基準の改正等を踏まえ適正配置を行います。

医療職員については、法令、診療報酬制度等の配置基準を基本に、丹波医療センター（仮称）の開設等新病院の整備状況や診療機能の高度化等に応じた適正配置を行います。

【現員】

（単位：人）

区 分		31.4.1見込	【参考】30.4.1	
一 般 行 政 部 門 職 員		5,795	5,795	
教 育 部 門	法 定 教 職 員	32,270	32,443	
	県 単 独 教 職 員	547	547	
	事 務 局 職 員	414	414	
警 察 部 門	警 察 官	11,763	11,763	
	警 察 事 務 職 員	736	736	
公 営 企 業 部 門	病 院 局	医 療 職 員	5,973	5,825
		そ の 他 の 職 員	369	359
	企 業 庁 職 員	149	149	

b 再任用職員

業務経験やノウハウを円滑に引き継ぐため、積極的に活用するとともに、活用状況を対外的に明確化するため、平成31年4月1日の見込みを定数条例により管理します。

【活用状況】

(単位：人)

区 分			31.4.1 (見込)		
			常勤職員	短時間勤務職員	合計
一 般 行 政 部 門			114	325	431
教 育 部 門	教育委員会	教 職 員	1,143	225	1,368
		事務局職員	2	75	77
警 察 部 門	警 察		85	95	180
公 営 企 業 部 門	病 院 局		31	75	106
	企 業 庁		6	10	16

※常勤職員は、「a 職員」の内数です。

※短時間勤務職員は、通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて、換算した人数です。

c 非常勤嘱託員等

2018(平成30)年度の配置数を基本に、業務量に応じて適切に配置します。また、2020年度の会計年度任用職員制度導入に向けて、制度が適正かつ円滑に導入できるよう必要な見直しを行います。

【現員】

(単位：人)

区 分		31.4.1見込	【参考】30.4.1
一 般 行 政 部 門		1,652	1,652
教 育 部 門	教育委員会事務局	152	152
警 察 部 門	警 察 事 務	99	99
公 営 企 業 部 門	病院局(医療部門以外)	105	105
	企 業 庁	18	18

(f) 給与

a 特別職

行財政運営方針に基づき、次のとおり給与抑制措置を実施します。

区 分	給料	期末手当	退職手当
知 事	△ 5%	△ 5%	△ 5%
副 知 事	△ 3%	△ 3%	△ 5%
教 育 長 等	△ 2%	△ 2%	—
防 災 監 等	△0.4%	△ 1%	—

b 一般職

(a) 給料の減額

・行財政運営方針に基づき、管理職手当の減額措置を実施します。

管理職全員10%減額

・給与制度について、人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえ、適切に対応します。

イ 行政経費（当初予算計上額：7,736億円 [対前年度比：+0.8%]）

(7) 社会保障関係費

- ・社会保障・税一体改革関係経費は、幼児教育の無償化などの充実が図られることから、前年度から100億円増の579億円を計上しました。
- ・その他の社会保障関係費は、介護給付費県費負担金等が前年度より14億円増、後期高齢者医療費県費負担金が21億円増加したことなどにより、前年度から39億円の増となる2,672億円を計上しました。
- ・この結果、全体では前年度を140億円上回る3,252億円を計上しました。

(4) 地方創生推進交付金事業

兵庫の多様性を活かし、地域創生の取組をさらに推進するため、ひょうごe-県民登録促進事業を柱とする「関係人口の活用による地域創生拡大プロジェクト」など8のプロジェクトを新たに追加し、全体として21のプロジェクトを実施することとし、前年度から1億円増の32億円を計上しました。

(6) ひょうご地域創生交付金

市町や地域自らの創意工夫による地域創生の取組を、県下全域でさらに支援するため、申請上限額の見直しを行った上で、前年度に引き続き20億円を計上しました。

- a 総枠：40億円（県費20億円）
- b 事業主体：市町及び市町が認める地域団体等
- c 負担割合：県1/2、市町1/2（政令・中核市：県1/3、市2/3）
- d 申請上限額

区 分	申請上限額	(H30 上限額)
政令市・中核市	2.0 億円	(2.5 億円)
その他の市	1.5 億円	(1.5 億円)
町	1.0 億円	(0.5 億円)

- e 地方創生交付金への申請を優先した上で、国交付金の対象外となる事業も対象としました。

(i) 中小企業制度資金貸付金

新規融資枠については、企業業績が回復基調にある一方、消費税率の引き上げによる需要変動に備える必要があることから、経営安定融資を手厚く確保するなどの見直しを行った上で、前年度と同額の3,600億円を確保しました。

金融機関への預託金については、融資残高の減少に伴い、前年度を180億円下回る2,531億円を計上しました。

(7) 兵庫県議会議員選挙事務費及び参議院議員通常選挙事務費

平成31年4月に予定されている兵庫県議会議員選挙については、投票率の向上に向け、投票所・期日前投票所の確保を図った上で、その実施に必要な経費として13億円を計上しました。

また、令和元年7月に任期満了を迎える参議院議員通常選挙の実施に必要な経費については、19億円を計上しました。

○ 行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社会保障・税一体改革関係経費 ①	57,960	42,831	47,884	34,104	10,076	8,727	121.0	125.6
介護給付費県費負担金等	65,239	65,239	63,756	63,756	1,483	1,483	102.3	102.3
後期高齢者医療費 県費負担金等	71,715	71,715	69,533	69,533	2,182	2,182	103.1	103.1
障害者自立支援給付費 県費負担金	24,237	24,237	23,904	23,904	333	333	101.4	101.4
国民健康保険関係経費	47,330	47,330	46,594	46,594	736	736	101.6	101.6
障害者自立支援医療費	8,509	5,293	8,327	5,258	182	35	102.2	100.7
障害児措置費	5,959	5,293	5,534	4,845	425	448	107.7	109.2
児童手当県費負担金	12,885	12,885	13,140	13,140	△ 255	△ 255	98.1	98.1
児童福祉措置費	4,737	2,373	4,911	2,459	△ 174	△ 86	96.5	96.5
県単独福祉医療費	9,419	8,471	9,367	8,453	52	18	100.6	100.2
高齢期移行助成事業	260	260	357	357	△ 97	△ 97	72.8	72.8
施設型給付費等(処遇改善分)	862	862	787	787	75	75	109.5	109.5
その他	16,120	10,429	17,064	11,333	△ 944	△ 904	94.5	92.0
小計 ②	267,272	254,387	263,274	250,419	3,998	3,968	101.5	101.6
社会保障関係費計(①+②)	325,232	297,218	311,158	284,523	14,074	12,695	104.5	104.5
地方創生推進事業	3,200	9	3,060	7	140	2	104.6	128.6
ひょうご地域創生交付金事業	2,000	0	2,000	0	0	0	100.0	100.0
中小企業制度資金貸付金	253,136	0	271,230	0	△ 18,094	0	93.3	—
私学助成	30,924	21,958	31,007	21,930	△ 83	28	99.7	100.1
参議院議員通常選挙事務費	1,999	0	0	0	1,999	0	皆増	皆増
兵庫県議会議員選挙事務費	1,331	1,331	375	375	956	956	354.9	354.9
被災者生活復興支援基金拠出金	1,556	0	0	0	1,556	0	皆増	皆増
その他の行政経費	154,280	66,075	148,500	63,716	5,780	2,359	103.9	103.7
合計	773,658	386,591	767,330	370,551	6,328	16,040	100.8	104.3

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含みます。

○ 社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース） （単位：百万円、％）

区分	元年度					30年度			
	国・地方 合計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)			国・地方 合計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)	
			当初 ①	当初比 ①-②	年間比 ①-③			当初 ②	年間見込 ③
					年間見込 ③				
子どものための教育・保育給付	6,526	3,541	15,238	0	△ 622	6,526	3,541	15,238	15,860
地域子ども・子育て支援事業			4,461	0	1,117			4,461	3,344
社会的養護の充実等			491	243	676			△ 38	62
子ども・子育て支援	7,017	3,784	20,375	△ 38	557	6,959	3,755	20,413	19,818
医療・介護サービスの提供体制改革									
医療介護推進基金（医療分）	1,034	345	1,248	66	△ 41	934	311	1,182	1,289
診療報酬の見直し（報酬改定分）	476	139	274	8	8	473	138	266	266
医療介護推進基金（介護分）	824	275	857	△ 51	△ 51	724	241	908	908
介護職員の処遇改善等（報酬改定分）	1,196	592	1,394	33	64	1,196	592	1,361	1,330
認知症対策等	534	267	375	0	△ 33	434	217	375	408
医療ICT基金（仮称）の創設	300	0	—	—	—	—	—	—	—
医療・介護保険制度の改革									
国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	2,717	109	△ 7	612	612	2,608	2,724
国民健康保険への財政支援の拡充	3,436	832	1,805	△ 63	0	3,351	832	1,868	1,805
被用者保険の拠出金に対する支援	700	0	—	—	—	700	0	—	—
高額医療費の見直し	248	31	123	1	2	248	31	122	121
介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	900	450	1,037	758	762	246	123	279	275
難病・小児慢性特定疾病への対応	2,089	1,044	3,120	181	27	2,089	1,044	2,939	3,093
医療・介護	12,349	4,587	12,950	1,042	731	11,007	4,141	11,908	12,219
年金	2,564	30	0	0	0	694	29	0	0
社会保障の充実計 ①	21,930	8,401	33,325	1,004	1,288	18,660	7,925	32,321	32,037
公経済負担増 ②	—	—	2,586	713	720	—	—	1,873	1,866
新しい経済政策パッケージ									
施設型給付・地域型保育給付（保育所、幼稚園（新制度）、認定こども園等）	3,882	0	2,984	2,984	2,984	0	0	0	0
子育て支援施設等利用給付（仮称）（私立幼稚園（旧制度）、預かり保育、認可外保育所等）			1,409	1,409	1,409	0	0	0	0
幼児教育・保育の無償化	3,882	0	4,393	4,393	4,393	0	0	0	0
介護人材の処遇改善	421	208	522	522	522	0	0	0	0
障害福祉人材の処遇改善			233	233	233	0	0	0	0
介護・障害福祉人材の処遇改善	421	208	755	755	755	0	0	0	0
保育の受け皿拡大・運営費の増	330	167	1,714	1,714	1,714	0	0	0	0
保育士の処遇改善	206	103	116	116	116	0	0	0	0
待機児童の解消	536	270	1,830	1,830	1,830	0	0	0	0
新しい経済政策パッケージ計 ③	4,839	478	6,978	6,978	6,978	0	0	0	0
合計 ①+②+③	26,769	8,879	42,889	8,695	8,986	18,660	7,925	34,194	33,903

※投資的経費
58百万円を含む

※投資的経費
90百万円を含む

※ 地方消費税増収額及び活用内訳 （単位：百万円）

区分	地方消費税増収額 ①	市町交付金 ②	本県増収額 ③(①-②)	特例交付金(無償化分) ④	社会保障の充実・安定化 ⑤(③+④)	増収額の活用内訳					
						充実分		安定化分			
						所要額 ⑥		充当率 ⑥/⑤	所要額 ⑦		充当率 ⑥/⑤
						行政経費	投資的経費	⑥/⑤	⑦	⑥/⑤	
30年度当初	82,151	41,075	41,076	0	41,076	34,194	34,104	90	83.2%	6,882	16.8%
30年度年間	80,302	40,151	40,151	0	40,151	33,903	33,893	10	84.4%	6,248	15.6%
元年度当初	86,945	40,091	46,854	4,393	51,247	42,889	42,831	58	83.7%	8,358	16.3%

○ 地方創生推進交付金申請事業の概要

(単位：百万円)

区分	主な事業	金額
新規プロジェクト	①関係人口の活用による地域創生拡大プロジェクト ○ひょうご e-県民登録促進事業 ○カムバックひょうご促進事業	174
	②地域の活力再生支援プロジェクト ○県版地域おこし協力隊設置事業 ○五国の元気づくり交流拠点モデル事業	170
	③地域連携による「新たな人の流れ」創出プロジェクト ○古民家再生促進支援事業 ○但馬空港開港 25 周年記念事業	153
	④淡路島総合環境戦略推進プロジェクト ○淡路島総合観光戦略推進事業	27
	⑤ものづくり高付加価値化プロジェクト ○ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業 ○地場産業ブランド力強化促進事業	196
	⑥食の宝庫「御食国ひょうご」農イノベーションプロジェクト ○農イノベーションひょうご推進事業 ○地域楽農生活センター開設支援事業	106
	⑦先端技術による価値創造社会づくりプロジェクト ○空の産業革命に向けたドローンの先行的利活用事業 ○最先端技術研究事業	123
	⑧わくわく地方生活実現政策パッケージ ○ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進プロジェクト ○ミドル起業家等支援事業	123
継続プロジェクト	⑨“平成の御食国ひょうご”を支える創造力ある企業・人材の育成	380
	⑩若者定着・環流プロジェクト	340
	⑪ひょうご大交流プロジェクト	293
	⑫若者県内就業・居住促進プロジェクト	111
	⑬次世代ものづくり兵庫創生プロジェクト	66
	⑭御食国ひょうごの創造プロジェクト ～新たな価値創造・海外市場開拓～	367
	⑮ひょうごの多様な魅力発信・活用プロジェクト～ローカルブランディングの推進～	68
	⑯ひょうごインバウンド推進プロジェクト	37
	⑰ひょうご五国の地域資源発見・発信プロジェクト	48
	⑱「平成の御食国ひょうご」生産性革命プロジェクト	54
	⑲多自然地域イノベーション創造プロジェクトーふるさとネットワーク・地域力強化ー	218
⑳ひょうごディスティネーション推進プロジェクト	102	
㉑若年女性に向けた世代別県内定着推進プロジェクト	22	
別枠	ひょうご専門人材相談センター	22
合 計		3,200

(参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、平成30年度から156事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した105の事業を新たに加えることとし、前年度から3.2%減となる1,561事業を実施します。

区 分	事業数
平成30年度事業数 (A)	1,612
廃止事業数 (B)	156
新規事業数 (C)	105
令和元年度事業数 (D) : (A) - (B) + (C)	1,561
対前年度増減数 (E) : (D) - (A)	△51

ウ その他経費 (当初予算計上額 : 1,969億円 [対前年度比 : +0.7%])

- ・ 税交付金・還付金については、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割交付金のうち平成30年度分の臨時交付金 (特別徴収の4~5月分) が減 (△41億円) となるとともに、地方税制改正により、自動車取得税が廃止、環境性能割が導入されることなどにより、全体では前年度を90億円下回る1,351億円を計上しました。
- ・ 基金積立金については、法人県民税超過課税分の税金を積み立てる勤労福祉基金積立金の増 (+1億円) 等により、前年度を2億円上回る70億円を計上しました。
- ・ 繰出金については、集約基金である県有施設等整備基金の活用額の増 (+28億円) 等に伴う基金管理特別会計への繰出金の増 (+33億円) や、病院事業会計に対する繰出基準に基づく負担金 (3条分、4条分) を、繰出金での計上に整理したことによる病院事業会計への繰出金の増 (+77億円) などの結果、前年度を101億円上回る547億円を計上しました。
- ・ その結果、その他経費全体では、前年度を13億円上回る1,969億円を計上しました。

○ その他経費の内訳

(単位 : 百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	135,122	135,122	144,144	144,144	△ 9,022	△ 9,022	93.7	93.7
県民税所得割交付金	316	316	4,442	4,442	△ 4,126	△ 4,126	7.1	7.1
地方消費税交付金	96,646	96,646	98,597	98,597	△ 1,951	△ 1,951	98.0	98.0
自動車取得税交付金	2,993	2,993	5,253	5,253	△ 2,260	△ 2,260	57.0	57.0
環境性能割交付金	1,627	1,627	0	0	1,627	1,627	皆増	皆増
その他	33,540	33,540	35,852	35,852	△ 2,312	△ 2,312	93.6	93.6
基 金 積 立 金	7,098	6,201	6,855	5,915	243	286	103.5	104.8
繰 出 金	54,752	54,631	44,650	44,501	10,102	10,130	122.6	122.8
合 計	196,972	195,954	195,649	194,560	1,323	1,394	100.7	100.7
合 計 (繰出金除き)	142,220	141,323	150,999	150,059	(△ 8,779)	(△ 8,736)	(94.2)	(94.2)

(※) 県民税所得割臨時交付金

平成29年度の教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、個人住民税所得割の税源移譲について、平成29~30年度に県民税所得割臨時交付金を県から神戸市へ交付しましたが、令和元年度以降も退職所得への課税分についての交付が継続されます。

エ 投資的経費 (当初予算計上額 : 2,240億円 [対前年度比 : +18.9%])

- ・ 普通建設事業費については、地方財政計画の水準を基本としつつ、地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより、事業推進に必要となる事業費を別枠で確保することとし、前年度を330億円上回る2,105億円を計上しました。
- ・ 災害復旧事業費は、現年災枠計上分100億円に加え、平成30年の豪雨災害・台風災害からの復旧事業費を上乗せしたことにより、前年度を26億円上回る135億円を計上しました。
- ・ 投資的経費総額では、前年度を356億円上回る2,240億円を計上しました。

(別枠事業)

- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（臨時・特別分）では、国の3か年緊急対策に対応し、本県の防災インフラの機能向上に向け必要な事業費を確保することとし、235億円を計上しました。
- ・緊急自然災害防止対策事業（臨時・特別分）では、有利な財政措置を活用し、国の3か年緊急対策と連携し、高潮対策や地震・津波対策、土砂災害対策等を推進するため、必要な事業費として120億円を計上しました。
- ・山地防災・土砂災害対策事業は、より有利な財政措置を活用するため、緊急自然災害防止対策事業（臨時・特別分）の中で対応します。
- ・県民緑税活用事業（災害に強い森づくり事業等）については、特定目的財源である超過課税を活用し、25億円を計上しました。

○ 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	224,086	188,424	35,662	118.9
普 通 建 設 事 業 費 (臨 時 ・ 特 別 分 除 く)	210,541 (174,980)	177,500 (177,500)	33,041 (△ 2,520)	118.6 (98.6)
国 庫 補 助 事 業	125,561	103,000	22,561	121.9
通 常 事 業	102,000	103,000	△ 1,000	99.1
別 枠 事 業	23,561	0	23,561	皆増
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(臨時・特別分)	23,561	0	23,561	皆増
県 単 独 事 業	84,980	74,500	10,480	114.1
通 常 事 業	57,000	57,000	0	100.0
別 枠 事 業	27,980	17,500	10,480	159.9
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	12,000	0	12,000	皆増
山地防災・土砂災害対策事業	4,890	0	4,890	皆増
山地防災・土砂災害対策事業	0	3,000	△ 3,000	皆減
緊急防災・減災事業	8,898	10,000	△ 1,102	89.0
長寿命化・環境整備対策事業	4,500	4,500	0	100.0
県民緑税活用事業	2,582	(2,490)	(92)	(103.7)
災 害 復 旧 事 業 費	13,545	10,924	2,621	124.0

(7) 国庫補助事業：1,255億円

a 通常事業費：1,020億円

平成30年度当初予算額 × 令和元年度地方財政計画の伸び
(1,030億円 × 99.1%)

b 別枠加算分：235億円

○ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（235億円）

国の3か年緊急対策に対応するため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(起債充当率100%、交付税措置率50%)を活用し、高潮対策や地震・津波対策、土砂災害対策等、防災インフラの機能向上等の事業を推進します。

(単位：億円)

区 分	事業費	主な内容
高潮対策	13	越流・越波防止対策
治水対策	44	河川ネック部改修対策、内水氾濫防止対策
地震・津波対策	62	日本海津波対策、耐震対策
道路防災対策	66	道路交通確保対策
山地防災・土砂災害対策	47	山地防災・土砂災害対策
ため池対策	37	ため池対策
荒廃森林対策	2	造林対策
災害対策路網整備	1	林道整備
合 計	272	
うち一般会計	235	
うち下水道事業会計	37	

(4) 県単独事業 : 849億円

a 通常事業費 : 570億円

平成30年度当初予算額 × 令和元年度地方財政計画の伸び
(570億円 × 100.0%)

b 別枠加算分 : 279億円

○ 緊急自然災害防止対策事業 (120億円)

国の3か年緊急対策と連携し、緊急自然災害防止対策事業債(起債充当率100%、交付税措置率70%)を活用し、高潮対策や地震・津波対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施します。

※山地防災・土砂災害対策事業は、より有利な財政措置を活用するため、緊急自然災害防止対策事業の中で対応します。

(単位:億円)

区分	事業費	主な内容
高潮対策	17	越流・越波防止対策
治水対策	51	河川ネック部改修対策、内水氾濫防止対策
地震・津波対策	2	日本海津波対策
山地防災・土砂災害対策	50	山地防災・土砂災害対策
合計	120	

○ 緊急防災・減災事業 (88億円)

令和2年度まで活用できる緊急防災・減災事業債(起債充当率100%、交付税措置70%)を活用し、以下の事業を推進します。

(単位:億円)

区分	実施箇所等	金額
津波防災インフラ整備計画(H26~H35年度)等に基づく地震・津波対策	尼崎西宮芦屋港 <防潮堤の沈下対策> 宝塚大橋[宝塚市]<橋りょう耐震> 旧左門殿川[尼崎市]<河川等地震対策>	80
緊急防災・減災事業債が活用できる耐震改修等	但馬文教府 警察本部庁舎(非常用電源)	8
合計		88

○ 長寿命化・環境整備対策事業 (45億円)

有利な財源措置である公共施設等適正管理推進事業債(起債充当率90%、交付税措置率30%)を活用し、公共施設等の長寿命化対策等を推進します。

○ 県民緑税活用事業 (25億円)

超過課税である県民緑税を活用し、危険渓流域の森林を対象とした土留工の設置や、野生動物との棲み分けを図るバッファゾーンの設置などの森林整備を推進します。

- ・災害に強い森づくり事業 1,942 百万円
- ・県民まちなみ緑化事業 640 百万円

(参考：国補正を含めた14か月予算の状況)

令和元年度当初予算に、平成30年度2月補正（緊急対策）を加えた14か月予算の総額では、2,570億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	元年度14ヶ月			30年度14ヶ月			増減	
	元年度当初 A	30.2補正 (緊急対策) B	A+B C	30年度当初 D	29.2補正 (経済活性化) E	D+E F	当初比 A/D	含む経済 対策比 C/F
投資的経費	224,086	32,995	257,081	188,424	34,166	222,590	118.9	115.5
普通建設事業費	210,541	32,995	243,536	177,500	34,166	211,666	118.6	115.1
国庫補助事業	125,561	32,995	158,556	103,000	34,166	137,166	121.9	115.6
通 常 事 業	102,000	0	102,000	103,000	0	103,000	99.1	99.1
別 緊 急 対 策	0	5,867	5,867	0	34,166	34,166	0.0	17.2
枠 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業 (臨時・特別分)	23,561	27,128	50,689	0	0	0	皆増	皆増
県 単 独 事 業	84,980	0	84,980	74,500	0	74,500	114.1	114.1
通 常 事 業	57,000	0	57,000	57,000	0	57,000	100.0	100.0
別 緊急自然災害防止対策 事業(臨時・特別分)	12,000	0	12,000	0	0	0	皆増	皆増
枠 山地防災・土砂災害 対策事業	0	0	0	3,000	0	3,000	皆減	皆減
別 緊急防災・減災事業	8,898	0	8,898	10,000	0	10,000	89.0	89.0
枠 長寿命化・環境整備 対策事業	4,500	0	4,500	4,500	0	4,500	100.0	100.0
別 県民緑税活用事業	2,582	0	2,582	(2,490)	0	(2,490)	(103.7)	(103.7)
災害復旧事業費	13,545	0	13,545	10,924	0	10,924	124.0	124.0

オ 公債費（当初予算計上額：2,740億円 [対前年度比：+2.2%]）

発行利率の低下により県債利子が減となるものの、平成27年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始により元金が増となること等により、前年度を59億円上回る2,740億円を計上しました。

○ 公債費の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	A/B
公 債 費	274,077	268,133	5,944	102.2
元 金	240,076	230,804	9,272	104.0
利 子	34,001	37,329	△ 3,328	91.1

○ 震災関連公債費の推移 (単位：億円)

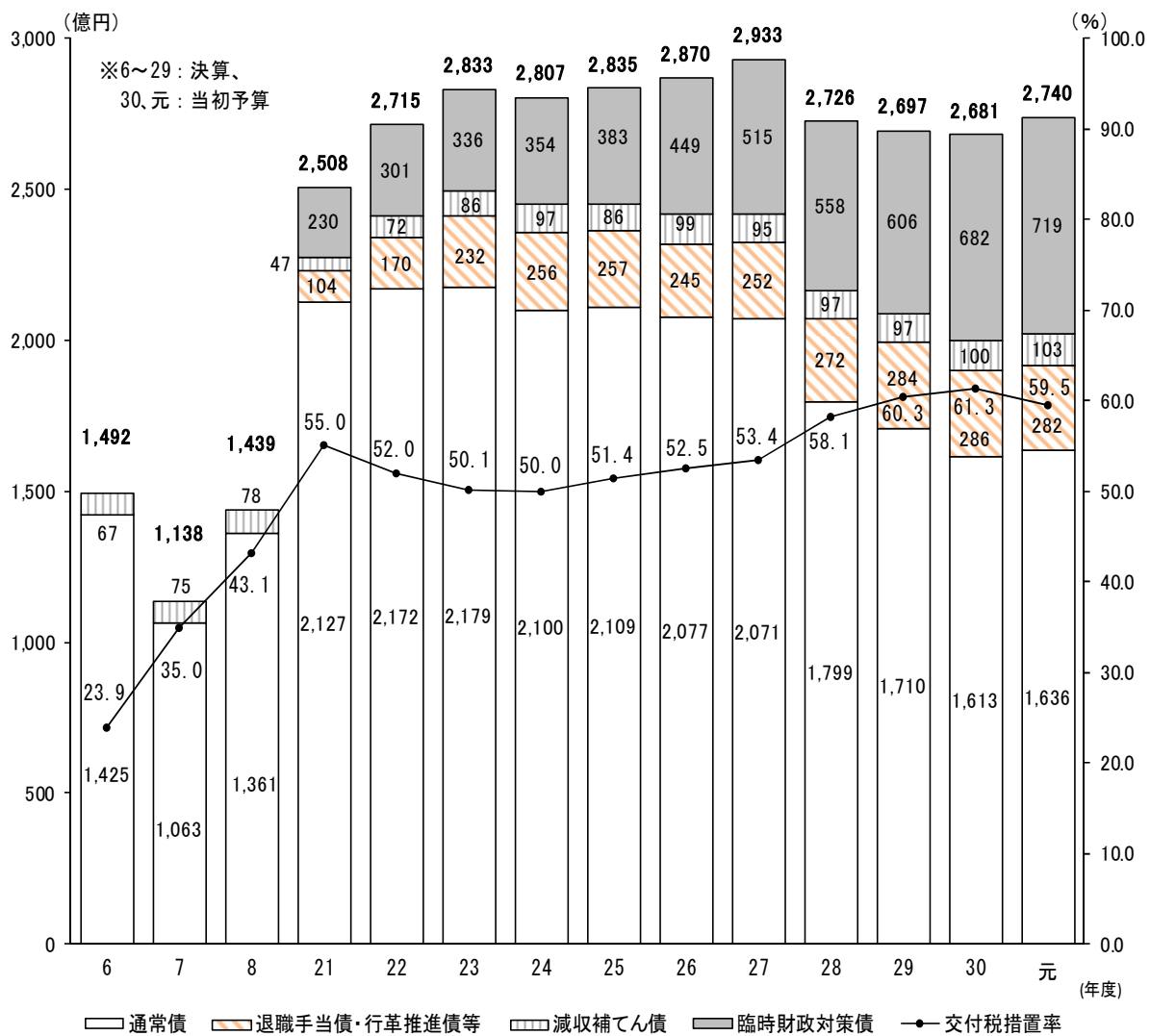
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
612	642	628	627	622	615	630	547	489	460	452

※ 21~29年度：決算、30年度：年間見込、元年度：当初予算

※普通会計ベースです。

○ 公債費及び交付税措置率の推移

(単位：億円、%)



(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位: 百万円)

区 分	令和元年度		平成30年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	466,657	24.1	468,514	24.9	99.6
(1) 職 員 給 等	427,592	22.1	427,248	22.6	100.1
(2) 退 職 手 当	39,065	2.0	41,266	2.2	94.7
2 行 政 経 費	915,878	47.3	933,742	49.5	98.1
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	135,122	7.0	144,144	7.6	93.7
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	780,756	40.3	789,598	41.8	98.9
3 投 資 的 経 費	224,086	11.6	188,424	10.0	118.9
(1) 普 通 建 設 事 業 費	210,541	10.9	177,500	9.4	118.6
(イ) 補 助 事 業	114,606	5.9	93,386	4.9	122.7
(ロ) 単 独 事 業	84,980	4.4	74,500	3.9	114.1
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	10,955	0.6	9,614	0.5	113.9
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	13,545	0.7	10,924	0.6	124.0
4 公 債 費	274,077	14.2	268,133	14.2	102.2
5 繰 出 金	54,752	2.8	29,237	1.6	187.3
合 計	1,935,450	100.0	1,888,050	100.0	102.5

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	
1 議 会 費	2,560	0.1	2,583	0.1	99.1
2 総 務 費	217,215	11.2	212,731	11.3	102.1
3 民 生 費	330,618	17.1	315,864	16.7	104.7
4 衛 生 費	59,108	3.1	55,599	2.9	106.3
5 労 働 費	5,137	0.3	4,872	0.3	105.4
6 農 林 水 産 費	88,461	4.6	82,244	4.4	107.6
7 商 工 費	265,925	13.7	283,917	15.0	93.7
8 土 木 費	166,238	8.6	141,847	7.5	117.2
9 警 察 費	137,432	7.1	136,089	7.2	101.0
10 教 育 費	374,634	19.3	372,747	19.7	100.5
11 災 害 復 旧 費	13,545	0.7	10,924	0.6	124.0
12 公 債 費	274,077	14.2	268,133	14.2	102.2
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	1,935,450	100.0	1,888,050	100.0	102.5

(3) 平成30年度年間収支見通し

歳入において、個人関係税のうち配当割・株式譲渡割が減となったことから、県税等は減となっています。また、法人関係税について、普通交付税算定上の基準財政収入額が本県の実税額よりも高く算定されていることから、その差に対して認められる減収補填債を活用します。

一方、歳出は当初予算額から全般的に減額となっています。病院事業会計への負担金については、行革期間中に行ってきた病院事業会計への一般会計繰入額の減額調整について、貸借関係の整理とあわせて精算を行います。

結果として、最終2カ年行革プランの目標である収支均衡を達成できる見通しです。

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	2月緊急対 策補正 C	年間見込 D	増 減 D-B-C	説 明
県 税 等	8,049	8,064	0	8,029	△ 35	個人関係税 △ 92 法人関係税 + 41 地方消費税 △ 45 自動車関係税 + 36 地方法人特別譲与税 + 40
地 方 交 付 税 等	4,103	4,109	0	3,968	△ 141	地方交付税 △ 59 臨時財政対策債 △ 82
地 方 特 例 交 付 金 等	275	275	0	263	△ 12	
県 債	954	1,125	153	1,345	67	公共事業等債 △ 35 国直轄事業負担金債 + 19 減収補填債 + 49
そ の 他	5,499	5,646	177	4,458	△ 1,365	中小企業制度融資預託金 △1,103
歳 入 計 ①	18,880	19,219	330	18,063	△ 1,486	
行 政 経 費	9,629	9,636	0	8,295	△ 1,341	中小企業制度融資預託金 △1,103 税交付金・還付金 △ 40 税・社会保障一体改革関係経費 △ 27
投 資 的 経 費	1,884	2,199	330	2,433	△ 96	
補 助 事 業	1,030	1,062	330	1,328	△ 64	公共事業 △ 65
単 独 事 業	745	791	0	852	61	高齢者福祉施設等整備費補助 △ 8 病院事業資本費負担金 + 75
災 害 復 旧 事 業	109	346	0	253	△ 93	当初枠設定分 △ 100
人 件 費	4,685	4,702	0	4,688	△ 14	退職手当 △ 14
公 債 費	2,681	2,681	0	2,647	△ 34	県債利子 △ 32
歳 出 計 ②	18,880	19,219	330	18,063	△ 1,486	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② ③	0	0	0	0	0	

3 財政フレームについて

(1) 財政運営の目標

ア 2019年度における財政運営の目標（見込み）

新たに策定したフロー・ストック両面の財政指標について、県債依存度や公債費負担比率などフロー指標の目標を達成するとともに、県債残高比率や将来負担比率などストック指標についても、目標の達成に向け着実に縮減します。

区 分		2018	2019	10年間の目標
フ ロ ー 指 標	収支均衡	0	0	収支均衡
	県債依存度 (県債発行額/一般財源) [臨時財政対策債除き]	10.5%	9.6%	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する地方債[臨時債除き]の割合以下(2019(R01):9.7%)
	国の特例債(強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債)除き	9.2%	7.6%	国の特例債(強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債)除き(2019(R01):8.2%)
	(普)実質公債費比率(単年度)	14.4%	15.1%	18%未満 (地方債協議制度同意基準)
	(普)公債費負担比率 (公債費/一般財源) [震災関連県債除き]	18.6%	18.6%	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する公債費の割合以下(2019(R01):19.0%)
	県債管理基金活用額	0	0	財源対策としては、原則、活用しない
	経常収支比率	95.3%	95.3%	—
	うち人件費	36.1%	35.2%	30%程度
	うち公債費	24.4%	25.0%	25%程度
	うち社会保障関係費等	34.8%	35.1%	40%程度
ス ト ク 指 標	県債残高比率 (県債残高/標財規模) [臨時財政対策債除き]	266.8%	258.4%	2028年度:150%程度 [中間目標(2023年度):2016(H28)年度 全国平均(200%)程度]
	県債残高 臨時財政対策債、減収補填債 75%分、補正予算債除き	26,504	25,868	2028年度:2018(H30)年度の70%程度
	2018(H30)比	—	97.6%	
	(普)将来負担比率 [震災関連県債残高除き]	275.8%	272.3%	2028年度:2016(H28)年度全国平均 (200%)程度
	(普)県債管理基金積立不足率	23.8%	21.4%	2028年度:15%程度

(2) 財政運営の目標の見通し

経済成長率の鈍化等に伴い黒字額は縮小するものの、フロー指標について、毎年度の目標を達成するとともに、ストック指標についても、着実に縮減し、概ね目標を達成する見込みです。

○ 財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円、％）

区分	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	10年間の目標
収支均衡	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+5	+15	+25	+35	+50	収支均衡
県債発行額 / 一般財源 〔臨時費除き〕	10.5%	9.6%	9.0%	6.7%	6.5%	6.4%	6.3%	6.2%	6.1%	6.0%	5.8%	毎年度の地財計画の一般財源 総額に対する地方債 〔臨時費除き〕の割合以下 (H31:9.7%)
国の特例債除き 〔強靱化債・緊急自然災害防止事業債除き〕	9.2%	7.6%	7.1%	6.7%	6.5%	6.4%	6.3%	6.2%	6.1%	6.0%	5.8%	(H31:8.2%)
（普）実質公債費比率	14.4%	15.1%	15.6%	15.4%	16.6%	17.2%	17.2%	17.2%	17.3%	17.3%	17.2%	18%未満
（普）公債費負担比率	22.4%	22.3%	21.7%	21.0%	21.4%	21.5%	21.3%	21.7%	21.5%	21.1%	20.8%	
震災関連公債費除き	18.6%	18.6%	18.5%	18.2%	18.8%	18.9%	18.8%	19.2%	19.5%	19.4%	19.6%	毎年度の地財計画の一般財源 総額に対する公債費の 割合以下(H31:19.0%)
県活管理基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	財源対策としては、 原則、活用しない
経常収入比率	95.3%	95.3%	95.4%	95.2%	95.4%	95.2%	95.1%	94.8%	94.3%	93.6%	92.6%	—
うち人件費	36.1%	35.2%	33.5%	32.8%	32.4%	32.0%	31.8%	31.1%	30.6%	30.6%	30.1%	30%程度
うち公債費	24.4%	25.0%	25.0%	24.6%	25.0%	25.0%	24.8%	25.1%	25.0%	24.2%	23.6%	25%程度
うち社会保障関係費等	34.8%	35.1%	36.9%	37.8%	38.0%	38.2%	38.5%	38.6%	38.7%	38.8%	38.9%	40%程度
県債残高	41,299	41,295	41,056	40,423	39,543	38,565	37,512	36,337	35,101	33,742	32,284	—
臨時財政対策債除き 〔県債残高比率 (県債残高/標準規模)〕	28,174 (266.8%)	27,631 (258.4%)	26,932 (244.3%)	25,951 (231.0%)	24,840 (219.2%)	23,761 (207.7%)	22,730 (197.0%)	21,700 (186.7%)	20,746 (176.3%)	19,798 (165.8%)	18,881 (155.9%)	県債残高比率:150%程度 〔2023年度中間目標〕 H28年度の全国平均 (200%)程度
臨時財政対策債・減収補填債 75%分、補正予算債除き 〔2018(H30)比〕	26,504	25,868	25,239	24,331	23,295	22,290	21,333	20,371	19,486	18,607	17,759	2018(H30)年度の 70%程度
（普）将来負担比率	330.4%	321.1%	305.0%	293.8%	285.2%	275.0%	263.8%	251.8%	240.7%	230.5%	219.3%	—
震災関連県債残高除き	275.8%	272.3%	261.7%	254.2%	248.2%	239.9%	232.1%	226.6%	220.8%	215.6%	207.9%	H28年度の全国平均 (200%)程度
（普）県債管理不足 積立	23.8%	21.4%	19.9%	19.9%	19.1%	18.8%	18.7%	18.3%	17.9%	17.3%	16.8%	15%程度

フロー指標

ストック指標

(3) 財政フレームの試算の前提条件

ア 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(2019年1月公表)のうち、成長実現ケースの名目経済成長率を用いています。

区 分	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
名目経済成長率	2.9%	2.8%	3.0%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%

※直近5か年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていません。

イ 歳入

(7) 県税等

令和元年度当初予算をもとに、2020年度以降の経済成長率を用いて試算しました。

- ・県税、地方交付金特別譲与税等 : 前年度見込額×経済成長率

(参考①)

- ・地方消費税の税率改定に伴う増収見込の年度ごとの割合

区 分	2019	2020	2021～
0.5%引き上げ分	5%	75%	100%

(参考②)

消費税率の10%改定時に実施が見込まれる以下の項目については、その影響額を織り込んでいます。(2019(R1)年10月～実施)

- ・地域間の財政力格差の拡大等を踏まえ、大都市に税収が集中する課題に対処するため創設される特別法人事業税(仮称)及び特別法人事業譲与税(仮称)による増
- ・地域間の税源の偏在を是正し、財政力格差の縮小を図るための法人住民税交付税原資化の拡大による法人県民税法人税割の減
(なお、減収額は地方交付税で措置されると見込んでいます。)
- ・保有課税の恒久的な引下げによる需要の平準化、燃費性能に優れた自動車や先進安全技術搭載車の普及等を図るための車体課税の見直しによる増減
(自動車税種別割の税率引き下げや自動車取得税の廃止による減、自動車税環境性能割の創設や自動車重量譲与税の創設に伴う増等)

(4) 地方交付税等

令和元年度当初予算をもとに、次のとおり試算しました。

a 基準財政収入額

- ・前年度見込額に、毎年度の県税等の増収額の75%(地方消費税の改定に伴う増収額は年度毎の収入割合に応じて100%)を加算しました。
- ・法人住民税の交付税原資化の拡大に伴う減収額の75%を減額しました。
- ・法人住民税の交付税原資化の拡大に伴い創設される法人事業税市町交付金は、その全額を減額しました。

b 基準財政需要額

(a) 個別・包括算定経費(社会保障の充実分を除く)

- ・前年度見込額に、給与(定期昇給等を除く)及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算しました。

(参考) 2020年度以降: +1.4%(給与: +0.5%、社会保障関係費: +0.9%)

- ・法人住民税の交付税原資化の拡大に伴い縮小する留保財源分(減収額の25%)は、基準財政需要額に加算されるとして試算しました。

(b) 社会保障の充実分等

- ・令和元年度当初予算をもとに、平年度ベースで、国・地方の社会保障の充実分が2.5兆円、「新し

い政策パッケージ」に基づき実施される幼児教育の無償化等の教育・子育て支援分が1.7兆円となることを前提に、年度ごとの消費税及び地方消費税の収入割合を乗じて得た額(※)の対前年度伸び率を前年度の本県見込額に乗じて試算しました。

・2022年度以降は、前年度の本県見込額に経済成長に伴う税収の対前年度伸び率を乗じて試算しました。

[国・地方の社会保障の充実分及び教育・子育て支援]

区 分	2017	2018	2019	2020	2021～ (平年度)
社会 保 障 の 充 実	1.35兆円	1.35兆円	1.68兆円	2.19兆円	2.5兆円
教 育 ・ 子 育 て 支 援	—	—	0.49兆円	1.29兆円	1.7兆円
計	1.35兆円	1.35兆円	2.17兆円	(※)3.48兆円	4.2兆円
対前年度の伸び率	—	—	—	+160%	+120%

(c) 事業費補正・公債費：毎年度の算入見込額としました。

(d) その他（人口減少等特別対策事業費等）：令和元年度当初予算と同額としています。

(7) 国庫支出金

社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額としました。

(8) 特定財源

各種貸付金の償還金などの見込額としました。

(9) 県債

今後の投資事業量に応じた発行見込額としました。

(今後の投資事業量は、歳出の「(4) 投資的経費」の表を参照)

(10) その他の収入

土地の売払収入、債権の回収、ネーミングライツなどの見込額としました。

ウ 歳出

(7) 人件費

a 職員給等

(a) 定員

・一般行政部門の定員は、2018年4月1日の職員数を基本とした2019年4月1日の職員数としました。

・法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員としました。(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいます。)

(b) 給与

・令和元年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込みました。

・人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算しています。

・給与抑制措置は、一般職員について2018年度で解消、管理職については管理職手当を除き、2019年度に解消として試算しています。

・給与構造改革及び、給与制度の総合的見直し等における給料表の水準の引下げに伴う経過措置は、2020年3月末までに段階的に廃止として試算しています。

b 退職手当：今後の退職者数の見込をもとに試算しています。

(イ) 公債費

a 起債発行額

今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額としました。

b 発行利率

「中長期の経済財政に関する試算」(2019年1月公表)における成長実現ケースの名目長期金利を用いています。

区 分	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
名目長期金利	0.1%	0.1%	0.4%	0.9%	1.4%	2.1%	2.6%	3.1%	3.4%

(ロ) 行政経費

a 社会保障関係費(社会保障の充実分等)

・令和元年度当初予算をもとに、平年度ベースで、国・地方の社会保障の充実分が2.5兆円、「新しい政策パッケージ」に基づき実施される幼児教育の無償化等の教育・子育て支援分が1.7兆円となることを前提に、年度ごとの消費税及び地方消費税の収入割合を乗じて得た額(※)の対前年度伸び率を前年度の本県見込額に乗じて試算しています。

・2022年度以降は、前年度の本県見込額に経済成長に伴う税収の対前年度伸び率を乗じて試算しています。

[国・地方の社会保障の充実分及び教育・子育て支援]

区 分	2017	2018	2019	2020	2021～ (平年度)
社会 保 障 の 充 実	1.35兆円	1.35兆円	1.68兆円	2.19兆円	2.5兆円
教 育 ・ 子 育 て 支 援	—	—	0.49兆円	1.29兆円	1.7兆円
計	1.35兆円	1.35兆円	2.17兆円	(※)3.48兆円	4.2兆円
対前年度の伸び率	—	—	—	+160%	+120%

b 社会保障関係費(社会保障の充実分等を除く)及び個別算定事業

前年度見込額に、直近の伸び率等を踏まえて試算しています。

c その他の行政経費

・令和元年度当初予算と同額を基本に、クラウド化・事務改善などコスト削減を踏まえて試算しています。

・法人住民税の交付税原資化の拡大に伴い創設される法人事業税市町交付金について、その所要額を見込みました。

(i) 投資的経費

地方財政計画の水準を基本に、本県の喫緊の行政課題に対応する事業費を別枠で確保しています。

[各年度の投資事業費総額]

(単位：億円)

区 分		2019	2020	2021	2022 ～2028
国庫 補助 事業	通常事業	1,020	1,020	1,020	1,020
	別枠事業	235	235		
	災害関連事業(注1)				
	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業(注2)	235	235		
国庫補助事業 計		1,255	1,255	1,020	1,020
県 単 独 事 業	通常事業	570	570	570	570
	別枠事業	280	270	115	100
	山地防災・土砂災害対策事業(注3)			45	30
	緊急自然災害防止対策事業(注4)	120	120		
	緊急防災・減災事業(注5)	90	80		
	長寿命化・環境整備対策事業(注6)	45	45	45	45
	県民緑税活用事業(注7)	25	25	25	25
県単独事業 計		850	840	685	670
合 計		2,105	2,095	1,705	1,690

注1： 災害関連事業は、災害復旧事業に応じて、毎年度、所要額を精査します。

注2： 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき推進する防災インフラ整備事業費（地方負担には防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（充当率100%、交付税措置率50%）が措置）です。

注3： 山地防災・土砂災害対策事業の2021年度までの事業費は、山地防災・土砂災害対策計画に基づく事業費です。2019～2020年度においては、緊急自然災害防止対策事業費の中で対応します。2022年度以降については、現行計画と同額の30億円で仮置きしています。

注4： 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業に連携した単独事業として推進する防災インフラ整備事業費（地方負担には緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）が措置）です。

注5： 緊急防災・減災事業（2020年度に国制度終了）は、津波防災インフラ整備計画（2014(H26)～2023年度）等に必要な事業費について、2019～2020年度で80億円/年を計上。これに加え2019(R1)年度は庁舎等耐震改修事業費10億円を計上しています。

注6： 長寿命化・環境整備対策事業について、45億円/年を計上しています。

注7： 県民緑税活用事業について、特定目的財源である超過課税を活用し25億円/年を計上しています。

4 参考資料

(1) 令和元年度の重点施策

令和元年度の重点施策は下記のとおりです。

ア 安全安心な基盤の確保

(7) 地域の安全基盤の強化

a 震災の経験・教訓の継承、発信

- ・(新) 阪神・淡路大震災25年事業の推進 (427, 318千円)
- ・(新) 人と防災未来センター東館のリニューアル (480, 000千円)
- ・人と防災未来センター県外巡回展示の実施 (1, 344千円)
- ・(新) 第6回防災グローバル・プラットフォーム会合等派遣事業 (6, 170千円)
- ・(拡) 兵庫県住宅再建共済制度の普及促進 (133, 841千円)

b 災害への備えの強化

(a) 災害時要援護者対策

- ・(拡) 災害時要援護者対策事業 (21, 637千円)

(b) 地域防災力の強化

- ・(拡) 自主防災組織体制強化推進事業 (2, 800千円)
- ・ひょうご防災リーダー活動の推進 (3, 361千円)
- ・(拡) 消防団活性化の支援 (10, 350千円)
- ・合同防災・津波一斉避難訓練の実施 (4, 083千円)
- ・(新) ひょうご災害ボランティア協働会議 (はばタン会議) (仮称) の開催 (300千円)
- ・(新) 大規模災害ボランティア活動応援事業の実施 (10, 000千円)

(c) 主体的な避難行動の促進

- ・(新) マイ避難カードの作成による住民の避難行動の支援 (4, 823千円)

(d) 企業等の防災力向上

- ・(新) 企業BCP策定支援事業 (16, 400千円)
- ・E-ディフェンスを活用した減災対策の研究推進 (35, 805千円)

c 防災・減災対策の総合的な推進

- ・(新) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (27, 164, 000千円)
- ・(新) 緊急自然災害防止対策事業 (12, 000, 000千円)

d 地震・津波対策

(a) 津波対策

- ・南海トラフ地震に備えた津波防災インフラ整備計画の推進 (7, 790, 000千円)
- ・(新) 日本海津波対策の推進 (250, 000千円)
- ・(新) 鉄道駅浸水対策の推進 (33, 000千円)

(b) 建築物耐震化等の推進

- ・ひょうご住まいの耐震化の促進 (住宅耐震化補助) (219, 900千円)
- ・ひょうご住まいの耐震化の促進 (部分型耐震化補助) (15, 625千円)
- ・ひょうご住まいの耐震化の促進 (住宅建替補助) (25, 000千円)
- ・ひょうご住まいの耐震化の促進 (意識啓発補助) (7, 128千円)
- ・簡易耐震診断の推進 (20, 856千円)
- ・老朽危険空き家の除却支援の実施 (12, 055千円)
- ・大規模多数利用建築物等の耐震化の促進 (304, 884千円)
- ・中規模多数利用建築物の耐震化の促進 (20, 366千円)
- ・小規模多数利用建築物の耐震診断の促進 (1, 050千円)
- ・多数利用建築物の耐震診断等への金融支援
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 (25, 318千円)
- ・鉄道駅の耐震化の推進 (28, 333千円)

- ・危険ブロック塀等撤去の支援（50,000千円）
- e 風水害対策
 - (a) 山地防災・土砂災害対策等の推進
 - ・(拡)第3次山地防災・土砂災害対策計画の推進（17,142,623千円）
 - ・(新)河川ネック部改修対策の実施（5,999,600千円）
 - ・(拡)河川中上流部治水対策事業の推進（600,000千円）
 - ・(新)河川管理施設機能維持対策の実施（1,500,000千円）
 - ・千叡ダム治水活用に向けた取組（300,000千円）
 - ・県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進（1,942,403千円）
 - ・住宅・建築物の土砂災害対策への支援（15,310千円）
 - (b) 高潮対策の推進
 - ・(新)高潮対策の推進（兵庫県高潮対策10箇年計画（仮称））（2,015,000千円）
 - (c) ため池の防災対策
 - ・ため池保全対策の実施（18,000千円）
 - ・兵庫県ため池フォーラムの開催（3,000千円）
 - ・(拡)ため池治水活用の拡大促進（6,000千円）
 - ・(拡)第2次ため池整備5箇年計画の推進（6,075,000千円）
- f 公共施設の適正管理
 - ・公共施設等の適正管理の推進（16,690,000千円）
 - ・(新)東京職員公舎の建替整備の実施（204,889千円）
 - ・但馬水産事務所庁舎の建替整備の実施（32,538千円）
 - ・ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の推進（24,423,985千円）
- g 東日本大震災、熊本地震被災地及び岡山豪雨災害への継続支援
 - ・復興業務を支援する職員の派遣
 - ・健康・こころのケアの充実（1,999千円）
 - ・(拡)ボランティア活動の促進（44,402千円）
 - ・県内避難者の生活復興（5,385千円）
- (f) 子育て環境の充実
 - a 子育て環境の充実
 - (a) 保育の受け皿確保
 - ・ひょうご子ども・子育て未来プランの改定（2,081千円）
 - ・(拡)保育所・認定こども園整備等の推進（1,994,347千円）
 - ・(新)企業主導型保育事業の促進（83,003千円）
 - ・地域子ども・子育て支援事業等の実施（5,836,761千円）
 - ・子どものための教育・保育給付（24,417,263千円）
 - (b) 保育人材の確保・育成
 - ・保育士キャリアアップ研修の実施（7,865千円）
 - ・(新)保育実習充実支援事業（3,708千円）
 - (c) 保育サービスの充実
 - ・延長保育充実支援事業の実施（10,950千円）
 - ・私立幼稚園等における預かり保育の推進（682,428千円）
 - ・病児・病後児保育事業の充実（394,245千円）
 - ・(拡)「ひょうご放課後プラン」の実施（3,379,173千円）
 - ・(拡)私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置（34,650千円）
 - ・認定こども園の適正な運営の推進（3,270千円）
 - b 地域で支える子育て支援の充実
 - ・乳幼児子育て応援事業の実施（549,540千円）
 - ・(拡)空き家等を活用した子育てほっとステーションの設置（23,000千円）
 - ・まちの子育てひろば事業の実施（3,473千円）
 - ・私立幼稚園乳幼児等子育て応援事業の実施（579,162千円）

- ・地域祖父母モデル事業の実施 (9,360千円)
- ・シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開 (3,000千円)
- c **子育て負担の軽減**
 - ・(新)幼児教育の無償化 (4,393,493千円)
 - ・(拡)ひょうご保育料軽減事業の実施 (469,240千円)
 - ・こども医療費助成の実施 (967,768千円)
 - ・乳幼児等医療費助成の実施 (3,082,434千円)
- d **出会い・結婚支援**
 - (a) **出会いの機会づくり**
 - ・(拡)出会い・結婚支援事業の推進 (104,384千円)
 - ・結婚に伴う新生活の支援 (40,000千円)
 - ・(新)大学生結婚・子育て未来体験支援事業の実施 (2,149千円)
 - (b) **出産への支援**
 - ・特定不妊治療費助成の実施 (418,170千円)
 - ・不育症の治療支援 (7,500千円)
- (7) **医療・介護体制の充実**
 - a **医療体制の充実強化**
 - (a) **医療イノベーションの創出**
 - ・(新)本庶佑理事長ノーベル賞受賞記念 次世代医療開発センター(仮称)の整備検討 (5,000千円)
 - (b) **地域医療構想実現のための対策**
 - ・(新)地域医療構想推進体制の強化 (2,187千円)
 - ・保健医療計画の改定 (10,716千円)
 - ・(拡)病床機能転換の推進 (1,000,000千円)
 - ・圏域医療情報ネットワークの構築支援 (27,000千円)
 - (c) **在宅医療対策の推進**
 - ・在宅医療地域ネットワークの整備 (57,883千円)
 - ・在宅看護体制の機能強化 (54,849千円)
 - ・(新)訪問看護ステーション教育支援強化事業 (15,100千円)
 - ・(拡)在宅歯科医療の総合支援 (29,700千円)
 - b **医師確保対策**
 - (a) **医師確保対策**
 - ・(新)医師確保計画の策定 (7,000千円)
 - ・大学医学部への特別講座の設置 (180,000千円)
 - ・へき地等勤務医師の養成・派遣 (557,760千円)
 - ・へき地若手医師キャリアパスサポートの実施 (5,924千円)
 - ・(拡)地域医療人材の資質向上 (123,770千円)
 - ・地域医療支援医師県採用制度によるへき地勤務医師の確保 (4,500千円)
 - ・医師派遣等推進事業の実施 (18,750千円)
 - (b) **看護職員等確保対策**
 - ・看護職員の養给力強化 (268,467千円)
 - ・看護職員の資質向上等 (562,913千円)
 - ・ナースセンターの運営 (26,313千円)
 - c **医療提供体制の整備**
 - ・医療介護推進基金を活用した医療体制の整備促進 (4,426,141千円)
 - ・小児救急医療相談窓口の運営 99,188千円
 - ・(新)地域災害救急医療マニュアルの改定 (1,541千円)
 - ・有床診療所等のスプリンクラーなどの施設整備支援 (512,051千円)
 - ・(拡)臓器移植普及体制の充実強化 (10,708千円)
 - ・国民健康保険事業の運営 (496,875,419千円)
 - ・国民健康保険県繰入金 (26,385,732千円)

- ・国民健康保険制度に対する支援（24,009,835千円）
- d **県立病院の整備促進**
 - ・県立丹波医療センター（仮称）の開院（3,873,791千円）
 - ・県立はりま姫路総合医療センター（仮称）の整備（11,057,467千円）
 - ・（新）県立西宮病院の統合再編整備（14,300千円）
 - ・（新）県立がんセンターの建替整備（10,000千円）
 - ・高度先進医療機器の導入（診療機能の高度化）（1,352,128千円）
- e **心と体の健康づくり対策**
 - (a) **心の健康づくり**
 - ・相談体制の充実（90,639千円）
 - ・地域レベルでの自殺対策の推進（3,603千円）
 - ・こころの健康づくりの推進（3,852千円）
 - ・地域における気づき、見守り体制の充実（3,653千円）
 - ・自殺ハイリスク要因を抱える人への支援強化（4,992千円）
 - ・遺族支援対策（400千円）
 - ・企業等のメンタルヘルス対策の推進（51,600千円）
 - ・（拡）依存症対策総合支援の実施（7,370千円）
 - (b) **体の健康づくり**
 - ・企業との協働による健康づくりステップアップ事業の実施（10,815千円）
 - ・職場と地域の健康づくりの環境整備（10,000千円）
 - ・（新）骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業の実施（1,376千円）
 - ・勤労者の骨髄等移植ドナー環境づくりの推進（3,200千円）
 - ・（拡）歯・口腔の健康づくりの推進（14,535千円）
 - ・（拡）アレルギー疾患対策事業の推進（2,780千円）
 - (c) **がん対策の推進**
 - ・（拡）がん検診受診率向上に向けた普及啓発・体制の整備（1,000千円）
 - ・（拡）企業におけるがん検診受診の促進（35,469千円）
 - ・（新）三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業の実施（58,674千円）
 - ・肝がん・重度肝硬変入院医療費助成事業の推進（93,000千円）
 - ・（再掲）がん教育総合支援事業の実施（1,000千円）
 - (d) **受動喫煙対策の推進**
 - ・受動喫煙対策の推進（20,656千円）
- f **在宅介護体制の強化**
 - ・事業者の参入促進（109,010千円）
 - ・（再掲）訪問看護ステーションの定着促進・離職防止対策（32,000千円）
 - ・連携訪問看護ステーションの確保（57,863千円）
 - ・（新）AI等を活用した定期巡回・随時対応サービスの利用促進（5,000千円）
 - ・（拡）利用者への普及・利用促進（850千円）
 - ・介護支援専門員への普及・資質向上（1,456千円）
- g **高齢者の生活支援等**
 - ・（拡）介護保険事業の推進（68,562,238千円）
 - ・後期高齢者医療制度に対する支援（73,763,292千円）
 - ・高齢期移行助成事業の実施（265,578千円）
 - ・高齢者の権利擁護の推進（65,761千円）
 - ・高齢者自立支援ひろば運営支援事業の実施（78,771千円）
- h **施設介護の強化**
 - ・地域介護拠点等整備費補助事業の推進（6,286,566千円）
 - ・健康福祉拠点の整備（2,092千円）
 - ・サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援（36,900千円）
 - ・（新）介護ロボット等導入支援モデル事業の実施（68,000千円）

- ・(新)高齢者福祉施設等防災緊急対策事業の実施(684,600千円)
- i **福祉人材確保対策**
 - ・医療介護推進基金を活用した福祉人材確保対策の推進(517,999千円)
 - ・福祉・介護人材確保対策の強化(19,435千円)
 - ・(再掲)(拡)外国人介護人材の受入環境の強化(6,232千円)
 - ・(新)県立総合衛生学院中山手分校介護福祉士学科の開設(29,755千円)
 - ・介護人材確保に向けた市町団体支援(86,000千円)
 - ・潜在介護福祉士等の再就業支援(2,068千円)
 - ・介護職員等合同入職式の開催(691千円)
 - ・介護人材確保・定着支援(22,997千円)
 - ・民間社会福祉事業職員互助会への加入促進(12,000千円)
 - ・(拡)介護業務における労働環境の改善(49,200千円)
 - ・訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止対策(8,352千円)
 - ・(新)介護業務体験学習の推進(30,257千円)
 - ・(新)ひょうごケア・アシスタントの導入促進(19,086千円)
- j **認知症地域支援体制の充実**
 - (a) **認知症予防の推進**
 - ・認知症予防・早期発見の推進(27,919千円)
 - ・(新)家族の認知症早期発見・受診促進事業の実施(8,737千円)
 - (b) **医療対策の充実**
 - ・(拡)認知症疾患医療センターの設置・運営(36,200千円)
 - ・(拡)認知症医療連携体制の強化(36,884千円)
 - ・(拡)認知症医師等研修の実施(8,581千円)
 - (c) **地域連携体制の強化**
 - ・認知症地域連携体制の強化(6,628千円)
 - (d) **認知症ケア人材の育成**
 - ・(拡)認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)の全県展開(7,428千円)
 - ・認知症介護実践研修等の実施(9,725千円)
 - ・(再掲)高齢者の権利擁護の推進(65,761千円)
 - (e) **若年性認知症対策**
 - ・若年性認知症対策の推進(15,850千円)
- (I) **誰もが活躍できる社会の実現**
 - a **ユニバーサル社会づくり**
 - ・(拡)ユニバーサル社会づくりの充実強化(1,033千円)
 - ・(拡)ユニバーサル社会づくり推進地区の整備(11,367千円)
 - ・みんなの声かけ運動の推進・充実強化(7,260千円)
 - ・盲ろう者の交流促進(850千円)
 - ・(新)ユニバーサルカフェの開設応援(ふるさとひょうご寄附金)(3,000千円)
 - ・(新)盲ろう者の社会参加促進(1,300千円)
 - ・身体障害者補助犬の普及啓発(552千円)
 - b **障害者の社会参加の促進**
 - ・(拡)障害者工賃の向上等支援(79,447千円)
 - ・障害者雇用就業・定着拡大推進事業の実施(45,290千円)
 - ・(拡)特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業(60,508千円)
 - ・(新)県立学校等での障害者雇用の促進(60,390千円)
 - ・知的障害者委託訓練の実施(6,204千円)
 - ・(拡)障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施(18,336千円)
 - ・一般就労への移行支援事業(9,434千円)
 - ・障害者就業・生活支援センター事業の実施(50,100千円)
 - ・障害児等職業体験事業(6,770千円)

- ・(拡)障害者スポーツ推進プロジェクト (40,935千円)
 - ・(新)ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の整備 (112,509千円)
 - ・(新)障害者芸術文化活動の支援 (1,353千円)
- c **円滑な情報取得と利用機会の確保**
- ・(拡)手話の普及促進 (21,754千円)
 - ・(新)企業等への情報配慮支援 (2,500千円)
 - ・(新)夜間・休日における手話通訳者派遣依頼への対応 (3,000千円)
 - ・(新)オーディオブックの充実強化 (7,396千円)
 - ・(新)生活点字の普及促進 (1,408千円)
- d **安心基盤の確保**
- (a) **暮らしの安全安心基盤の確保**
- ・鉄道駅舎ホームドア設置促進事業の実施 (312,452千円)
 - ・公共交通機関と連携した視覚障害者の歩行安全確保 (1,180千円)
 - ・人生いきいき住宅改造助成の実施 (351,910千円)
 - ・すこやか住宅普及セミナーの実施 (700千円)
 - ・住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居促進 (4,590千円)
 - ・ロボットリハビリテーション拠点化の推進 (11,088千円)
 - ・(新)国際義肢装具協会(ISPO)世界大会2019支援イベントの開催 (23,192千円)
 - ・医療的ケア児に対する支援体制の構築 (2,034千円)
 - ・医療的ケア児等医療提供体制の確保 (15,403千円)
 - ・(新)医療支援型グループホームの整備促進 (17,750千円)
 - ・(新)重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備促進 (28,350千円)
 - ・障害者福祉施設の整備 (1,541,074千円)
 - ・電動車いす等補装具判定の充実強化 (6,750千円)
- (b) **安心できる医療・福祉サービスの確保**
- ・障害者総合支援法による医療費の給付 (8,620,026千円)
 - ・重度障害者医療費助成の実施 (5,131,188千円)
 - ・(新)県東部における障害児者リハビリテーションの設置・運営 (100,642千円)
 - ・(拡)県立こども発達支援センターの運営 (25,536千円)
 - ・発達障害者支援センターの運営 (87,618千円)
 - ・精神保健医療体制の構築 (22,841千円)
 - ・(拡)精神科救急医療体制の強化 (106,772千円)
 - ・(新)医療観察法に基づく医療提供体制基本構想の策定 (1,000千円)
 - ・(新)脳性まひ等肢体不自由児者対応療法士研修の実施 (2,279千円)
- (c) **障害者への支援**
- ・(新)ひょうご障害者福祉計画及び障害福祉推進計画の策定 (3,939千円)
 - ・障害者総合支援法によるサービスの給付 (24,290,188千円)
 - ・(拡)相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材育成 (26,236千円)
 - ・失語症者向け意思疎通支援者の養成 (979千円)
 - ・障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援 (42,250千円)
 - ・障害者総合支援推進交付金の交付 (122,500千円)
 - ・長期入院精神障害者の地域移行推進 (4,880千円)
 - ・(新)強度行動障害の地域生活支援 (30,797千円)
- (d) **児童虐待等防止対策の充実**
- ・乳児院における児童虐待対応力の強化モデル事業 (11,729千円)
 - ・児童虐待防止医療ネットワークの推進 (2,515千円)
 - ・(新)日本子ども虐待防止学会ひょうご大会開催支援事業の実施 (1,000千円)
 - ・(拡)DV防止対策の実施 (17,357千円)
 - ・里親登録者に対する研修等の実施 (1,542千円)
 - ・児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト (7,000千円)

- ・(拡)ひとり親家庭就業支援事業の実施 (26,127千円)
- ・(新)ひとり親自立支援プログラム策定事業の実施 (7,946千円)
- (e) **生活困窮者への支援等**
 - ・(拡)生活困窮者への支援 (61,499千円)
 - ・母子家庭等医療費給付の実施 (432,365千円)
- (f) **生活の安全安心確保**
 - a **青少年の健全育成の推進**
 - ・青少年愛護条例改正に伴う取組の強化 (11,095千円)
 - ・(拡)兵庫ひきこもり相談支援センターの運営 (13,882千円)
 - ・学校・家庭・地域の連携協力の推進 (84,927千円)
 - ・「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施 (9,108千円)
 - ・ふるさとづくり青年隊事業の実施 (12,592千円)
 - ・「子どもの冒険ひろば」事業の推進 (24,419千円)
 - ・(拡)こどもの館開館30周年記念事業の実施 (13,639千円)
 - ・(新)こどもの館の機能向上 (333,000千円)
 - ・(新)青年洋上大学海外養成塾の実施 (12,000千円)
 - ・(新)更生保護制度施行70周年記念兵庫県大会の開催 (500千円)
 - b **地域安全対策の強化**
 - ・地域安全まちづくりの推進 (4,082千円)
 - ・地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施 (2,402千円)
 - ・ひょうご地域安全SOSキャッチ事業の実施 (6,576千円)
 - ・防犯カメラの設置補助事業の実施 (40,000千円)
 - ・ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営 (9,943千円)
 - ・客引き行為等の防止による環境浄化の推進 (18,548千円)
 - ・(拡)地域相互見守りモデル事業(通称「地域となり組」)の実施 (9,000千円)
 - ・(拡)包括的な相談支援体制の構築による日常生活自立支援事業の強化 (119,694千円)
 - ・(新)防犯情報等配信システムの高度化 (8,613千円)
 - c **地域の交通安全対策**
 - ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進 (9,350千円)
 - ・交通安全対策の推進 (8,526千円)
 - ・交通安全施設等の整備 (2,216,180千円)
 - d **暮らしの安全確保**
 - (a) **消費者行政の推進**
 - ・(拡)消費者教育の総合的・体系的推進 (23,367千円)
 - ・(拡)消費生活相談対応力の充実強化 (34,134千円)
 - ・消費者トラブル防止対策の強化 (12,953千円)
 - ・(新)食品衛生法改正内容の普及啓発 (3,072千円)
 - (b) **人権啓発施策の推進**
 - ・(拡)人権文化をすすめる県民運動の推進 (27,771千円)
 - ・人権文化県民運動の推進 (20,000千円)
 - ・インターネット・モニタリングの実施 (2,691千円)
 - (c) **水道事業の基盤強化**
 - ・安全・安心な水道用水の安定的供給 (1,639,500千円)
 - e **警察活動の充実強化**
 - ・尼崎南警察署の建替 (977,079千円)
 - ・三木警察署の移転建替 (131,310千円)
 - ・暴力団事務所撤去応援プロジェクト (5,000千円)
 - ・(再掲)(新)防犯情報等配信システムの高度化 (8,613千円)
 - ・(新)交番の安全対策の推進 (9,853千円)

イ 地域活力の創出**(7) 次世代成長産業の集積****a イノベーションの創造と次世代産業の育成****(a) イノベーションの創造**

- ・放射光利用促進事業（2,695千円）
- ・兵庫県放射光研究センターの高度化整備事業（360,000千円）
- ・(新)ビッグデータ・AIによる革新的材料開発プロジェクトの推進（438千円）
- ・(新)ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業（35,857千円）
- ・スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援（111,211千円）

(b) 次世代産業の育成

- ・(拡)ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進（551,672千円）
- ・航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営（14,926千円）
- ・次世代産業分野での企業間連携による成長の促進（60,000千円）
- ・(拡)最先端技術研究（COEプログラム）の推進（92,319千円）
- ・医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進（29,208千円）
- ・(新)ドローンの先行的利活用（86,000千円）
- ・異業種交流事業への支援（88,266千円）
- ・新事業創出支援貸付の実施（954,643千円）
- ・ITあわじ会議の開催（17,000千円）
- ・国際フロンティア産業メッセ2019の開催（8,000千円）

b 起業・創業の促進

- ・(拡)IT戦略推進事業の実施（67,729千円）
- ・(拡)コワーキングスペース開設支援事業の実施（17,413千円）
- ・(拡)起業家への支援（282,429千円）
- ・(拡)起業プラザひょうごの運営（32,711千円）
- ・(新)起業プラザひょうごの移転・整備（65,000千円）
- ・(再掲)新事業創出支援貸付の実施（954,643千円）

c 企業誘致の推進

- ・(拡)産業立地促進補助・税軽減の実施（1,574,454千円）
- ・企業誘致の推進（29,024千円）
- ・市町と協定して取り組む産業拠点の整備（2,379,898千円）

d 海外展開の支援

- ・(拡)ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進（21,853千円）
- ・新興国等との経済交流の強化（20,642千円）
- ・(拡)県内企業海外展開のための留学生活用の促進（10,630千円）
- ・(新)ジェットロと連携した外国人材確保の支援（4,000千円）

(4) 中小企業・商店街の振興**a 中小企業の振興、人材確保支援****(a) 経営支援の充実**

- ・(拡)中小企業向け融資制度の運用（融資枠3,600億円）
- ・中小企業設備貸与の実施〔貸与事業規模15億円〕
- ・ひょうごオンリーワン企業の創出支援（12,363千円）
- ・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の運用（8,510千円）
- ・ひょうご専門人材相談センターの設置・運営（22,117千円）
- ・小規模企業者等設備貸与支援の実施〔貸与事業規模22億円〕
- ・(新)商工会・商工会議所体制整備事業の実施（121,724千円）
- ・がんばる小規模事業者への支援（21,434千円）
- ・(新)事業継続支援事業の実施（100,000千円）

(b) 人材確保支援

- ・(拡)中小企業従業員福利厚生支援事業（122,518千円）

- ・(拡)建設業における若年者の入職促進・人材育成 (9,338千円)
- ・(再掲)(拡)「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開 (371,728千円)
- (c) **地場産業の振興**
 - ・じばさん兵庫ブランドの創出支援 (28,000千円)
 - ・(拡)地場産業のブランド力強化促進 (39,500千円)
 - ・(拡)産地クリエイター養成の促進 (15,000千円)
 - ・ひょうごのファッションイベントへの出展支援 (8,320千円)
- b **商店街の活性化**
 - (a) **商店街のにぎわい・活性化**
 - ・(新)商店街ファンづくり応援事業 (40,000千円)
 - ・商店街免税店拡大等による外国人誘客促進 (8,000千円)
 - ・商店街次代の担い手支援 (4,000千円)
 - ・商店街ご用聞き・共同宅配の実施 (6,000千円)
 - ・(新)移動販売への支援 (15,000千円)
 - ・(拡)新規出店・開業への支援 (36,427千円)
 - ・(拡)商店街空き店舗再生支援の実施 (20,133千円)
 - ・(拡)空き店舗を活用した子育てほっとステーションの設置 (11,250千円)
 - ・(拡)空き店舗を活用した障害福祉サービス事業所等設置事業の実施 (10,000千円)
 - ・(拡)商店街・小売市場共同施設建設費の支援 (72,000千円)
 - ・商店街事業承継支援事業の実施 (12,504千円)
 - ・商店街共同施設の撤去支援 (5,000千円)
 - (b) **まちづくりとの連携による商店街活性化**
 - ・まちなか再生協議会等の運営支援 (16,500千円)
 - ・(拡)まちなか再生会議(仮称)の設立・運営 (1,000千円)
 - ・(新)まちなかりノベーション推進事業の実施 (12,000千円)
 - ・(拡)商店街の再編支援 (37,200千円)
- (f) **まちの賑わいの創出**
 - a **住みよい都市環境の充実**
 - (a) **地域の活力を生み出すまちづくり**
 - ・(拡)公共交通バリアフリー化の促進 (322,774千円)
 - ・(再掲)生活交通バスへの支援(高齢者等の移動手段の充実) (140,043千円)
 - ・(新)元町山手地区再整備基本計画の策定 (74,347千円)
 - ・市街地再開発事業の推進 (633,450千円)
 - ・(新)神戸市との協調・連携による新長田合同庁舎の整備・関係機関の移転 (2,661,714千円)
 - ・(新)県立総合衛生学院の移転候補地の利活用検討 (500千円)
 - ・(拡)オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)の実施 (6,552千円)
 - ・(拡)郊外型住宅団地再生の先導的支援 (8,490千円)
 - ・既存住宅へのインスペクションの普及促進 (5,600千円)
 - ・県民まちなみ緑化の推進 (640,000千円)
 - ・(拡)まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地等の分譲 (1,467,425千円)
 - (b) **都市公園の整備**
 - ・尼崎21世紀の森子育て支援型公園の展開 (18,900千円)
 - ・(新)明石城築城400周年記念事業の展開 (49,874千円)
 - ・地球アトリエ構想の検討 (1,000千円)
 - b **空き家・空き床対策の充実**
 - ・(再掲)空き家活用支援事業の推進 (96,237千円)
 - ・空き家管理サービス支援事業 (500千円)
 - ・(拡)古民家再生の促進支援 (41,822千円)
 - ・(拡)空き床等活用支援事業 (10,000千円)
- (g) **農林水産業の基幹産業化・高付加価値化**

a 農業の経営基盤の強化**(a) 法人化支援**

- ・(新) 基幹的地域農業法人の確立支援 (4,500千円)
- ・(拡) 法人化促進総合対策事業の実施 (101,167千円)
- ・企業の農業参入の推進 (4,500千円)
- ・農業経営力の向上支援 (60,260千円)
- ・集落営農組織育成総合対策の推進 (18,593千円)

(b) 農産物の生産・流通の拡大

- ・ひょうご元気な「農」創造事業の推進 (29,000千円)
- ・ひょうごの次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業の実施 (183,393千円)
- ・(拡) ひょうご施設園芸産地の競争力強化 (204,000千円)
- ・農業施設貸与事業の実施 (221,941千円)
- ・(新) ひょうごの野菜作導入促進事業 (5,000千円)
- ・酒米高品質モデルの確立支援 (3,668千円)
- ・ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業の実施 (5,142千円)
- ・ひょうごのGAP拡大推進加速化事業 (10,050千円)

(c) 多様な農業の担い手育成

- ・(拡) 新規就農者の確保・育成加速化 (19,001千円)
- ・(拡) 農業人材の確保 (508,502千円)
- ・雇用就農促進事業の実施 (2,018千円)
- ・ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進 2,600千円

(d) 農地の有効活用

- ・(拡) 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約 (166,253千円)
- ・人・農地プランによる農地の集積・集約化の促進 (318,524千円)
- ・条件不利農地集積奨励事業の実施 (28,500千円)
- ・(拡) 地域農地管理事業の実施 (81,804千円)
- ・耕作放棄地の活用促進 (3,000千円)
- ・中山間地域等直接支払交付金の交付 (770,276千円)

b 都市農業の推進

- ・ひょうごの都市農業応援事業の実施 (4,217千円)
- ・地域直売所の整備促進 (21,280千円)

c ウメ輪紋病対策

- ・ウメ輪紋病緊急防除対策の実施 (124,412千円)
- ・ウメ輪紋病産地の復興支援 (9,000千円)

d 畜産業の規模拡大と協業化

- ・但馬牛生産基盤強化整備事業の実施 (143,700千円)
- ・「ひょうごの酪農」生産基盤の強化 (13,750千円)
- ・但馬牛繁殖経営安定対策事業の実施 (37,207千円)
- ・但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」の供給力強化 (6,450千円)
- ・(新) 全国但馬牛枝肉共進会の開催 (2,000千円)
- ・(新) 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業の実施 (1,000千円)
- ・「ひょうごの酪農」生産力アップの推進 (9,977千円)
- ・第15回全日本ホルスタイン共進会への出品対策 (500千円)
- ・(新) 畜産参入支援センターの設置 (500千円)
- ・但馬牧場公園機能強化事業の実施 (4,045千円)

e 県産ブランドの育成・発信強化**(a) 海外向けブランド戦略の展開**

- ・ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進 (17,966千円)
- ・「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」の流通拡大 (2,137千円)
- ・但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化 (1,600千円)

- ・ひょうごの酒米海外戦略推進事業 (4,000千円)
- ・(拡)ひょうごの「酒」輸出拡大の促進 (10,500千円)
- (b) **国内向けブランド戦略の展開**
 - ・(拡)認証食品の需要拡大 (5,299千円)
 - ・ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大の実施 (6,288千円)
 - ・兵庫県産野菜バリューチェーンの構築 (2,123千円)
 - ・「兵庫丹波黒」安定生産の支援 (1,000千円)
 - ・ひょうご「農」産物NDBの構築 (3,750千円)
- (c) **新品種・新商品の開発促進**
 - ・(拡)「農」イノベーションひょうごの推進 (132,045千円)
 - ・農林漁業者の6次産業化の推進 (13,209千円)
 - ・主食米のための新たな品種対策事業 (1,975千円)
- f **「農」に親しむ楽農生活等の推進**
 - ・(新)兵庫楽農生活センターのリニューアル (384,000千円)
 - ・(新)地域楽農生活センター開設支援 (12,156千円)
 - ・(拡)田舎暮らし楽農生活応援事業の実施 (15,150千円)
 - ・ひょうご市民農園の整備 (72,636千円)
 - ・(拡)楽農学校事業の実施 (14,671千円)
 - ・親子農業体験教室の実施 (1,600千円)
- g **木材の有効活用と森林の保全再生**
 - (a) **森づくりの推進**
 - ・「新ひょうごの森づくり」の推進 (95,889千円)
 - ・(新)森林環境譲与税を活用した森づくりの推進 (125,000千円)
 - ・ナラ枯れ防止作戦の推進 (44,689千円)
 - ・(新)資源循環林造成パイロット事業 (7,200千円)
 - (b) **県産材の安定供給の推進**
 - ・第3期ひょうご林内路網1,000km整備プランの策定・推進 (1,203,985千円)
 - ・森林林業緊急整備事業 (627,000千円)
 - ・高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化 (67,520千円)
 - (c) **県産木材の利用促進**
 - ・(拡)「ひょうごの木」利用拡大事業の実施 (40,738千円)
 - ・(新)県産CLT活用建築物の普及促進 (2,000千円)
 - ・兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施 (融資枠60億円)
 - (d) **人材の育成**
 - ・(再掲)(新)県立森林大学校を活用した市町職員養成講座の開設 (14,515千円)
 - ・緑の青年就業準備給付金の交付 (39,000千円)
- h **豊かで美しい海の再生**
 - (a) **資源培養型水産業の推進**
 - ・漁場整備の推進 (919,017千円)
 - ・(拡)漁業施設貸与事業の実施 (114,766千円)
 - ・ローカルサーモン養殖の振興 (2,880千円)
 - ・(拡)貝毒発生対策の推進 (12,551千円)
 - ・ノリ品種の特性把握と品質向上の推進 (2,090千円)
 - ・(拡)内水面資源増殖対策の推進 (5,000千円)
 - ・沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援 (12,000千円)
 - ・ひょうごのさかな普及の推進 (4,000千円)
 - ・(新)ひょうごの豊かな海を未来へ繋ぐプロジェクト (10,000千円)
 - (b) **豊かな海の再生**
 - ・豊かで美しい瀬戸内海の創生 (12,173千円)
 - ・海岸漂着物地域対策推進事業の実施 (100,258千円)

- ・(拡)海ごみ回収・処理システムの構築 (10,510千円)

(7) 人と自然の共生

a 野生動物との共生社会づくり

(a) 鳥獣被害対策の強化

- ・シカ捕獲総合対策の実施 (494,239千円)
- ・(拡)シカ丸ごと1頭活用大作戦 (165,121千円)
- ・(拡)鳥獣被害の防止対策に取り組む市町・集落への支援 (746,375千円)
- ・(新)集落における鳥獣被害対策の体制整備 (35,910千円)
- ・(拡)イノシシ被害対策の推進 (47,256千円)
- ・(拡)ツキノワグマ被害対策の推進 (10,535千円)
- ・サル出没対策の推進 (1,695千円)
- ・(拡)カワウ対策の実施 (5,561千円)
- ・指定管理鳥獣捕獲等の推進 (24,000千円)
- ・(拡)狩猟後継者の確保・育成 (3,441千円)
- ・(新)狩猟者育成センター(仮称)の整備 (170,000千円)
- ・有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト (12,156千円)

(b) 外来生物対策の強化

- ・(新)外来生物早期発見対策事業 (2,535千円)
- ・(拡)特定外来生物被害対策の推進 (15,702千円)

b 次世代エネルギー社会の構築

(a) 次世代エネルギーの開発促進

- ・次世代エネルギーの開発促進 (6,915千円)

(b) 再生可能エネルギーの活用促進と地域環境との調和

- ・住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,536,296千円)
- ・水素ステーション整備事業 (50,000千円)
- ・家庭における省エネ支援事業の実施 (10,000千円)
- ・環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (535,380千円)
- ・地域創生！再エネ発掘プロジェクトの展開 (6,849千円)
- ・企業庁による再生可能エネルギーへの取組 (1,515,919千円)
- ・(新)持続可能なバイオマス資源活用推進事業 (22,275千円)

(c) 省エネの推進

- ・うちエコ診断の推進 (2,181千円)
- ・中小事業所省エネ設備導入等の促進 (40,000千円)
- ・(新)ひょうごユースecoフォーラム開催事業 (1,000千円)

c 快適な生活環境の構築

- ・低公害車等の導入促進 (27,796千円)
- ・微小粒子状物質 (PM2.5) 対策の国際協力事業の実施 (3,140千円)
- ・(新)運行規制地域内での二酸化窒素低減対策事業の実施 (6,928千円)

ウ 兵庫人材の活躍推進

(7) 地域と世界で活躍できる人材の育成

a 確かな学力の育成

- ・(新)幼児教育の連携促進 (17,503千円)
- ・ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施 (3,693千円)
- ・「ひょうごつまずきポイント指導事例集」活用研修への支援 (1,500千円)
- ・ひょうごがんばりタイムの推進 (84,744千円)
- ・スーパーティーチャー派遣事業 (13,693千円)
- ・学習支援ツール活用モデル事業の実施 (3,744千円)
- ・小学校英語教育への支援充実 (310,449千円)
- ・(新)プログラミング教育スタートパックの構築 (1,446千円)
- ・道徳教育の推進 (25,684千円)

- ・(拡)キャリア教育の推進(14,172千円)
- ・(新)第67回日本PTA全国研究大会兵庫大会の開催(4,000千円)
- b 兵庫型「体験教育」の充実**
 - ・環境体験事業の実施(88,941千円)
 - ・自然学校の実施(352,840千円)
 - ・(新)ふるさと兵庫こども環境体験推進事業(8,090千円)
 - ・青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施(130,405千円)
 - ・地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(173,806千円)
 - ・(拡)ふるさと貢献活動の実施(62,092千円)
 - ・ものづくり体験の提供(66,827千円)
 - ・プロから学ぶ創造力育成事業の実施(4,300千円)
- c いじめ・問題行動等への対応**
 - ・(拡)悩み相談体制の構築等の総合支援(145,717千円)
 - ・いじめ防止対策の推進(2,100千円)
 - ・キャンパスカウンセラーの配置(64,570千円)
 - ・(拡)市町スクールソーシャルワーカー配置の推進(57,667千円)
 - ・スクールカウンセラーの配置(452,796千円)
 - ・カウンセリングマインド実践研修の実施(17,994千円)
 - ・学級経営指導員の派遣(13,776千円)
 - ・高等学校問題解決サポートチームの設置(4,030千円)
- d 県立高校の特色化の推進**
 - (a) 高校教育の特色化**
 - ・(新)高大接続改革事業の実施(14,666千円)
 - ・(新)地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施(15,000千円)
 - ・県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～(74,250千円)
 - ・ひょうご学力向上サポート事業の推進(2,347千円)
 - ・(拡)政治的教養を高める教育の推進(604千円)
 - (b) 職業教育の充実と社会的自立に向けたキャリア形成の支援**
 - ・地域とつなぐ産業教育フェアの実施(3,704千円)
 - ・「ひょうご匠の技」探求事業の実施(4,152千円)
 - ・「ひょうごの達人」招聘事業の実施(7,460千円)
 - (c) 国際化への対応**
 - ・県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進(712,390千円)
 - ・ひょうごスーパーハイスクール事業の実施(15,000千円)
- e 就学支援の充実**
 - (a) 私立学校への支援**
 - ・私立学校経常費補助(21,535,359千円)
 - ・(拡)私立学校経常費特別補助(134,290千円)
 - ・ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業の実施(5,500千円)
 - ・(新)私立学校国際交流推進事業の実施(1,000千円)
 - (b) 私立幼稚園の特色化**
 - ・私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助(5,000千円)
 - ・私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(75,000千円)
 - ・私立幼稚園教員確保支援事業(30,000千円)
 - ・(新)私立幼稚園質の向上のための評価実施支援(3,500千円)
 - ・(新)近畿地区私立幼稚園教員研修大会への支援(500千円)
 - (c) 専修学校等への支援**
 - ・専修学校等補助(596,000千円)
 - ・ひょうごの専門学校の魅力発信事業(2,000千円)
 - (d) 就学支援の充実**

- ・就学支援の実施 (14,544,506千円)
- ・(拡)国公立高等学校における奨学のための給付金の支給 (1,119,813千円)
- ・高等学校奨学資金貸与事業の実施 (407,652千円)
- ・(拡)私立高等学校等の授業料軽減 (1,009,672千円)
- ・(拡)私立高等学校等における奨学のための給付金の支給 (559,149千円)
- (e) **外国人教育の充実**
 - ・(拡)子ども多文化共生教育の推進 (95,053千円)
 - ・(拡)外国人児童生徒のための学習支援 (35,541千円)
 - ・私費外国人留学生への奨学金の支給 (18,000千円)
- f **特別支援教育の充実**
 - ・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置 (1,884千円)
 - ・インクルーシブ教育システムの推進 (72,000千円)
 - ・高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援 (12,244千円)
 - ・高等学校における通級による指導実践研究事業の実施 (4,446千円)
 - ・(拡)特別支援学校教員の資質向上事業の実施 (1,600千円)
 - ・(新)「トライアングル」プロジェクト実践研究の実施 (2,800千円)
- g **学習環境の整備**
 - (a) **環境の整備**
 - ・県立学校施設の長寿命化 (1,500,000千円)
 - ・県立学校のトイレ改修 (2,000,000千円)
 - ・高校における遠隔授業調査研究事業の実施 (6,094千円)
 - (b) **健やかな身体の育成と健康教育の推進**
 - ・運動部活動活性化推進事業の実施 (8,252千円)
 - ・がん教育総合支援事業の実施 (1,000千円)
 - ・(拡)学校教育活動全体で行う食育の推進 (850千円)
- (4) **大学教育の充実**
 - a **県立大学改革の推進**
 - ・(拡)新学部開設に伴う県立大学の個性化・特色化の推進 (3,303,131千円)
 - ・姫路工学キャンパスの整備 (919,038千円)
 - ・公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金の交付 (7,826,405千円)
 - ・HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進 (54,376千円)
 - b **専門職業人材の育成**
 - ・国際観光芸術専門職大学(仮称)整備事業の実施 (1,248,184千円)
 - ・(拡)専門職大学普及啓発事業 (16,553千円)
 - (7) **多様な人材の活躍推進**
 - a **働き方に応じた環境整備**
 - (a) **職場環境の整備**
 - ・(拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (440,231千円)
 - ・中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (3,488千円)
 - ・(拡)離職者等再就職訓練の実施 (1,306,379千円)
 - ・(拡)労働環境対策事業の実施 (75,000千円)
 - b **教職員勤務時間適正化**
 - ・(新)教職員勤務時間適正化事業 (108,485千円)
 - ・(拡)中学校部活動指導員配置事業の実施 (26,189千円)
 - ・(再掲)(新)県立学校等での障害者雇用の促進 (60,390千円)
 - c **外国人就労の拡大対策**
 - ・(新)県内外国人就労調整窓口の設置
 - ・(新)ひょうご多文化共生総合相談センター(仮称)の設置 (10,000千円)
 - ・(拡)兵庫県地域日本語教育の総合的体制づくりの推進 (16,620千円)
 - ・(拡)母語教育支援の充実 (11,808千円)

- ・(再掲)(拡)子ども多文化共生教育の推進 (95,053千円)
- ・(拡)ひょうご外国人介護実習支援センターの運営 (8,612千円)
- ・(拡)外国人介護人材の受入環境の強化 (6,232千円)
- ・県内在住ベトナム人相談支援事業の実施 (1,378千円)

d 女性・高齢者の活躍促進**(a) 女性活躍の推進**

- ・(拡)女性の活躍推進 (40,805千円)
- ・(拡)女子学生と企業のプレマッチング支援事業の実施 (4,029千円)
- ・女性の就業サポート事業の実施 (18,092千円)
- ・女性起業家への支援 (66,000千円)
- ・(新)ものづくり分野における女性就業の促進 (3,000千円)

(b) シニアの活躍促進

- ・ひょうご生涯現役促進事業の実施 (国庫40,000千円)
- ・シニア起業家への支援 (44,000千円)
- ・(拡)生きがいしごとサポートセンターによる起業・就業支援 (45,840千円)

e リカレント教育の推進

- ・老人クラブ活動の強化・推進 (91,508千円)
- ・(拡)高齢者への学習機会の提供 (71,414千円)
- ・ふるさとひょうご創生塾の実施 (7,209千円)
- ・(拡)ひょうご講座の実施 (1,705千円)
- ・(新)生涯学習施設 (いなみ野学園、嬉野台生涯教育センター) 周年事業の開催 (2,500千円)
- ・夜間中学調査研究事業の実施 (500千円)
- ・但馬文教府の機能強化 (329,516千円)

f 保護観察対象者等の雇用・就業促進

- ・(拡)保護観察対象者等の雇用導入支援 (6,400千円)
- ・保護観察対象者等就労支援プログラム事業の推進 (6,398千円)

エ 交流・環流を生む五国の魅力向上**(7) 定着・環流対策の推進****a ふるさと兵庫への愛着の醸成**

- ・(新)ひょうごeー県民登録制度の展開 (81,296千円)
- ・ひょうごのふるさと魅力発見事業(副読本の作成) (4,849千円)

b 県内企業への就職支援やカムバック・定着の促進**(a) 県内就職の促進**

- ・(拡)「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開 (361,882千円)
- ・大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト (5,984千円)
- ・若年女性に向けた県内定着PR事業の実施 (9,516千円)

(b) カムバック・定着の促進

- ・カムバックひょうご促進事業の実施 (45,108千円)
- ・UJIターン出会いサポート東京センター事業の推進 (12,437千円)
- ・(拡)戦略的移住推進モデル事業の実施 (22,401千円)
- ・(拡)空き家活用支援事業の推進 (96,237千円)

(4) 魅力と活力のあるむらづくり**a 小規模集落等への人的支援**

- ・(拡)地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業の実施 (1,181千円)
- ・(新)県版地域おこし協力隊の設置 (86,640千円)
- ・(新)ふるさと応援交流センター(仮称)の設置 (3,500千円)
- ・大学等との連携による地域創生拠点形成への支援 (15,677千円)
- ・ひょうご地域再生塾の開催 (689千円)
- ・集落再生への支援 9,364千円

b 生活支援サービスの維持に対する支援

- ・(拡)小規模集落起業促進事業の実施(20,969千円)
- c 同一市町内都市部への移転及び農地保全等の支援
 - ・集落連携計画策定への支援(10,405千円)
- d 県内外への情報発信と交流促進の強化
 - ・(新)「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援(29,994千円)
 - ・まちむら元気交流会の開催(1,550千円)
 - ・(新)多自然地域の魅力発信WEBの構築(3,953千円)
- e 地域のにぎわいづくり
 - ・(再掲)戦略的移住推進モデル事業の実施(22,401千円)
 - ・「がんばる地域」交流・自立応援事業の実施(90,444千円)
 - ・ふるさとにぎわい拠点の整備(61,800千円)
 - ・地域運営組織法人化推進事業(10,232千円)
- (7) 多様性を活かした魅力の発信
 - a ふるさと兵庫の魅力発信
 - ・県庁発祥の地の整備促進(514,528千円)
 - ・『ひょうご五国の地域創生』の展開(46,954千円)
 - ・(新)ひょうご五国の魅力PR動画の作成(10,000千円)
 - ・(拡)地域遺産活用の具体化に向けた取組の推進(3,465千円)
 - ・(拡)第37回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会の開催(8,000千円)
 - (i) 地域資源を活用した魅力づくり
 - a 地域の個性あふれるプロジェクトの推進
 - ・(拡)県民交流広場を活用した地域力の強化(243,000千円)
 - ・(再掲)文化会館等の活性化(ふるさと創生推進費)(12,000千円)
 - ・ふれあいの祭典の開催(20,000千円)
 - b 六甲山の活性化の推進
 - ・(拡)六甲山地域の活性化(21,319千円)
 - ・(新)六甲山の環境保全推進事業の実施(2,334千円)
 - c 篠山層群化石の活用
 - ・篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システムの構築(18,550千円)
 - ・篠山層群化石を活用した地域活性化(5,000千円)
 - d コウノトリを活かした魅力向上
 - ・(新)県立コウノトリの郷公園20周年事業(1,833千円)
 - e あわじ環境未来島構想等の推進
 - ・あわじ環境未来島構想の推進(14,780千円)
 - ・北淡路花緑ネットワークの推進(1,501千円)
 - ・(拡)淡路景観園芸学校新展開の推進(3,790千円)
 - ・(新)北淡路地域振興プロジェクト構想(仮称)の策定(5,320千円)
 - ・(新)淡路花博20周年記念事業の推進(71,000千円)
 - (8) 国内外からのツーリズム人口の拡大
 - a 国内外からの誘客対策
 - (a) 海外からの誘客促進
 - ・(新)ゴールデンスポーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客の促進(27,744千円)
 - ・(拡)ひょうごゴールデンルートの推進(東ルートの魅力づくり)(23,605千円)
 - ・外国人旅行者の関心に応えるプロモーションの展開(27,910千円)
 - ・大阪・関西万博までを見据えた外国人旅行者受入環境の整備(64,455千円)
 - (b) 地域ツーリズムの推進
 - ・(拡)兵庫ならではのツーリズムづくり(116,002千円)
 - ・(拡)地域の産業と協働するツーリズムづくり(60,019千円)
 - ・(拡)瀬戸内海クルーズ推進事業の実施(一部淡路県民局執行)(5,000千円)

- b 国際交流と経済連携の深化
 - ・(新)日米草の根交流サミット兵庫・姫路大会の実施 (2,000千円)
 - ・(新)ハバロフスク地方友好提携50周年記念事業の実施 (2,750千円)
 - ・ロシア・ハバロフスクとの交流推進 (3,633千円)
 - ・ひょうご・神戸国際サミットの開催 (755千円)
- (カ) 芸術文化・スポーツの振興
 - a 芸術文化の振興
 - (a) 美術館等
 - ・県立芸術文化センター (393,888千円)
 - ・(拡)県立美術館－「芸術の館」－ (274,793千円)
 - ・横尾忠則現代美術館 (24,000千円)
 - ・兵庫陶芸美術館 (91,063千円)
 - ・(拡)考古博物館 (439,106千円)
 - ・(拡)歴史博物館 (51,763千円)
 - ・県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営 (334,445千円)
 - ・(新)ピッコロシアターの魅力向上 (349,000千円)
 - ・(新)人と自然の博物館新収蔵庫の整備 (10,000千円)
 - ・(新)ICOM京都大会における県立博物館施設のPR活動 (2,346千円)
 - ・(新)第61回全国社会教育研究大会(兵庫大会)の開催 (1,000千円)
 - (b) 芸術文化の振興
 - ・(拡)ひょうご芸術文化の普及・振興 (141,006千円)
 - ・兵庫県の祭り・行事調査の実施 (2,000千円)
 - ・(新)第61回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催 (4,000千円)
 - ・(新)企業版ふるさと納税を活用した伝統文化発信事業の実施 (10,000千円)
 - b 多様な主体によるスポーツの振興
 - ・(新)「スポーツクラブ21ひょうご」強化事業 (815,000千円)
 - ・「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業 (2,925千円)
 - ・神戸マラソンの開催 (68,883千円)
 - ・(新)ウイנק武道館(県立武道館)第1道場床転換システムの改修 (300,000千円)
 - c ゴールデン・スポーツイヤーズの機会を捉えたスポーツの振興
 - (a) ラグビーワールドカップ2019の機運醸成
 - ・(新)ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプの受け入れ (29,716千円)
 - (b) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた競技スポーツの強化
 - ・(拡)オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの展開 (6,824千円)
 - ・(拡)東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施 (13,334千円)
 - ・第2期新兵庫県競技力向上事業(世界にはばたけ兵庫プロジェクト)の実施 (180,548千円)
 - ・未来のスーパーアスリート支援事業の実施 (45,500千円)
 - ・(新)中学校・高等学校全国体育大会兵庫県開催事業の実施 (15,164千円)
 - (c) ワールドマスターズゲームズ2021関西(WMG2021関西)への参加促進
 - ・(拡)WMG2021関西の参加促進 (94,148千円)
 - ・近畿宝くじによる「WMG2021関西」の支援 (100,000千円)
 - ・WMG2021関西の開催準備 (14,690千円)
 - ・「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催 (7,915千円)
 - (キ) 交通インフラの充実
 - a 基幹道路の整備
 - ・播磨臨海地域道路計画調査の実施 (50,000千円)
 - ・北近畿豊岡自動車道関連調査の実施 (10,000千円)
 - ・大鳴門橋自転車道設置の検討 (20,000千円)
 - ・大阪湾岸道路西伸部整備への支援 (242,951千円)
 - ・(新)大阪湾岸道路西伸部関連調査の実施 (32,000千円)

- ・(新)新広域道路交通計画等の策定 (10,000千円)
- ・(新)ひょうごサイクリングモデルルート(仮称)の検討 (5,000千円)

b 空港・港湾の有効活用

- ・(新)姫路港開港60周年記念事業の実施 (18,000千円)
- ・(新)姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル (170,000千円)
- ・(拡)海上輸送へのモーダルシフトの強化 (96,000千円)
- ・尼崎西宮芦屋港フェニックス事業用地の整備 (450,000千円)
- ・(新)但馬空港開港25周年記念事業の実施 (23,924千円)
- ・但馬一羽田直行便の実現に向けた取組 (6,300千円)

c 地域公共交通の活性化

- ・鉄道軌道安全輸送設備の整備推進 (168,290千円)
- ・北神急行電鉄安全運行対策への支援 (135,000千円)
- ・北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援 (18,559千円)
- ・(新)北条鉄道の活性化への支援 (25,000千円)
- ・(拡)生活交通バスへの支援(高齢者等の移手段の確保) (140,043千円)

オ 自立の基盤づくり**(7) 元気な兵庫づくり****a 兵庫2030年の展望の推進**

- ・(拡)「兵庫2030年の展望」の推進 (3,976千円)

b 地域創生戦略の推進

- ・(拡)「兵庫2030年の展望」の実現に向けた兵庫県地域創生戦略の推進 (7,865千円)
- ・(拡)ひょうご地域創生交付金事業の推進 (2,000,000千円)
- ・(拡)地方創生推進交付金事業の推進 (3,083,204千円)
- ・(新)地方創生拠点整備交付金事業の実施 (3,000,000千円)
- ・(拡)ふるさと創生の推進 (1,750,000千円)
- ・(拡)「ふるさとひょうご寄附金」の募集 (339,300千円)
- ・(新)五国の個性や強みの発信 (3,210千円)

(4) 地域自立の推進**a 適切な行財政運営の推進**

- ・(拡)先端ICT技術を活用した事務改善の実施 (24,567千円)
- ・(新)公文書管理のあり方検討委員会の運営 (258千円)
- ・兵庫県規制改革推進会議の取組の推進 (799千円)
- ・(新)個人住民税徴収等支援事業の実施 (1,000千円)

b 関西広域連合の活動の展開

- ・関西広域連合の積極的な事業展開 (316,087千円)

c 情報発信体制の強化

- ・(拡)戦略的な広報の展開 (40,375千円)
- ・多様な広報媒体を活用した情報発信 (520,668千円)
- ・県民からの相談体制の充実 (52,182千円)
- ・(新)ICT・データ利活用促進事業の実施 (500千円)
- ・(新)若者向け議会広報刊行物の作成 (675千円)

(7) 県民局・県民センターの主な事業**a 神戸県民センター**

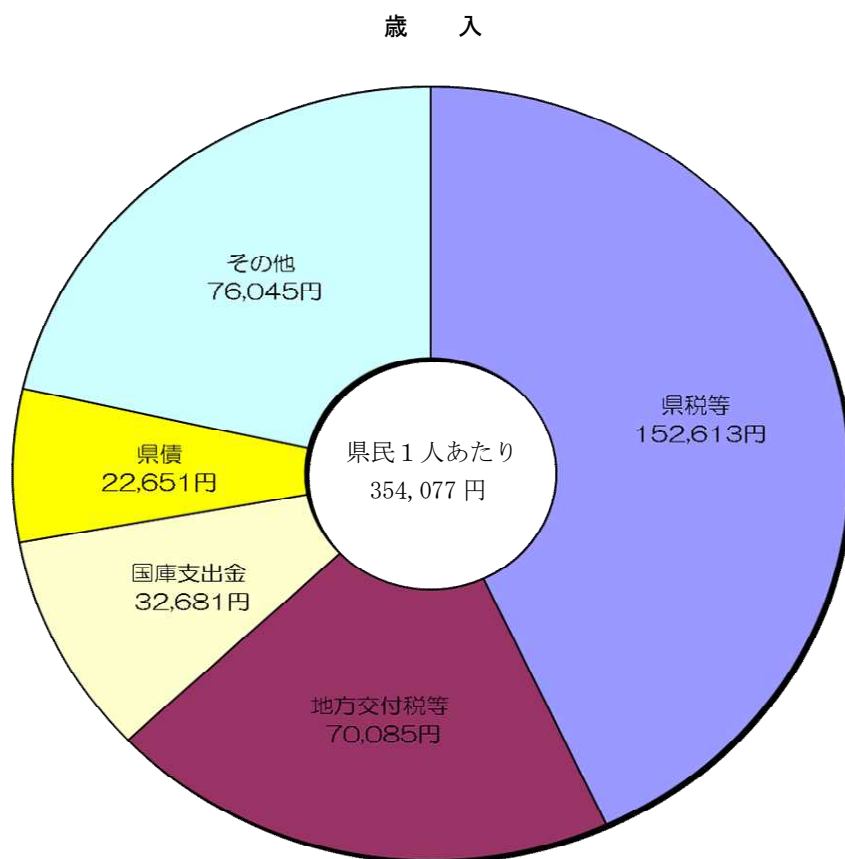
- ・神戸の魅力を生かした賑わいづくり (66,230千円)
- ・安全・安心な地域づくり (13,850千円)
- ・都市と自然を結ぶ快適な環境づくり (17,284千円)
- ・対話と協働による地域づくり (10,716千円)

b 阪神南県民センター

- ・活力と魅力あふれる阪神南 (55,071千円)
- ・環境と調和した快適な阪神南 (27,590千円)

- ・安全で安心な阪神南 (36,785千円)
- c 阪神北県民局
 - ・阪神北の「良好な住環境」を活かした「まち」の創出 (52,688千円)
 - ・阪神北の「地域資源」を活かした「活力」の創出 (77,303千円)
 - ・阪神北の「豊かな自然」を活かした「魅力」の創出 (38,500千円)
- d 東播磨県民局
 - ・人・もの・情報が交流し、にぎわう東播磨づくり (87,288千円)
 - ・水辺との心豊かな暮らしが思い出に残る東播磨づくり (37,278千円)
 - ・いきいきと暮らせる、安全安心な東播磨づくり (25,199千円)
- e 北播磨県民局
 - ・北播磨「農」と「食」の魅力づくりプロジェクト (31,300千円)
 - ・「北播磨」魅力体験ツーリズム等による交流・環流人口の拡大 (63,780千円)
 - ・「北播磨」人材増プロジェクト (34,700千円)
 - ・いきいき暮らせる「北播磨」の創出 (16,000千円)
 - ・安全安心な「北播磨」の創出 (21,000千円)
- f 中播磨県民センター
 - ・中播磨の魅力を活かした交流の地域づくり (73,451千円)
 - ・活気ににぎわいのある播磨の顔づくり (26,750千円)
 - ・安全・安心とふれあいの地域づくり (27,299千円)
- g 西播磨県民局
 - ・戦略的なツーリズム振興による西播磨の賑わいづくり (102,200千円)
 - ・活力あふれる西播磨の暮らしづくり (67,800千円)
 - ・安全安心な西播磨の社会基盤づくり (24,400千円)
- h 但馬県民局
 - ・あしたのふるさと但馬で交流する (61,531千円)
 - ・あしたのふるさと但馬で暮らす (73,742千円)
 - ・あしたのふるさと但馬を支える (79,732千円)
- i 丹波県民局
 - ・丹波の森づくりの推進 (13,680千円)
 - ・森を大切に守り育てます (31,139千円)
 - ・花と緑の美しい地域づくりを進めます (28,000千円)
 - ・個性豊かな地域文化を育てます (10,520千円)
 - ・安らぎと活力に満ちた地域づくりを進めます (70,715千円)
- j 淡路県民局
 - ・地域の元気づくり (152,773千円)
 - ・新たな島民づくり (39,526千円)
 - ・安全・安心な島づくり (13,297千円)

(2) 県民1人あたりの予算

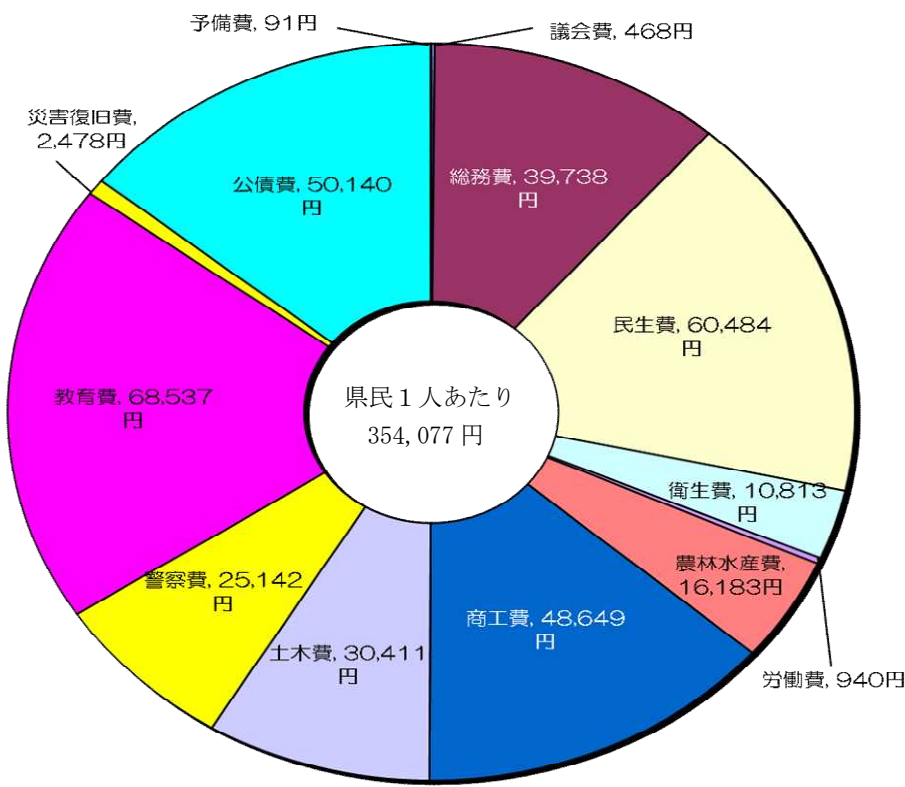


※ H31. 4. 1現在推計人口 (5,466,183人) により算出しました。

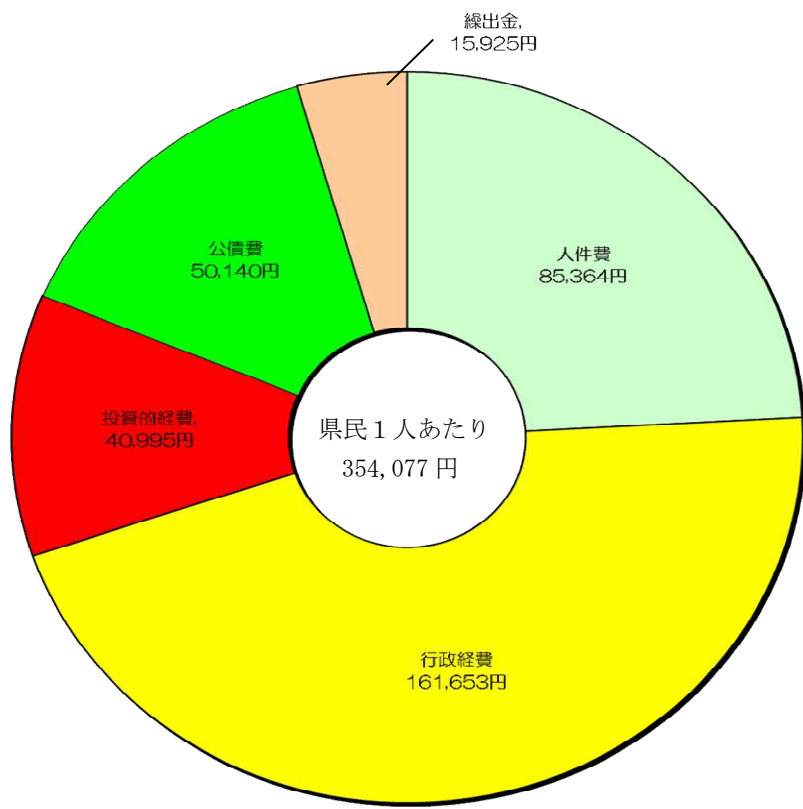
※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。

※ 地方法人特別譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を地方法人特別税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



第2 平成30年度下半期の財政運営の状況

1 平成30年度予算の補正状況

(1) 平成30年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

ア 職員の給与改定に伴う12月補正予算について

県人事委員会からの勧告を踏まえ、給料、勤勉手当の引き上げなど給与改定に伴う所要額を追加補正しました。

● 補正額計 : 2,045,000千円

(国庫 198,000千円、特定 361,000千円、一般 1,486,000千円)

※ 今回必要となる一般財源については、平成30年度当初予算から増収が見込まれる地方法人特別譲与税により対応します。

- ・ 一般会計 1,684,000千円
- ・ 公営企業会計 361,000千円(病院局:351,000千円、企業庁:9,000千円、流域下水道事業会計:1,000千円)

(単位:千円)

区 分	今 回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一 般 会 計	1,684,000	198,000	0	0	1,486,000
公 営 企 業 会 計	361,000	0	361,000	0	0
合 計	2,045,000	198,000	361,000	0	1,486,000

(7) 給与改定の概要(平成30年度関係分)

a 人事委員会勧告に基づく改定(平成30年4月実施)

- (a) 給料表 : 改定率 平均0.2%引上げ
- (b) 期末・勤勉手当 : 0.05月引上げ(4.40月→4.45月)
- (c) 給料表 : 行政職5級の号給増設(8号給増設)
- (d) 医師・歯科医師職の初任給調整手当 : 手当月額の上限を約0.1%引上げ
- (e) 宿日直手当 : 支給額200円引上げ(医師等は1,000円)
- (f) 通勤手当 : 高速道路等加算額上限引き上げ(20,000円→30,000円)

(参考) 部局別予算提案額

(単位：千円)

区分	今回補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
企画県民	55,000	1,300	0	0	53,700
健康福祉	38,000	0	0	0	38,000
産業労働	13,000	0	0	0	13,000
農政環境	42,000	0	0	0	42,000
県土整備	46,000	0	0	0	46,000
教委	1,031,000	196,700	0	0	834,300
警察	447,000	0	0	0	447,000
行政委員会等	11,000	0	0	0	11,000
一般会計計	1,684,000	198,000	0	0	1,486,000
病院局	351,000	0	351,000	0	0
企業庁	9,000	0	9,000	0	0
流域下水道事業会計	1,000	0	1,000	0	0
公営企業会計計	361,000	0	361,000	0	0
合計	2,045,000	198,000	361,000	0	1,486,000

イ 2月補正予算（緊急対策）について

(7) 補正予算編成の考え方

平成30年度国補正予算（第2号）を踏まえ、頻発化する自然災害に備え、県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するとともに、農林業の競争力強化、交流基盤の整備、産業競争力の強化など、地域創生の推進を図るため、平成30年度2月補正予算（緊急対策）を編成しました。

a 基本方針

- (a) 安全・安心を支える「社会基盤整備の推進」
- (b) TPPの発効を踏まえた「農林業の競争力強化」
- (c) 交流人口の拡大や地域産業の活性化をめざす「地域創生の推進」

b 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、地方創生拠点整備交付金などの国庫補助金、国の補正予算に伴う補正予算債（※）など、国の財源措置を最大限に活用します。

※ 補正予算債 国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の負担が実質的に生じません。

c 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

(4) 補正予算の規模

a 会計別の規模

(単位：百万円)

区分	既定予算額 a	今回補正額 b	財源内訳				合計 a + b	前年同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	1,921,925	32,995	16,785	866	15,344	0	1,954,920	99.5%
特別会計	1,548,217	0	0	0	0	0	1,548,217	141.2%
小計	3,470,142	32,995	16,785	866	15,344	0	3,503,137	114.4%
公営企業会計	279,492	7,696	4,537	1,069	2,090	0	287,188	138.3%
合計	3,749,634	40,691	21,322	1,935	17,434	0	3,790,325	116.0%

b 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 安全・安心を支える社会基盤整備の推進	35,884	18,131	1,935	15,819	0
(1) 防災・減災のための社会基盤整備の推進	34,856	17,343	1,935	15,578	0
① 道路・河川等のインフラ基盤の防災機能の強化	20,987	9,489	150	11,348	0
② 農山漁村の防災・減災対策の推進	6,141	3,292	716	2,133	0
③ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	8	8	0	0	0
④ 国定公園環境整備事業	17	17	0	0	0
⑤ 下水道施設の防災機能の強化	7,529	4,507	932	2,090	0
⑥ 工業用水道の施設更新・耐震化	167	30	137	0	0
⑦ 北近畿タンゴ鉄道の安全輸送設備の整備推進	7	0	0	7	0
(2) 安心できる生活環境の整備	1,028	787	0	241	0
① 災害拠点病院等体制強化事業	56	56	0	0	0
② 在宅人工呼吸器使用患者のための簡易発電装置整備事業	16	16	0	0	0
③ 卸売市場非常用電源等整備事業	18	18	0	0	0
④ 老人福祉施設等整備費補助	182	145	0	37	0
⑤ 障害者福祉施設の整備促進等	603	402	0	201	0
⑥ 救護施設整備費補助	10	7	0	3	0
⑦ 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	143	143	0	0	0
2 農林業の競争力強化	1,807	1,741	0	66	0
(1) 農業の競争力強化	1,180	1,114	0	66	0
① 新山村振興等農林漁業特別対策事業	429	376	0	53	0
② 主要農作物競争力強化対策事業	279	279	0	0	0
③ 野菜産地総合整備対策事業	316	316	0	0	0
④ 花き・果樹特産産地競争力強化対策事業	7	7	0	0	0
⑤ 但馬牛生産基盤強化整備事業	136	123	0	13	0
⑥ 「ひょうごの酪農」生産基盤強化事業	14	14	0	0	0
(2) 林業の競争力強化	627	627	0	0	0
① 森林林業緊急整備事業	627	627	0	0	0
3 地域創生の推進	3,000	1,450	0	1,550	0
(1) 交流拠点の整備	2,572	1,236	0	1,336	0
① 県庁発祥の地の整備	302	151	0	151	0
② こどもの館の機能向上	333	167	0	167	0
③ ピッコロシアターの魅力アップ	349	175	0	175	0
④ 人と防災未来センター東館リニューアル	480	200	0	280	0
⑤ 兵庫楽農生活センターの機能強化	384	192	0	192	0
⑥ 考古博物館加西分館の増築	358	169	0	189	0
⑦ 大中遺跡の整備・活用	66	33	0	33	0
⑧ ウイंक武道館(県立武道館)第一道場の機能向上	300	150	0	150	0
(2) 福祉環境づくりの推進	68	34	0	34	0
① 介護ロボット等導入支援モデル事業	68	34	0	34	0
(3) 地域産業の活性化	360	180	0	180	0
① 兵庫県放射光研究センター(仮称)の高度化整備	360	180	0	180	0
合計	40,691	21,322	1,935	17,434	0
一般会計 計	32,995	16,785	866	15,344	0
企業会計 計	7,696	4,537	1,069	2,090	0

c 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	会計別内訳			財源内訳			
		一般会計	工業用水道 事業会計	流域下水道 事業会計	国庫	特定	起債	一般
投資的経費	40,691	32,995	167	7,529	21,322	1,935	17,434	0
投資補助事業	40,691	32,995	167	7,529	21,322	1,935	17,434	0
公共事業	33,697	26,168	0	7,529	17,288	1,798	14,611	0
国直轄事業	960	960	0	0	0	0	960	0
その他投資 補助事業	6,034	5,867	167	0	4,034	137	1,863	0
合 計	40,691	32,995	167	7,529	21,322	1,935	17,434	0

(f) 事業の概要

- a 安全・安心を支える社会基盤整備の推進 35,884,100千円
(国庫18,130,700、特定1,934,800、起債15,818,600)
- (a) 防災・減災のための社会基盤整備の推進 34,856,100千円
(国庫17,343,700、特定1,934,800、起債15,577,600)
- i 道路・河川等のインフラ基盤の防災機能強化 20,987,000千円
(国庫9,489,000、特定150,000、起債11,348,000)
- (ii) 補助事業 20,122,000千円
(国庫9,489,000、特定150,000、起債10,483,000)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	(主) 関宮小代線(養父市)、 (国) 250号 播州大橋(高砂市) 他	道路改築 等	10,776
河 川	武庫川(西宮市)、 水田川(播磨町) 他	河川改修 等	3,280
砂 防	コシキ谷川(福崎町)、 寺谷川(豊岡市) 他	砂防えん堤工 等	3,349
海岸・ 港湾	尼崎西宮芦屋港海岸(芦屋市) 鳥飼海岸(洲本市) 他	防潮堤嵩上げ 等	2,455
公 園	播磨中央公園(加東市) 他	公園設備更新	262

(ii) 直轄事業

865,000千円
(全額起債)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	(国) 9号(香美町) 他	豪雪対策 等	196
河 川	円山川(豊岡市)、加古川(加東市) 他	河川改修 等	304
砂 防	六甲山系(神戸市)	砂防えん堤工 等	324
海岸・ 港 湾	東播海岸(明石市)	防潮堤整備	24
公 園	国営明石海峡公園(淡路市)	公園設備更新	17

- ii 農山漁村の防災・減災対策の推進 6,141,000千円
 (国庫3,292,300、特定716,100、起債2,132,600)
- (i) 補助事業 6,046,000千円
 (国庫3,292,300、特定716,100、起債2,037,600)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	多可町 他 ようぎ 養宜地区(南あわじ市) 他 船谷池地区(上郡町) 他	地積調査 ほ場整備 ため池整備 等	4,980
造 林	宍粟市 他	間伐 等	335
林 道	三川線(豊岡市、香美町) 他	林道整備	108
治 山	大杉地区(養父市) 他	治山ダム整備 等	155
漁 港	家島地区(姫路市) 他	防波堤整備 等	152
経営構造対策	たいた 対田地区(新温泉町) 他	農業用機械等整備	189
漁業構造改善	生穂地区(淡路市)	製氷施設整備	127

- (ii) 直轄事業 95,000千円
 (全額起債)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	東播用水二期(神戸市、三木市 他)	農業用排水整備	95

【債務負担行為の活用による令和元年度事業の早期着手】

(債務負担行為：5,894,110千円)

早期に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定

- 公共事業(ゼロ国債) (債務負担行為 1,894,110千円)

区分	主な箇所	事業内容	金 額
農業農村	ため池：大正池地区(篠山市) 他 おとがわち ほ場整備：乙河内地区(丹波市) 他	ため池整備等	1,859,100
治 山	うしろ 但東町後地区(豊岡市)	治山ダム整備	35,010

○ 県単独事業（ゼロ県債） （債務負担行為 4,000,000千円）

区分	主な箇所	事業内容	金額
道路・街路	東播磨道（小野市）他	道路改築 等	3,336,000
河川	ぼんどう 蟠洞川（姫路市）他	堤防整備 等	450,000
砂防	本谷川（佐用町）他	護岸整備 等	59,000
海岸・港湾	姫路港（姫路市）他	港湾維持修繕 等	124,000
公園	淡路佐野運動公園（淡路市）他	公園施設整備 等	22,000
空港	但馬空港（豊岡市）	滑走路更新	9,000

iii 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 8,100千円
（全額国庫）

老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施するハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援します。

- 講習会等の開催
- 風雪害対策の実施

対策内容	10aあたり単価	補助率
風害対策	710千円	1/2
雪害対策	890千円	1/2

iv 国定公園環境整備事業 17,000千円
（全額国庫）

国定公園における災害時の人命に関わる事故等を防止するため、施設・設備等の改修・再整備等を実施します。

種別	事業主体	箇所名
氷ノ山後山 那岐山国定公園	新温泉町	霧滝小又川線の歩道改修 （霧ヶ滝溪谷、小又川溪谷）

v 下水道施設の防災機能の強化 7,529,000千円
（国庫4,507,000、特定932,000、起債2,090,000）

事業名	主な事業		金額 （百万円）
	箇所	事業内容	
流域下水	武庫川下流浄化センター 加古川上流浄化センター	地震対策 等	5,077
流域汚泥	兵庫東流域下水汚泥広域処理場	浸水対策 等	2,452

vi 工業用水道の施設更新・耐震化 167,000千円
(国庫30,300、企業庁内部資金136,700)

大規模災害時等における工業用水の給水停止を回避するため、施設の更新・耐震化を実施します。

区分	内容	事業費
揖保川第2	配水ポンプ流調弁取替、監視制御設備取替設計委託	16,000
市川	市川左岸幹線配水管更新、制水弁設置等	141,000
加古川	中央監視制御設備取替設計委託	10,000

vii 北近畿タンゴ鉄道の安全輸送設備の整備推進 7,000千円
(全額起債)

鉄道隣接斜面の緊急点検を行い、豪雨により崩壊のおそれがあることが判明した斜面について法面防護工等の対応を実施します。

- 総事業費 500百万円
- 負担割合 国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3
※本県は同線の県域割合(7.6%)を負担

(b) 安心できる生活環境の整備 1,028,000千円
(国庫787,000、起債241,000)

i 災害拠点病院等体制強化事業 56,000千円
(全額国庫)

(i) 災害時診療機能維持への支援 46,000千円

災害時に病院の診療機能を3日程度維持するために必要な給水設備の増強等に要する費用の一部を補助

- 対象施設 済生会兵庫県病院(周産期母子医療センター)
- 補助基準額 給水設備 137,802千円
- 補助率 1/3(国庫10/10)

(ii) 災害時患者搬送体制強化への支援 10,000千円

災害時に患者の域外搬送に対応できる緊急車両等の整備に要する費用を補助

- 対象施設 神戸赤十字病院(災害拠点病院)
- 補助基準額 30,000千円
- 補助率 1/3(国庫10/10)

ii 在宅人工呼吸器使用患者のための貸出用簡易発電装置整備事業 16,000千円
(全額国庫)

医療機関が停電時に在宅患者に貸し出せる簡易発電装置の購入に要する費用を補助

- 対象施設 医療機関160箇所
- 補助基準額 200千円/箇所
- 補助率 1/2

iii 卸売市場非常用電源等整備事業 18,000千円
(全額国庫)

停電により運営に支障の生ずるおそれの強い卸売市場について、停電時の電源確保等に向けた取組を支援

- 対象市場
 - ・中央市場 : 神戸、東部、西部、姫路
 - ・地方市場※ : 尼崎、明石
※取扱量が青果15,000t/年以上または、水産7,000t/年以上
 - ・食肉市場 : 西宮、加古川、姫路
- 対象設備 非常用電源設備
- 補助率 1/3以内

iv 老人福祉施設等整備費補助 182,400千円
(国庫145,600、起債36,800)

社会福祉施設等に対して、安全性に問題のあるブロック塀の改修整備、非常用自家発電設備の整備に要する費用を補助

区 分	補助率	箇所数	補助額
ブロック塀改修	3/4	23	110,400
非常用自家発電設備	1/2	16	72,000

v 障害者福祉施設の整備促進等 603,000千円
(国庫402,000、起債201,000)

障害者福祉施設の創設・改修を推進するとともに、安全性に問題のあるブロック塀の改修整備、非常用自家発電設備の整備に要する費用を補助

区 分	補助率	箇所数	補助額
創設・改修	3/4	6	473,100
ブロック塀改修	3/4	20	96,000
非常用自家発電設備	3/4	5	33,900

vi 救護施設整備費補助 9,600千円
(国庫6,400、起債3,200)

救護施設に対して、安全性に問題のあるブロック塀の改修整備に要する費用を補助

区 分	補助率	箇所数	補助額
ブロック塀改修	3/4	2	9,600

vii 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 143,000千円
(全額国庫)

有床診療所等を対象にスプリンクラー等の設置に要する費用を補助

- 対 象 施 設 3施設 (すべてR01当初からの前倒し)
- 対 象 経 費 スプリンクラー等設備整備費
- 補 助 対 象 額 143,000千円 (17.5千円/㎡×8,149㎡)
- 負 担 割 合 国庫10/10

b 農林業の競争力強化 1,806,900千円
(国庫1,741,200、起債65,700)

(a) 農業の競争力強化 1,179,900千円
(国庫1,114,200、起債65,700)

i 新山村振興等農林漁業特別対策事業 428,700千円
(国庫376,000、起債52,700)

中山間地域の振興に必要な生産基盤、施設・機械設備の整備を支援します。

- 補 助 率 国50%、県7%

整備箇所	事業主体	整備内容
西脇市黒田庄町門柳	(株)萬乗醸造	酒蔵、冷蔵施設 等
淡路市生田大坪	(株)大坪営農	農産物加工、販売施設

ii 主要農作物競争力強化対策事業

279,400千円

(全額国庫)

水稲など主要農作物の産地競争力強化を図るため、機械・施設整備に対する支援を実施します。

○実施主体 営農組合、農業者等

○補助率 1/2

市町名	実施主体	整備内容	対象品目
佐用町	櫛田南営農	コンバイン	水稲
	(株)山本営農	光選別機等	水稲
	KKO生産組合	トラクター	麦
	東徳久農事組合法人	堆肥散布機	水稲
洲本市	JA 淡路日の出	育苗施設	水稲他

iii 野菜産地総合整備対策事業

316,000千円

(全額国庫)

県内野菜産地の競争力強化を図るため、機械・施設整備に対する支援を実施します。

○実施主体 農業法人、農業者等

○補助率 1/2

iv 花き・果樹特産産地競争力強化対策事業

6,500千円

(全額国庫)

花き・果樹の産地競争力の強化を図るため、機械・施設整備に対する支援を実施します。

○実施主体 農業協同組合等

○補助率 1/2

市町名	実施主体	事業内容	対象品目
神戸市	JA 兵庫六甲	球根貯蔵施設	チューリップ・ゆり

v 但馬牛生産基盤強化整備事業

135,500千円

(国庫122,500、起債13,000)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備や家畜導入経費を支援します。

○実施主体 農業協同組合等

○補助率 1/2

事業主体	区分	整備内容	増頭数
新温泉町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	50 頭
	規模拡大	牛舎整備	30 頭
	規模拡大	牛舎整備	40 頭
養父市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	堆肥舎棟	
淡路市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	50 頭
計			170 頭

vi 「ひょうごの酪農」生産基盤強化事業 13,800千円
(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、家畜導入経費を支援します。

- 実施主体 農業協同組合等
- 補助率 1/2

事業主体	区分	整備内容	増頭数
神戸市畜産クラスター協議会	規模拡大	家畜導入	50頭

(b) 林業の競争力強化 627,000千円
(全額国庫)

i 森林林業緊急整備事業 627,000千円
(全額国庫)

間伐、路網整備、高性能林業機械等の整備を実施する事業体を支援します。

- 事業主体 市町、森林組合等
- 事業内容 間伐、林内路網整備、高性能林業機械等
- 補助率 1/2以内

c 地域創生の推進 3,000,000千円
(地方創生拠点整備交付金1,450,000、起債1,550,000)

(a) 交流拠点の整備 2,572,000千円
(地方創生拠点整備交付金1,236,000、起債1,336,000)

i 県庁発祥の地の整備 302,000千円
(地方創生拠点整備交付金151,000、起債151,000)

ひょうご五国の歴史・文化・産業等を「学ぶ」「体感」「体験」の場を提供する拠点として、県庁発祥の地である兵庫津周辺に、初代県庁復元施設を令和元年度当初予算で整備する兵庫津ミュージアム(仮称)と一体的に整備します。

区分	初代県庁復元施設	兵庫津ミュージアム(仮称)
整備場所	神戸市兵庫区(両施設を一体的に整備)	
整備機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤番所 ・ 常設展示室 ・ カフェスペース、体験スペース 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常設・企画展示室 ・ 研修室 ・ 初代県庁観覧テラス
総事業費	約3.5億円	約24.5億円
整備スケジュール	2018年：設計 2019年～：建設 2021年：オープン	2019年：設計 2020～2021年：建設・展示物制作 2022年：オープン
今回実施内容	建設工事(平成30年度緊急対策補正)	設計(令和元年度当初予算)

ii こどもの館の機能向上 333,000千円
(地方創生拠点整備交付金166,500、起債166,500)

若者(中高生)の利用を促進し、地域の青少年活動の拠点機能を強化するため、こどもの館の円形劇場及び多目的ホールの機能向上に向けた改修を実施します。

- 整備内容
 - ・ 若者の自らの舞台演出や青少年活動の幅を広げるための最新調光・音響装置等の導入

- iii 尼崎青少年創造劇場ピッコロシアターの魅力向上 349,000千円
(地方創生拠点整備交付金174,500、起債174,500)
地域の生活創造・交流の拠点となるため、すべての人が安心して利用できるように必要な施設の改修を行うとともに、青少年の創造活動を推進するための新たな機能を整備します。
- 整備内容
- ・舞台大道具・小道具の制作が可能な舞台美術工房（仮称）の整備
 - ・貴重な演劇資料の閲覧室を兼ねた交流スペースの設置
 - ・外壁・屋上等整備工事
- iv 人と防災未来センター東館のリニューアル 480,000千円
(地方創生拠点整備交付金200,000、起債280,000)
幅広い世代が、南海トラフ地震等の巨大災害への備える力や最新の防災知識を、考え、楽しみながら習得できるよう、多様なニーズに即した学習プログラムを提供するための拠点を、人と防災未来センター東館3階に防災サイエンスジム（仮称）として整備します。
- 整備内容
- ・ハンズオン型展示：模型等を通して大地と気象のメカニズムを視覚的に学習
 - ・災害体験VRカプセル：地震・津波等の災害の脅威を最新VR技術で360°体感
 - ・避難行動シミュレーター：避難行動を体験後、録画映像により改善点を検証
- v 兵庫楽農生活センターの機能強化 384,000千円
(地方創生拠点整備交付金192,000、起債192,000)
楽農生活実践者の裾野拡大や新規就農者の技術取得の強化を図るため、全県拠点施設としての機能充実にに向けた整備を実施します。
- 整備内容
- ・交流人口の拡大：果樹園の整備、地産地消レストランのオープンキッチン化、バリアフリー化
 - ・農業の先駆的振興：環境制御システム、高設栽培ハウス、有機農業用ハウス
 - ・移住・定住の促進：収穫と食の一貫した体験の場（BBQサイト、ピザ窯等）
 - ・多様な働き方の実現：農福連携等に向けた作業体験の場（イチゴ高設栽培等）
- vi 考古博物館加西分館の増築 358,000千円
(地方創生拠点整備交付金169,000、起債189,000)
新たに寄贈を受ける世界的に貴重な唐時代の金銀器等の展示体制を整えるため、考古博物館加西分館を増築します。
- 増築面積 275㎡（うち展示室180㎡）
- 新たな展示物 金銀器（容器、香炉等）、焼物（俑、三彩）等 計70点
- vii 大中遺跡の整備・活用 66,000千円
(地方創生拠点整備交付金33,000、起債33,000)
地域に根差した活動によるふるさと意識の醸成や、古代ムラ体験等により国内外の旅行者に特別な体験を提供するため、地域住民とも連携し、老朽化した竪穴式住居の再整備と周辺環境整備を実施します。
- 整備内容
- ・竪穴式住居8棟（うち5棟は地域ボランティアにより施工）
 - ・樹木整備 等
- viii ウィンク武道館（県立武道館）第1道場の機能向上 300,000千円
(地方創生拠点整備交付金150,000、起債150,000)
年間20万人以上が利用する第1道場の利便性向上を図るため、畳（柔道）と床（剣道）を転換するシステムの機能向上を実施します。
- 整備内容 床転換システムの改修

(b) 福祉の環境づくりの推進 68,000千円
(地方創生拠点整備交付金34,000、起債34,000)

i 介護ロボット等導入支援モデル事業 68,000千円
(地方創生拠点整備交付金34,000、起債34,000)

県内での介護ロボット導入促進のため、高齢者介護施設職員等を対象に全県を対象とした研修・実習等を行う研修施設の整備に要する費用の一部を補助します。

- 設置場所 神戸市北区
- 整備内容 研修室、介護実習室、トレーニング室

(c) 次世代産業の技術力向上と起業支援の推進 360,000千円
(地方創生拠点整備交付金180,000、起債180,000)

i 兵庫県放射光研究センター高度化整備事業 360,000千円
(地方創生拠点整備交付金180,000、起債180,000)

今後の新素材の材料開発を見据え、データサイエンスと放射光の融合利用に向けた実験環境等を整備します。

- 整備内容 実験環境の整備（ビッグデータ生成室、化学実験室）
 計算環境の整備（高性能計算システム室、データ分析室）

ウ 2月補正予算について

(7) 基本的な考え方

a 年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた補正予算

(a) 歳入

- ・ 増額するもの 地方特例交付金等、県債（減収補填債含む）、繰越金
- ・ 減額するもの 県税等、地方交付税等、国庫支出金、諸収入等

(b) 歳出

- ・ 人件費、行政経費、投資的経費、公債費、繰出金等、歳出全般で減額

b その他所要の補正

- ・ 県有環境林の計画的取得
- ・ 病院事業会計への繰出金減額調整の精算

(4) 補正予算規模

(単位：百万円、%)

区分	現計 A	今回 提案額 B	財源内訳				合計 C=A+B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	1,954,920	△ 148,601	△ 16,603	△ 122,056	1,756	△ 11,698	1,806,319	96.7
特別会計	1,548,217	22,610	△ 1,961	△ 6,813	30,859	525	1,570,827	131.1
計	3,503,137	△ 125,991	△ 18,564	△ 128,869	32,615	△ 11,173	3,377,146	110.1
公営企業会計	287,188	1,660	62	△ 5,847	△ 292	7,737	288,848	141.0
合計	3,790,325	△ 124,331	△ 18,502	△ 134,716	32,323	△ 3,436	3,665,994	112.1

(7) 一般会計補正予算の概要

a 歳入（△1,486億円）

(a) 県税等（△35億円）

個人関係税は、平成30年中の株価低迷等を反映した株式等譲渡所得割の減（△37億円）、配当割の減（△35億円）などにより、91億円の減となります。

法人関係税は、現下の企業業績の堅調に伴い、41億円の増。地方法人特別税を財源として都道府

県に配分される地方法人特別譲与税の全国総額が地財計画を上回ったことによる、地方法人特別譲与税の増（+25億円）をあわせると法人関係税全体で66億円の増となります。

地方消費税は、当初の見込みより輸出量が拡大したことに伴って還付が増加したこと等により44億円の減となります。

(b) 地方交付税等（△140億円）

平成30年度普通交付税算定において、基準財政収入額が当初予算時よりも伸ばされたこと等による普通交付税の減（△58億円）及び臨時財政対策債の減（△81億円）等となります。

(c) 国庫支出金（△166億円）

公共事業の実績減や当初予算時に枠設定した災害復旧事業の減など、投資的経費の減に伴う減（△130億円）等となります。

(d) 県債（+66億円）

国直轄事業の増（+21億円）に加え、減収補填債の対象税目である法人事業税について、平成30年度の収入実績見込額が普通交付税算定上の基準財政収入額の算定額と比べ減収となることから、その差額分について減収補填債を発行（49億円）したことによる増 等

(e) 諸収入等（△1,220億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△1,102億円） 等

○ 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	806,386	△ 3,511	802,875	100.4
: 県 税	723,200	△ 6,035	717,165	99.1
: うち個人関係税	226,151	△ 9,182	216,969	88.3
: うち法人関係税	165,967	4,110	170,077	107.5
: うち地方消費税	199,484	△ 4,464	195,020	104.2
: 地方法人特別譲与税	83,186	2,524	85,710	113.1
地 方 交 付 税 等	410,876	△ 14,065	396,811	97.6
: 地 方 交 付 税	298,476	△ 5,895	292,581	97.4
: 臨 時 財 政 対 策 債	112,400	△ 8,170	104,230	98.3
地 方 特 例 交 付 金 等	8,532	975	9,507	107.3
国 庫 支 出 金	190,022	△ 16,603	173,419	99.9
県 債	127,858	6,661	134,519	95.5
: 減 収 補 填 債	0	4,906	4,906	36.7
諸 収 入 等	411,246	△ 122,058	289,188	88.7
: 中小企業制度資金貸付金償還金	271,230	△ 110,291	160,939	92.2
合 計	1,954,920	△ 148,601	1,806,319	96.7

○ 県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	前年同期対比
個人関係税				
均等割・所得割	193,394	△ 2,865	190,529	89.1
県民税利子割	2,014	1,028	3,042	103.5
配当割	12,637	△ 3,551	9,086	83.4
株式等譲渡所得割	10,967	△ 3,788	7,179	65.3
個人事業税	7,139	△ 6	7,133	101.4
合 計	226,151	△ 9,182	216,969	88.3
法人関係税				
法人事業税	142,480	4,219	146,699	107.4
法人県民税	23,487	△ 109	23,378	107.9
小 計	165,967	4,110	170,077	107.5
地方消費税（清算後）	199,484	△ 4,464	195,020	104.2
自動車関係税				
自動車税	61,626	43	61,669	100.8
自動車取得税	7,401	922	8,323	107.9
軽油引取税	36,920	2,562	39,482	104.7
合 計	105,947	3,527	109,474	102.7
その他の税				
不動産取得税	16,857	128	16,985	101.2
県たばこ税	5,291	△ 80	5,211	93.7
ゴルフ場利用税	3,456	△ 74	3,382	94.0
狩猟税	36	0	36	97.3
鉱区税	11	0	11	100.0
旧法による税	0	0	0	0.0
合 計	25,651	△ 26	25,625	98.6
県 税 合 計	723,200	△ 6,035	717,165	99.1
地方法人特別譲与税	83,186	2,524	85,710	113.1
県税+地方法人特別譲与税 合計	806,386	△ 3,511	802,875	100.4
法人関係税+地方法人特別譲与税	249,153	6,634	255,787	109.3

b 歳出（△1,486億円）

(a) 人件費（△20億円）

退職見込者数の減による退職手当の減等です。

(b) 行政経費（△1,330億円）

i 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減（△1,102億円）です。

ii 福祉関係経費（△26億円）

社会保障・税一体改革関係経費では、地域医療介護拠点の整備の減（△18億円）などにより27億円の減です。その他福祉関係経費では、介護給付費県費負担金が減（△14億円）となる一方、障害児措置費の増（+7億円）や国民健康保険基盤安定化負担金の増（+4億円）などにより、1億円の増です。

iii 県税市町交付金（△40億円）

県税収入の減に伴う減です。

(c) 投資的経費（△95億円）

i 投資補助事業（△64億円）

公共事業の実績減（△62億円）等です。

ii 投資単独事業（+61億円）

行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出額の減額調整額（109億円）について、一般会計が資金対策としてこれまで病院事業会計に貸し付けた長期貸付金（67億円）と相互解消するとともに、残額（42億円）の計画的な精算（8億円/年）を行うことによる、病院資本費負担金の増等です。

iii 災害復旧事業（△92億円）

当初予算時における枠設定分の未使用による減等です。

(d) 公債費（△34億円）

新規発行債の利率確定に伴う県債利子の減（△32億円）等です。

(e) 繰出金 (△4億円)

先行取得用地の取得に伴う県有環境林特会への繰出の増 (+12億円)、保険給付の実績減による国民健康保険特会への繰出の減 (△8億円)、基金を活用した事業の実績減に伴う基金管理特会への繰出の減 (△4億円) 等です。

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	470,198	△ 2,071	468,127	99.0
行 政 経 費	902,647	△ 133,064	769,583	91.3
中小企業制度資金貸付金	271,230	△ 110,291	160,939	92.2
福 祉 関 係 経 費	279,357	△ 2,675	276,682	91.2
社会保障・税一体改革関係経費	47,279	△ 2,786	44,493	98.3
その他福祉関係経費	232,078	111	232,189	90.0
県税市町交付金	144,144	△ 4,021	140,123	86.0
投 資 的 経 費	252,904	△ 9,595	243,309	107.7
投資補助事業	139,396	△ 6,420	132,976	104.2
投資単独事業	78,917	6,115	85,032	93.4
災害復旧事業	34,591	△ 9,290	25,301	351.9
公 債 費	268,133	△ 3,440	264,693	97.5
繰 出 金	61,038	△ 431	60,607	109.1
合 計	1,954,920	△ 148,601	1,806,319	96.7

○ 福祉関係経費の内訳

(単位：百万円)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B
社会保 障・税 一体 改革 関係 経 費	地域医療介護拠点整備費補助事業	3,986	△ 1,817	2,169
	ひょうご放課後プラン推進事業	2,064	△ 821	1,243
	病床機能転換推進事業	700	△ 604	96
	難病その他特定疾患医療費	5,877	308	6,185
	その他の事業	34,652	148	34,800
小 計		47,279	△ 2,786	44,493
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	介護給付費県費負担金	61,594	△ 1,413	60,181
	後期高齢者医療給付費県費負担金	57,215	248	57,463
	障害児措置費	5,534	706	6,240
	児童手当県費負担金	13,140	△ 136	13,004
	国民健康保険基盤安定化負担金	19,082	459	19,541
	その他の事業	75,513	247	75,760
小 計		232,078	111	232,189
福祉関係経費 計		279,357	△ 2,675	276,682

c 補正予算で計上する主なもの

(a) 病院事業会計への繰出金減額調整の精算 7,581,757千円

行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出額の減額調整について、順次整理を進めることとし、平成30年度2月最終補正予算においては、貸借関係の整理とあわせて以下の精算を実施します。

○精算すべき額

- ・一般会計から病院事業会計への繰出金調整額（H23～30） 10,903,900千円
- ・一般会計から病院事業会計への長期貸付金（H30末時点） 6,781,757千円

○精算方法・時期

- ・繰出金調整額10,903,900千円のうち6,781,757千円を、一般会計が資金対策としてこれまで病院事業会計に貸し付けた長期貸付金6,781,757千円と相互に解消するとともに、残額を計画的に精算することとし、800,000千円を資本費負担金として繰出
- ・以降毎年度、病院資本費負担金による繰出を行い、計画的に精算を実施

区分		一般会計繰出金 減額調整	病院事業会計への 長期貸付金	実施方法
精算すべき額		10,903,900	6,781,757	
精算方法・時期	H30.2補正	6,781,757	6,781,757	予算計上の上、相互に解消
		800,000	—	病院資本費負担金として繰出
		小計 7,581,757	6,781,757	
	2019当初	800,000	—	病院資本費負担金として繰出
	2020	2,522,143	—	※2020以降、毎年度800百万円を基本に、計画的な精算を実施
	2021		—	
	2022		—	
	合計		10,903,900	6,781,757

(i) 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

a 県有環境林等特別会計（+126億円）

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等です。

- ・取得用地 宝塚新都市（玉瀬(3)）(70.21ha)、
南あわじ市津井 (33.27ha)・伊加利 (57.89ha)
- ・取得面積 161.37ha
- ・取得金額 127億円

b 公共事業用地先行取得事業特別会計（+109億円）

県有環境林特会による先行取得用地の取得等に伴う公債費特会への繰出の増（+138億円）等です。

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	6,122	12,695	18,817	・県有環境林取得費(宝塚新都市 ・(玉瀬(3)、南あわじ市伊加利等) 12,693
港湾整備事業	2,809	404	3,213	・東播磨港別府地区再整備事業 250
公共事業用地 先行取得事業	3,488	10,959	14,447	・公債費特会へ繰出(宝塚新都市他) 13,881 ・枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	31,607	△ 745	30,862	・公営住宅整備費 △ 620
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,795	15	1,809	・CSR施設管理運営費 12
庁用自動車管理	229	△ 15	214	・運営費 △ 15
公債費	594,026	6,534	600,560	・元金償還 △ 2,343 ・県債利子 △ 2,904 ・県債管理基金積立金 12,399
自治振興助成事業	1,007	0	1,007	
母子寡婦福祉資金	374	0	374	
小規模企業者等 振興資金	4,035	△ 506	3,530	・小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 460 ・中小企業基盤整備機構公債費 △ 32
農林水産資金	732	△ 406	326	・林業・木材産業改善資金貸付金 △ 150 ・沿岸漁業改善資金貸付金 △ 140
基金管理	11,759	△ 590	11,169	・各基金積立金 △ 469 ・県債管理基金積立金 △ 38
地方消費税清算	381,651	△ 4,802	376,849	・地方消費税清算金 △ 338 ・地方消費税へ繰出 △ 4,464
国民健康保険	508,583	△ 933	507,650	・保険給付等(普通交付金) △ 825 ・後期高齢者支援金 △ 108
計	1,548,217	22,610	1,570,827	

(f) 公営企業会計補正予算の概要

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明	
病院局	収入	156,154	9,245	165,399	・ 行革期間中の一般会計繰入金減額調整の精算に伴う増 7,582	
	支出	162,341	6,809	169,150	・ 長期借入金償還金の増 6,781	
	差引	△ 6,187	2,436	△ 3,751		
企業庁	水道用水供給事業	収入	16,344	△ 78	16,266	・ 長期前受金戻入の減 △ 27 ・ 耐震化工事の実績減に伴う国庫補助金の減 △ 56
		支出	21,961	△ 941	21,020	・ 動力費の減 △ 175 ・ 委託料の減 △ 39 ・ 建設改良費の減 △ 681 〔ダム管理負担金 (△255) 大和・緑台支線老朽管更新工事 (△157) 浄水場等における電気・機械設備更新工事 (△253)〕
		差引	△ 5,617	863	△ 4,754	
	工業用水道事業	収入	4,105	86	4,191	・ 給水収益等の増 99
		支出	4,857	△ 231	4,626	・ 動力費の減 △ 35 ・ 建設改良費の減(ダム管理負担金等) △ 153
		差引	△ 752	317	△ 435	
	水源開発事業	収入	50	△ 5	45	・ 一般会計補助金の減 △ 5
		支出	50	△ 5	45	・ ダム管理負担金の減 △ 5
		差引	0	0	0	
	地域整備事業	収入	32,981	△ 3,589	29,392	・ 土地売却収益の減 △ 3,887 〔阪神地域 (△2,818) 播磨地域 (△ 431) 淡路地域 (△ 638)〕
		支出	41,257	△ 3,191	38,066	・ 土地売却収益の減に伴う造成費など投資原価の減 △ 3,392 〔阪神地域 (△2,378) 播磨地域 (△ 391) 淡路地域 (△ 623)〕
		差引	△ 8,276	△ 398	△ 8,674	
	企業資産運用事業	収入	1,369	93	1,462	・ 太陽光発電売電収入の増 85
		支出	4,259	5	4,264	・ 委託料の減 △ 21 ・ 売電収入増に伴う消費税の増 28
		差引	△ 2,890	88	△ 2,802	
地域創生整備事業	収入	995	△ 243	752	・ 小野・市場産業拠点整備事業における企業債の減 △ 222	
	支出	995	△ 243	752	・ 小野・市場産業拠点整備事業における造成費等の減 △ 222	
	差引	0	0	0		
流域下水道事業	収入	53,439	△ 423	53,016	・ 流域下水道費負担金 △ 226	
	支出	51,468	△ 543	50,925	・ 下水道施設維持管理費 △ 452	
	差引	1,971	120	2,091		
計	収入	265,437	5,086	270,523		
	支出	287,188	1,660	288,848		
	差引	△ 21,751	3,426	△ 18,325		

2 令和元年度への繰越明許費

平成30年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、令和元年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、29年度から30年度への繰越額に比べ、36件の増加、7,984億円の増加となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		29 → 30		30 → 元	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	111	91,844	143	105,709
	特 別 会 計	7	5,542	9	5,081
	計	118	97,386	152	110,790
事故繰越	一 般 会 計	12	7,828	13	2,349
	特 別 会 計	0	0	1	59
	計	12	7,828	14	2,408
合 計		130	105,214	166	113,198

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構 成 比	金 額	構 成 比
1 計画、設計協議等に係るもの	107	64.5	101,473	89.6
2 用地買収、物件補償に係るもの	4	2.4	3,599	3.2
3 計画、設計変更に係るもの	4	2.4	679	0.6
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	32	19.3	7,392	6.5
5 そ の 他	19	11.4	55	0.1
合 計	166	100.0	113,198	100.0

3 平成30年度予算の執行状況

平成30年度予算の執行については、平成31年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で90.7%、特別会計全体で71.1%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で69.0%、特別会計全体では94.2%となっています。

一般会計収入状況
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	717,164,709	721,486,185	681,812,782	100.6	95.1
地 方 譲 与 税	90,202,512	90,197,063	90,197,063	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,499,781	2,499,781	2,499,781	100.0	100.0
地 方 交 付 税	292,580,848	292,783,721	292,783,721	100.1	100.1
交通安全対策特別交付金	1,624,000	1,367,320	1,367,320	84.2	84.2
分 担 金 及 び 負 担 金	6,673,680	5,517,975	4,119,609	82.7	61.7
使 用 料 及 び 手 数 料	21,225,830	19,180,048	19,093,601	90.4	90.0
国 庫 支 出 金	206,791,795	171,334,718	152,887,426	82.9	73.9
財 産 収 入	2,530,512	2,283,745	2,184,350	90.2	86.3
寄 附 金	233,053	205,794	203,144	88.3	87.2
繰 入 金	45,187,268	520,377	519,648	1.2	1.1
繰 越 金	7,425,889	7,425,888	7,425,888	100.0	100.0
諸 収 入	215,280,376	216,399,025	188,446,215	100.5	87.5
県 債	294,857,700	195,177,295	195,177,295	66.2	66.2
合 計	1,904,277,953	1,726,378,935	1,638,717,843	90.7	86.1

※ 繰越分を含みます。

県税収入状況
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	233,214,028	237,111,101	208,161,943	101.7	89.3
事 業 税	153,831,543	152,466,288	151,017,804	99.1	98.2
地 方 消 費 税	195,020,022	195,020,022	195,020,022	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	16,984,258	17,913,559	15,557,644	105.5	91.6
県 た ば こ 税	5,210,985	5,229,779	4,829,891	100.4	92.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,382,082	3,446,784	3,445,451	101.9	101.9
自 動 車 取 得 税	8,323,234	8,291,900	8,266,054	99.6	99.3
軽 油 引 取 税	39,482,293	39,470,450	33,925,142	100.0	85.9
自 動 車 税	61,669,282	62,489,081	61,541,665	101.3	99.8
鉦 区 税	10,514	10,513	10,513	100.0	100.0
狩 猟 税	36,468	36,654	36,654	100.5	100.5
旧 法 に よ る 税	0	53	0	0.0	0.0
合 計	717,164,709	721,486,184	681,812,783	100.6	95.1

※ 繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,537,791	2,489,408	98.1
総 務 費	224,424,835	186,249,521	83.0
民 生 費	311,692,904	264,153,683	84.7
衛 生 費	59,640,833	53,370,974	89.5
労 働 費	3,814,808	3,256,302	85.4
農 林 水 産 費	104,859,752	58,820,825	56.1
商 工 費	171,592,802	169,493,695	98.8
土 木 費	213,548,271	103,117,374	48.3
警 察 費	138,159,850	126,927,789	91.9
教 育 費	378,893,087	338,081,289	89.2
災 害 復 旧 費	29,919,847	7,441,260	24.9
公 債 費	264,693,173	0	0.0
予 備 費	500,000	32,898	6.6
合 計	1,904,277,953	1,313,435,018	69.0

※ 繰越分を含みます。

特別会計の執行状況
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	18,816,941	11,530,336	61.3	12,823,634	68.1
港 湾 整 備 事 業	4,320,170	3,042,776	70.4	1,328,023	30.7
公共事業用地先行取得事業	14,446,694	13,424,670	92.9	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	34,246,591	16,613,254	48.5	12,896,635	37.7
勤労者総合福祉施設整備事業	1,862,743	10,725	0.6	1,751,976	94.1
庁用自動車管理	214,034	62,836	29.4	203,817	95.2
公 債 費	600,559,965	255,947,930	42.6	595,894,807	99.2
自治振興助成事業	1,007,355	1,019,323	101.2	924,714	91.8
母子寡婦福祉資金	374,284	365,771	97.7	351,314	93.9
小規模企業者等振興資金	3,529,609	4,158,620	117.8	2,751,019	77.9
農 林 水 産 資 金	326,111	1,167,991	358.2	299,102	91.7
基 金 管 理	11,169,059	1,145,783	10.3	10,090,331	90.3
地 方 消 費 税 清 算	376,848,621	377,253,941	100.1	376,848,621	100.0
国民健康保険事業	507,650,092	433,894,320	85.5	467,717,812	92.1
合 計	1,575,372,269	1,119,638,276	71.1	1,483,881,805	94.2

※ 繰越分を含みます。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

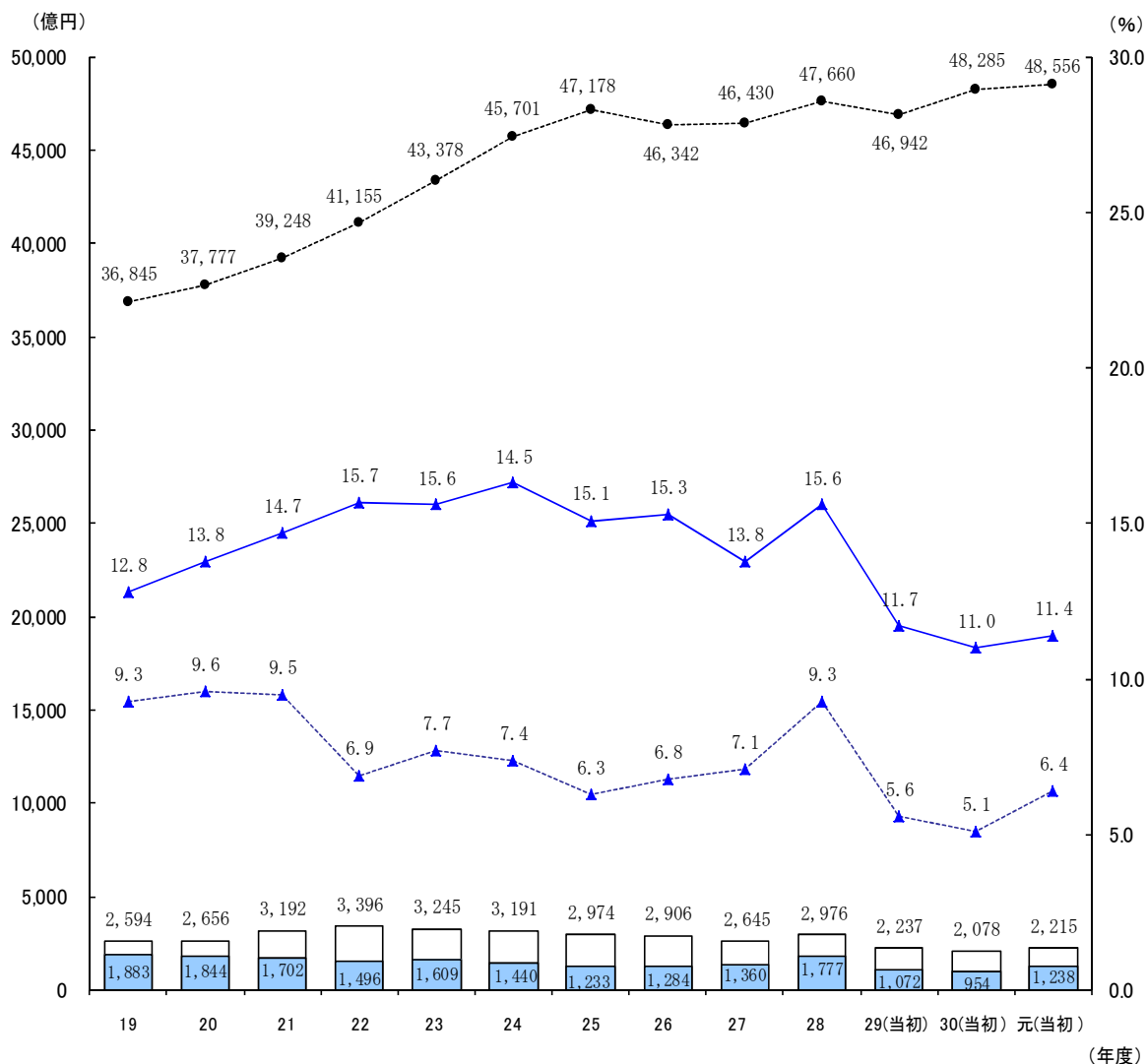
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



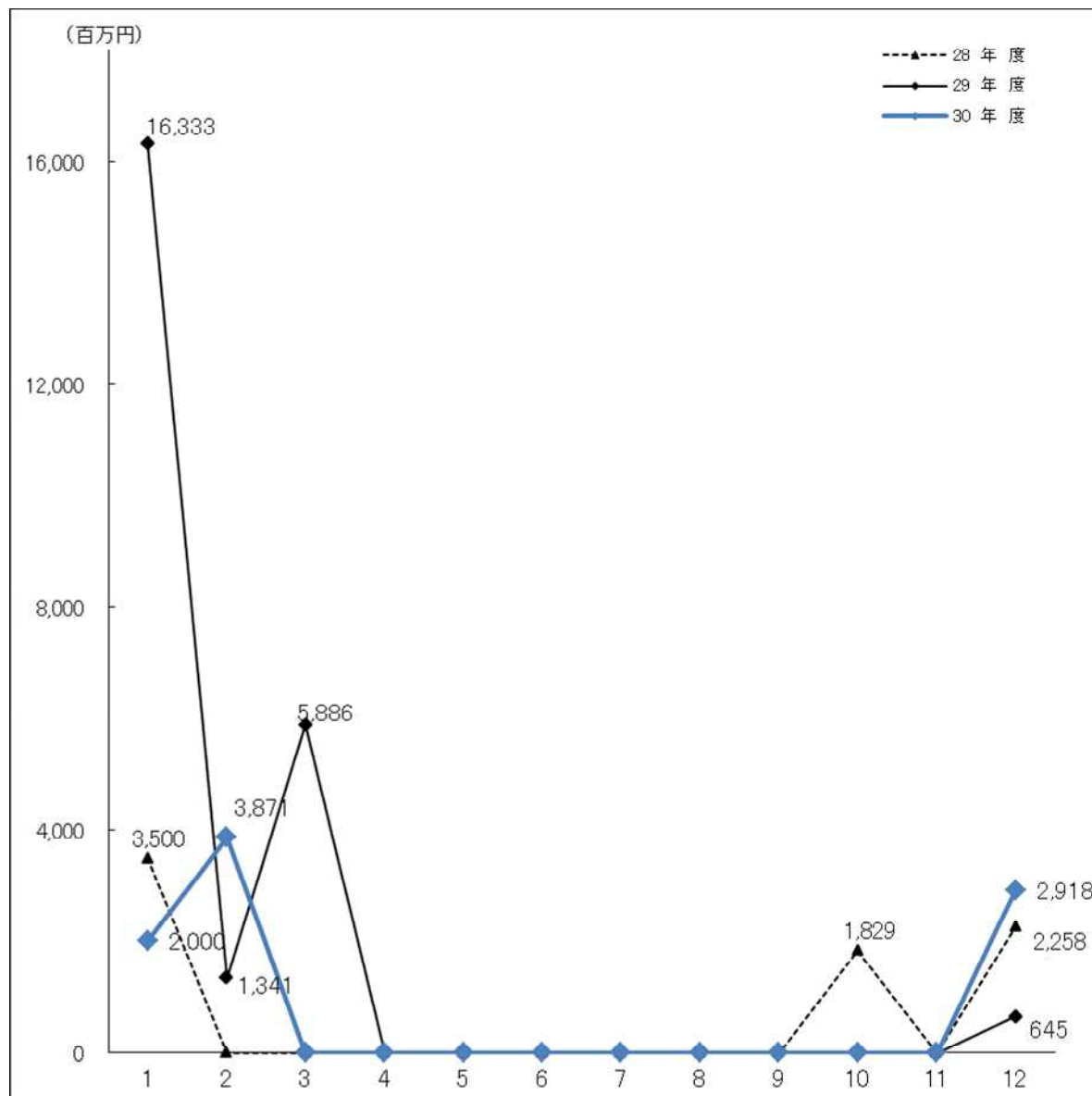
- : 県債残高
- : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲ : 県債依存度
- ▲ : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成30年度は、1日平均約7億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
上半期		574	3,870	984
下半期		696	110	497
年間		635	1,995	741

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成30年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆6,955億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況
(平成30年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	85,907,314	1,151,338,955
普通財産	72,198,870	1,024,082,072
	13,708,444	127,256,883
2 建 物	m ²	
行政財産	7,207,112	649,964,749
普通財産	6,785,386	623,264,867
	421,726	26,699,882
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	72,264	317,524
4 動 産	—	4,397,586
船舶	4隻	3,499,817
航空機	1機	793,254
浮標・浮棧橋	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	—
	999,565	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	70件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	277,516,072
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	12,461,353
その他の出資による権利	—	265,054,719
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—

10 物	品	—	37,477,466
車	両	788	5,716,291
そ	の	4,066	31,733,822
動	物	23頭	27,353
11 債	権	—	76,220,669
貸	付	—	75,226,462
そ	の	—	994,207
12 基	金	—	498,257,025
財	政	—	2,474,041
基	金	—	100,011
県	有	—	3,479,859
施	設	—	353,866
等	整	—	3,929,173
備	基	—	803,932
金	金	—	753,720
災	害	—	444,501,688
救	助	—	321,436
基	金	—	181,202
災	害	—	113,449
援	護	—	461,135
基	金	—	1,594,685
美	術	—	5,614,728
品	等	—	22,120
取	得	—	9,769,899
基	金	—	178,130
市	町	—	378,031
財	政	—	2,576
等	調	—	5,531,901
整	整	—	155,506
基	基	—	25,776
金	金	—	2,241,723
勤	労	—	15,268,438
者	福	—	
祉	祉	—	
基	基	—	
金	金	—	
県	債	—	
管	理	—	
基	金	—	
地	域	—	
創	生	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
セ	ン	—	
タ	ー	—	
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
特	定	—	
中	山	—	
間	地	—	
域	農	—	
業	生	—	
産	基	—	
盤	保	—	
全	基	—	
基	金	—	
介	護	—	
保	險	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
森	林	—	
整	備	—	
地	域	—	
活	動	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
国	民	—	
健	康	—	
保	險	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
農	業	—	
構	造	—	
改	革	—	
支	援	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	金	—	
は	ば	—	
タ	ン	—	
ス	ポ	—	
ー	ー	—	
ツ	基	—	
基	金	—	
後	期	—	
高	齢	—	
者	医	—	
療	財	—	
政	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
ひ	ょ	—	
う	ご	—	
寄	附	—	
基	金	—	
消	費	—	
者	行	—	
政	活	—	
性	化	—	
事	業	—	
基	金	—	
安	心	—	
こ	ど	—	
も	基	—	
基	金	—	
医	療	—	
介	護	—	
推	進	—	
基	金	—	
合	計	—	2,695,537,046

1 数値は平成30年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。

2 土地の評価額は、平成30年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

4 山林の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

5 動産の評価額は、取得時の評価額です。

6 基金の現在高は、平成30年12月28日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成30年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成30年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県 広域水道	多田系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 480,400	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m ³ 24,650
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (丹波篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	23,211
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市、西脇市				
	中西条系	加古川市				青野ダム (三田市加茂)
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		神谷ダム (姫路市豊富町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 関西電力(株) (共同施行)	25,844
合 計			480,400			106,785

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
広域水道建設費	155,634	三田西宮連絡管整備事業
施設改良費	2,973,906	中西条浄水場3系施設耐震化工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,128,333	16,215,027	100.5
第1項 営業収益	14,836,027	14,907,197	100.5
第2項 営業外収益	1,292,296	1,307,830	101.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	13,941,344	80,000	14,021,344	12,963,490	92.5	236,868
第1項 営業費用	12,547,504	80,000	12,627,504	11,679,162	92.5	236,868
第2項 営業外費用	1,343,830	0	1,343,830	1,284,328	95.6	0
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(f) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	138,156	43,469	181,625	170,489	93.9
第1項 国庫補助金	86,007	43,469	129,476	125,994	97.3
第2項 出 資 金	51,329	0	51,329	43,687	85.1
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	810	0	810	800	98.8
第4項 諸 収 入	10	0	10	8	80.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	7,078,206	541,844	7,620,050	7,168,759	94.1	179,487
第1項 建設改良費	3,004,714	541,844	3,546,558	3,145,267	88.7	179,487
第2項 企 業 債 償 還 金	4,023,492	0	4,023,492	4,023,492	100.0	0
第3項 国庫補助金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成31年3月31日現在、一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H31.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	31,443,449	0	4,023,492	27,419,957

(4) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (4) 年間総給水量 106,202,586立方メートル（対前年度比 100.5パーセント）
- (9) 1日平均給水量 290,171立方メートル
- (5) 主要な事業
 - 広域水道建設工事 1,639,500千円 三田浄水場系 三田西宮連絡管整備事業を実施することとして
います。
 - 施設改良工事 2,118,622千円 船津浄水場系 神谷ダム小水力発電設備工事等を実施するこ
ととしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,229,338
	営業収益	15,017,205
	営業外収益	1,212,123
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	14,208,847
	営業費用	13,003,762
	営業外費用	1,155,075
	特別損失	10
	予備費	50,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	1,764,280
	企業債	514,000
	国庫補助金	736,260
	出資金	514,000
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	7,766,405
	建設改良費	3,862,113
	企業債償還金	3,841,144
	国庫補助金返還金	13,148
	予備費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

平成30年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成30年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	111,410	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	204,643	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	649,733	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	257,933	市川左岸幹線配水管敷設替工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,160,450	4,161,911	100.0
第1項 営業収益	3,628,784	3,629,618	100.0
第2項 営業外収益	531,656	532,293	100.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 工業用水道事業費	3,155,295	95,000	3,250,295	3,136,960	96.5
第1項 営業費用	2,912,609	95,000	3,007,609	2,922,508	97.2
第2項 営業外費用	222,666	0	222,666	214,452	96.3
第3項 特別損失	20	0	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	0.0

(8) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	30,320	0	30,320	0	0.0	30,300
第1項 国庫補助金	30,300	0	30,300	0	0.0	30,300
第2項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第3項 諸収入	10	0	10	0	0.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,470,443	45,821	1,516,264	1,013,276	66.8	470,005
第1項 建設改良費	706,999	45,821	752,820	259,834	34.5	470,005
第2項 企業債 償還金	330,632	0	330,632	330,631	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成31年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H31.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	8,956,212	0	330,631	8,625,581
他 会 計 借 入 金	3,075,829	0	422,811	2,653,018

(4) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 99事業所

(1) 年間総給水量 243,398,052立方メートル (対前年度比 102.0パーセント)

(9) 1日平均給水量 665,022立方メートル

(5) 主要な改良事業

施設改良工事 799,435千円 工業用水の安定給水を確保するため、権現ダム監視制御設備取替工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,117,983
	営 業 収 益	3,674,010
	営 業 外 収 益	443,963
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,226,734
	営 業 費 用	3,014,603
	営 業 外 費 用	192,111
	特 別 損 失	20
	予 備 費	20,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	32,420
	国 庫 補 助 金	32,400
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	2,325,517
	建 設 改 良 費	799,435
	企 業 債 償 還 金	910,780
	他会計からの長期借入金償還金	605,302
	予 備 費	10,000

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

また、平成30年度は管理費として44,612千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

(7) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	44,612	44,612	99.9
第1項 一般会計補助金	44,612	44,612	99.9

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	44,612	44,612	99.9
第1項 建設改良費	44,612	44,612	99.9

(3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成31年3月31日現在、一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H31.3.31)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 49,875千円

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額
収 入	
資 本 的 収 入	49,875
一 般 会 計 補 助 金	49,875
支 出	
資 本 的 支 出	49,875
建 設 改 良 費	49,875

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、産業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とする、環境共生型のまちづくりを進めるため、先進エコ設備を標準装備した住宅等の整備、分譲事業を推進しています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、たつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、「青野運動公苑」については、企業庁が知事部局から施設を借り受け、運営事業者とともに効率的な経営に努めています。

ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図っています。

志筑・生穂・佐野地区では、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、企業誘致活動を展開しています。

また、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 地域別推進状況

区分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	h a 329.6	h a 0.8	h a 330.4
	住宅用地 公益的施設用地等造成	307.8	0.4	308.2
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0.0	315.6
	新都市機能用地等造成	224.4	0.2	224.6
淡路地域	工業用地等造成	101.7	0.5	102.2
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,361.2	1.9	1,363.1

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	1,178,379	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,405,663	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	91,607	1 津名地区における用地管理等 2 ホテル客室改装工事

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	3,148,457	2,702,389	85.8
第1項 営業収益	2,881,156	2,433,036	84.4
第2項 営業外収益	267,291	269,353	100.8
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	3,141,995	2,675,851	85.2
第1項 営業費用	3,081,873	2,671,217	86.7
第2項 営業外費用	10,112	4,634	45.8
第3項 特別損失	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

(8) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	26,243,739	26,198,679	99.8
第1項 企業債	25,836,300	25,836,300	100.0
第2項 長期貸付金償還金	495	495	100.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸収入	406,934	361,884	88.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	34,924,659	418,144	35,342,803	34,396,462	97.3	230,950
第1項 地域整備費	3,153,846	418,144	3,571,990	2,675,649	74.9	230,950
第2項 企業債償還金	31,627,800	0	31,627,800	31,627,800	100.0	0
第3項 長期貸付金	93,013	0	93,013	93,013	100.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成31年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H31.3.31)
		借 入	返 済	他会計引継	
企 業 債	84,243,900	25,836,300	31,627,800	0	78,452,400
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 3ヘクタール

播磨地域 3ヘクタール

淡路地域 4ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	1,110,561	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,674,377	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	153,643	1 津名地区における道路整備工等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	6,118,772
	営 業 収 益	5,979,531
	営 業 外 収 益	139,231
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	5,601,070
	営 業 費 用	5,532,676
	営 業 外 費 用	18,384
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	12,054,185
	企 業 債	10,977,000
	投 資 及 び 出 資 金 返 還 金	1,000,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	495
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	76,680
支 出	資 本 的 支 出	16,607,463
	地 域 整 備 費	2,938,581
	企 業 債 償 還 金	13,616,800
	長 期 貸 付 金	2,082
	予 備 費	50,000

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,438,745	1,484,203	103.2
第1項 営業収益	1,397,556	1,441,666	103.2
第2項 営業外収益	41,159	42,537	103.3
第3項 特別利益	30	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,263,004	1,213,374	96.1
第1項 営業費用	1,122,776	1,098,638	97.9
第2項 営業外費用	130,198	114,736	88.1
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	22,832	22,811	99.9
第1項 長期貸付金償還金	22,812	22,811	99.9
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	3,001,352	2,951,351	98.3
第1項 建設改良費	201	200	99.5
第2項 企業債償還金	2,951,000	2,951,000	100.0
第3項 長期貸付金	151	151	100.0
第4項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成31年3月31日現在、一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H31.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	6,411,000	0	2,951,000	3,460,000

(4) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 年間販売電力量 32,760,869 kWh
 (4) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,353,644
	営業収益	1,318,982
	営業外収益	34,632
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,243,146
	営業費用	1,138,306
	営業外費用	94,810
	特別損失	30
	予備費	10,000

- (4) 資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	205,322
	長期貸付金償還金	205,302
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	3,510,401
	建設改良費	300
	企業債償還金	3,460,000
	長期貸付金	101
	予備費	50,000

6 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

なお、平成30年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

ア 小野・市場産業拠点整備事業

小野・市場産業拠点整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、兵庫県地域創生戦略の戦略目標である健康長寿社会づくりの実現を企業庁としても推進するため、元県立鈴蘭台西高校用地において、社会福祉法人等の民間事業者を活用し、高齢者向け地域介護福祉拠点を整備します。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンパルの地権者として出資等により参画しています。

第1表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
小野・市場産業拠点整備事業	541,211	造成工事、環境調査等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

(7) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 小野・市場産業拠点整備事業 資本的収入	658,510	1,354,300	2,012,810	644,904	32.0	228,000
第1項 企 業 債	658,500	1,354,300	2,012,800	644,900	32.0	228,000
第2項 諸 収 入	10	0	10	4	40.0	0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 資本的収入	93,023	0	93,023	93,015	99.9	0
第1項 他会計からの長期借入金	93,013	0	93,013	93,013	100.0	0
第2項 諸 収 入	10	0	10	2	20.0	0

第3款	神戸・三宮東再整備事業 資本的収入	151	0	151	151	100.0	0
第1項	他会計からの長期 借入金	151	0	151	151	100.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額	
	現計予算額	繰越事業費	計 A				
第1款	小野・市場産業拠点整備事業 資本的支出	608,558	1,394,115	2,002,673	541,211	27.0	371,685
第1項	整 備 費	608,558	1,394,115	2,002,673	541,211	27.0	371,685
第2款	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 資本的支出	93,023	0	93,023	92,936	99.9	0
第1項	整 備 費	93,023	0	93,023	92,936	99.9	0
第3款	神戸・三宮東再整備事業 資本的支出	151	0	151	151	100.0	0
第1項	整 備 費	1	0	1	1	100.0	0
第2項	投資及び出資金	150	0	150	150	100.0	0
第4款	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0
第1項	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成31年3月31日現在、一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H31.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	119,400	644,900	0	764,300
他 会 計 借 入 金	265,897	93,164	0	359,061

(4) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
小野・市場産業拠点整備事業	2,379,898	造成工事、環境調査等

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	2,092	健康福祉拠点事業に係る企画提案競技の実施等
神戸・三宮東再整備事業	101	再整備事業に係る調査検討等

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	小野・市場産業拠点整備事業資本的収入	2,429,810
	企 業 債	2,429,800
	諸 収 入	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	2,092
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	2,082
	諸 収 入	10
	神戸・三宮東再整備事業資本的収入	101
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	101
支 出	小野・市場産業拠点整備事業資本的支出	2,379,898
	整 備 費	2,379,898
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的支出	2,092
	整 備 費	2,092
	神戸・三宮東再整備事業資本的支出	101
	整 備 費	101
予 備 費	50,000	
予 備 費	50,000	

7 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院1診療所を運営しています。

なお、平成31年3月31日現在の診療科目、病床数及び職員数は第1表、平成30年度における患者数の状況は第2表、平成30年度における病院別の稼働状況は第3表のとおりです。

第1表 診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 小児神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,571
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	643
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	611
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	696
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	478	273
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		

区分	診療科目		病床数	職員数
柏原病院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	314
	外科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	759
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	635
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	330	539
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	51
粒子線医療センター附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	22
兵庫県災害医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	15
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテーション中央病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	520	2
	外科	整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		

リハビリテーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,425	6,132

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成29年度 A	平成30年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,052,176	1,029,875	97.9
	延外来患者数	1,489,290	1,509,226	101.3
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	9,259	8,829	95.4
	延外来患者数	205	145	70.7
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	135,332	134,342	99.3
	延外来患者数	66,323	65,070	98.1

第3表 病院別の稼働状況

[単位：%、円、人/日]

区 分		平成30年度	
尼崎総合医療 センター	入院	病床利用率	94.4
		入院単価	87,713
	外来	1日あたり外来患者数	1,889
		外来単価	18,112
西宮病院	入院	病床利用率	86.1
		入院単価	61,850
	外来	1日あたり外来患者数	670
		外来単価	17,076
加古川医療 センター	入院	病床利用率	77.8
		入院単価	66,448
	外来	1日あたり外来患者数	748
		外来単価	18,479
淡路医療 センター	入院	病床利用率	84.1
		入院単価	62,414
	外来	1日あたり外来患者数	827
		外来単価	13,078

	区 分		平成30年度
	ひょうご こころの医療 センター	入院	病床利用率
入院単価			24,199
外来		1日あたり外来患者数	211
		外来単価	6,933
柏原病院	入院	病床利用率	87.2
		入院単価	52,881
	外来	1日あたり外来患者数	373
		外来単価	12,413
こども病院	入院	病床利用率	79.1
		入院単価	100,843
	外来	1日あたり外来患者数	408
		外来単価	17,365
がんセンター	入院	病床利用率	76.3
		入院単価	66,800
	外来	1日あたり外来患者数	650
		外来単価	48,791
姫路循環器病 センター	入院	病床利用率	70.1
		入院単価	101,888
	外来	1日あたり外来患者数	363
		外来単価	27,765
粒子線医療 センター	入院	病床利用率	76.3
		入院単価	76,851
	外来	1日あたり外来患者数	29
		外来単価	51,558
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	19
		外来単価	72,484
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	80.6
		入院単価	142,485
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	484,552

	区 分		平成30年度
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	82.8
		入院単価	31,907
	外来	1日あたり外来患者数	223
		外来単価	18,716
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	94.9
		入院単価	37,997
	外来	1日あたり外来患者数	44
		外来単価	28,152

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	133,287,189	131,893,291	99.0
第1項 医業収益	109,991,770	108,415,472	98.6
第2項 医業外収益	22,205,371	22,375,014	100.8
第3項 特別利益	1,090,048	1,102,805	101.2
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	929,754	923,617	100.3
第1項 医業外収益	929,654	923,617	100.3
第2項 特別利益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,110,954	1,111,698	100.1
第1項 医業外収益	1,110,854	1,111,698	100.1
第2項 特別利益	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	133,348,165	131,872,003	98.9
第1項 医業費用	130,448,376	129,006,954	98.9
第2項 医業外費用	2,198,136	2,165,718	98.5
第3項 特別損失	701,653	699,331	99.7
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	929,754	923,617	99.3
第1項 医業費用	884,571	880,584	99.5
第2項 医業外費用	45,083	43,033	95.5
第3項 特別損失	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,110,954	1,111,698	100.1
第1項 医業費用	1,034,528	1,035,368	100.1
第2項 医業外費用	76,326	76,330	100.0
第3項 特別損失	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	30,071,176	679,200	30,750,376	30,574,882	99.4
第1項 企業債	13,159,300	594,900	13,754,200	13,564,900	98.6
第2項 出資金	199	0	199	199	100.0
第3項 負担金	12,167,640	0	12,167,640	12,167,640	100.0
第4項 補助金	1,240,136	0	1,240,136	1,240,136	100.0
第5項 国庫補助金	0	0	0	0	—
第6項 固定資産売却収入	1,016,582	0	1,016,582	1,018,852	100.2
第7項 投資返還金収入	57,504	0	57,504	65,564	114.0
第8項 寄附金	1,955	0	1,955	5,390	275.7
第9項 諸収入	2,427,860	84,300	2,512,160	2,512,201	100.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	33,761,350	679,276	34,440,626	34,424,334	100.0
第1項建設改良費	16,835,011	679,276	17,514,287	17,510,762	100.0
第2項企業債償還金	9,831,396	0	9,831,396	9,831,396	100.0
第3項投 資	168,355	0	168,355	155,588	92.4
第4項長期借入金償還金	6,926,588	0	6,926,588	6,926,588	100.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H31. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	120,253,793	13,564,900	9,831,396	123,987,297
他 会 計 借 入 金	6,926,588	0	6,926,588	0
一 時 借 入 金	0	84,300,000	84,300,000	0

(4) 平成31年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立13病院）

(7) 延入院患者数	1,217,796人
(4) 延外来患者数	1,593,742人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業	11,057,467千円
(4) 県立丹波医療センター（仮称）整備事業	3,873,791千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	132,979,042
	医 業 収 益	111,456,700
	医 業 外 収 益	21,468,295
	特 別 利 益	54,047
	兵庫県災害医療センター事業収益	1,002,565
	医 業 外 収 益	1,002,465
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,166,550
	医 業 外 収 益	1,166,450
	特 別 利 益	100
支 出	県立病院事業費用	135,193,849
	医 業 費 用	130,785,255
	医 業 外 費 用	2,130,612
	特 別 損 失	2,277,982
	兵庫県災害医療センター事業費用	1,002,565
	医 業 費 用	960,536
	医 業 外 費 用	41,929
	特 別 損 失	100
	リハビリテーション病院事業費用	1,166,550
	医 業 費 用	1,088,728
	医 業 外 費 用	77,722
	特 別 損 失	100

(イ) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	30,099,206
	企 業 債	21,562,900
	出 資 金	188
	負 担 金	7,139,922
	補 助 金	1,374,454
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	21,738
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	35,273,699
	建 設 改 良 費	22,989,523
	企 業 債 償 還 金	11,970,086
	投 資	314,090

8 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものです。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものです。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおりです。また、平成30年度の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおりです。

第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、平成30年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口(千人)	H30末整備済処理能力(m ³ /日)	H30年間処理水量(千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	62,756
武庫川上流	神戸市、西宮市三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,722
武庫川下流	尼崎市、西宮市伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	104,191
加古川上流	神戸市、西脇市三木市、小野市加西市、加東市	平成2年	243.6	103,250	30,202
加古川下流	加古川市、高砂市稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	48,297
揖保川	姫路市、たつの市宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	29,454

第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、平成30年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口(千人)	H30末整備済処理能力(t/日)	H30年間汚泥処理量(t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上・下) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	138,953
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	580.6	145t/日×2基 200t/日×1基	84,499

第3表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
建設改良費	千円 4,927,525	兵庫東3号焼却炉中央監視設備他改築工事 武庫川上流1系生物反応槽他機械設備改築工事等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	31,750,527	31,244,899	98.4
第1項 営業収益	12,654,606	12,230,714	96.7
第2項 営業外収益	17,134,975	17,204,281	100.4
第3項 特別利益	1,960,946	1,809,904	92.3

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	29,656,530	29,212,042	98.5
第1項 営業費用	28,096,328	27,738,330	98.7
第2項 営業外費用	1,556,116	1,469,628	94.4
第3項 特別損失	4,086	4,084	100.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	21,265,873	746,200	22,012,073	13,182,680	59.9
第1項 企業債	4,334,800	264,200	4,599,000	1,781,800	38.7
第2項 補助金	14,488,000	482,000	14,970,000	8,950,219	59.8
第3項 負担金等	2,427,523	0	2,427,523	2,434,150	100.3
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	3,959	—
第5項 諸収入	15,550	0	15,550	12,552	80.7

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			支出額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	21,268,242	995,200	22,263,442	12,260,436	55.1
第1項 建設改良費	14,909,260	995,200	15,904,460	5,903,824	37.1
第2項 固定資産購入費	0	0	0	0	0.0
第3項 企業債償還金	6,346,502	0	6,346,502	6,346,502	100.0
第4項 国庫補助金返還金	3,445	0	3,445	3,445	100.0
第5項 市町負担金返還金	9,035	0	9,035	6,665	73.8

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成31年3月31日現在高は、第5表のとおりです。

なお、平成31年3月31日現在、一時借入金はありません。

第5表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H31.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	75,685,359	1,781,800	6,346,502	71,120,657

(4) 令和元年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 年間処理水量 298,219,399立方メートル
- (4) 1日平均処理量 814,804立方メートル
- (9) 主要な建設事業
 施設改良工事 10,592,501千円 武庫川下流域下水道 ポンプ場設備改築工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流域下水道事業収益	31,221,074
	営業収益	12,989,382
	営業外収益	16,623,648
	特別利益	1,608,044
支 出	流域下水道事業費用	29,734,511
	営業費用	28,308,974
	営業外費用	1,425,537

- (4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	16,385,710
	企業債	3,163,800
	補助金	5,976,098
	負担金等	7,245,810
	諸収入	2
支 出	資本的支出	16,385,710
	建設改良費	10,592,501
	固定資産購入費	10
	企業債償還金	5,793,199